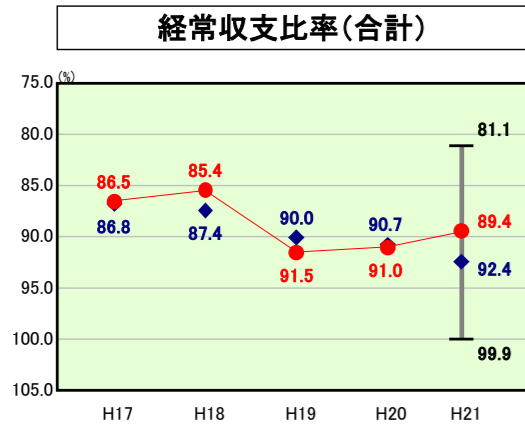


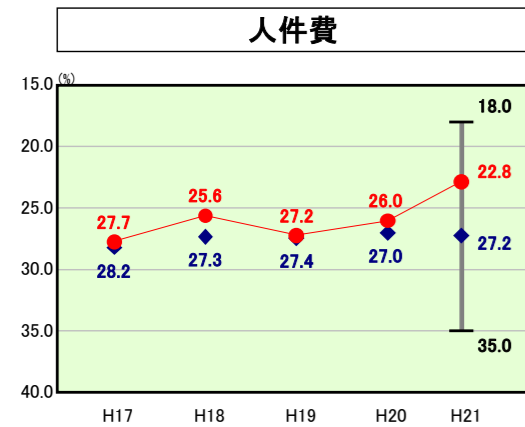
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

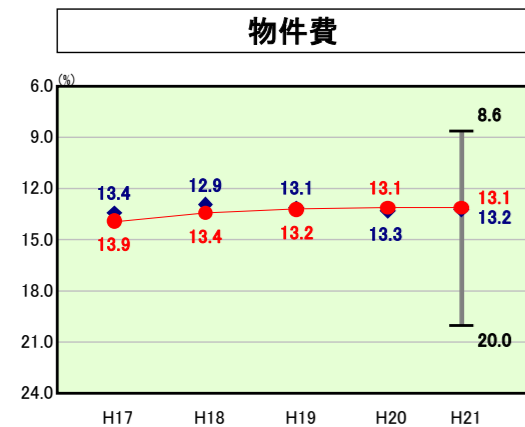


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

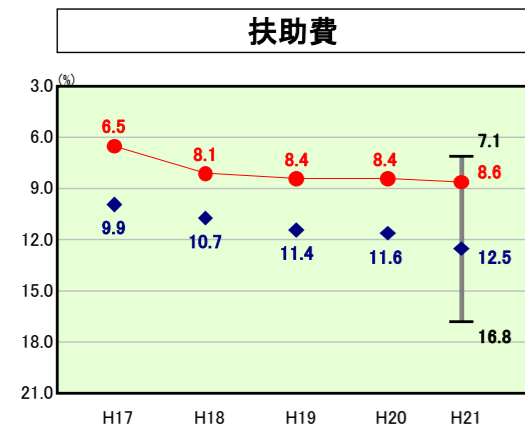
H21類似団体内順位 11/41
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



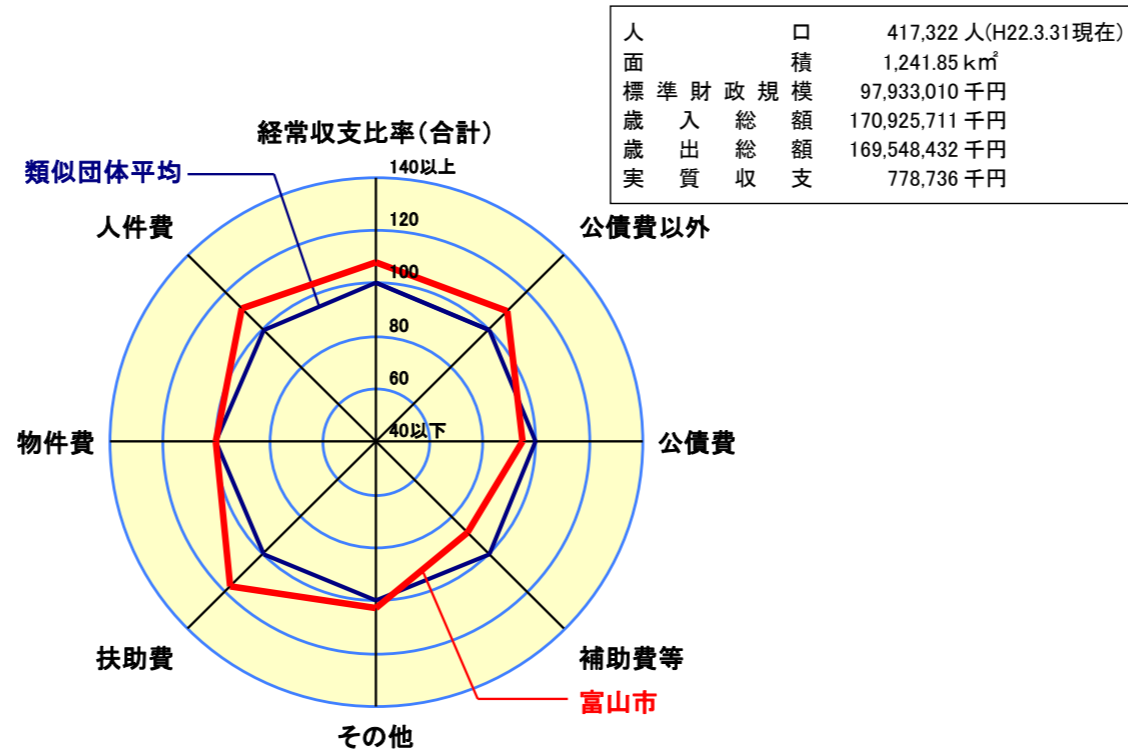
H21類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8



H21類似団体内順位 19/41
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.6



H21類似団体内順位 3/41
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2



| | |
|--------|-------------------------|
| 人口 | 417,322人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 1,241.85km ² |
| 標準財政規模 | 97,933,010千円 |
| 歳入総額 | 170,925,711千円 |
| 歳出総額 | 169,548,432千円 |
| 実質収支 | 778,736千円 |

- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「人件費」: 職員数の減少に伴う職員基本給等の減少に加え、退職手当の財源として、退職手当債を充当したことにより、前年度と比べて3.2%減少し、類似団体平均を下回った。本市では、適正な職員数となるよう計画的に職員数の削減を行うとともに、指定管理者制度の導入や民間委託の推進など行政の一層のスリム化を図り、簡素で効率的な運営に努めていく。

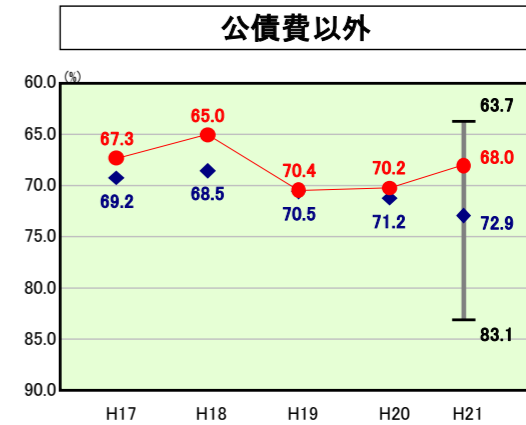
「物件費」: がん検診事業費や文化振興事業費などの経常事業費が減少したものの、教育機器特別整備充実事業費の経常事業費などが増加した結果、前年度と同じ13.1%となり、類似団体平均の13.2%とほぼ同程度となっている。

「扶助費」: 類似団体平均の12.5%よりも下回る8.6%ではあるが、各種医療費助成や、生活保護費の増加により、前年度と比べて0.2%増加している。

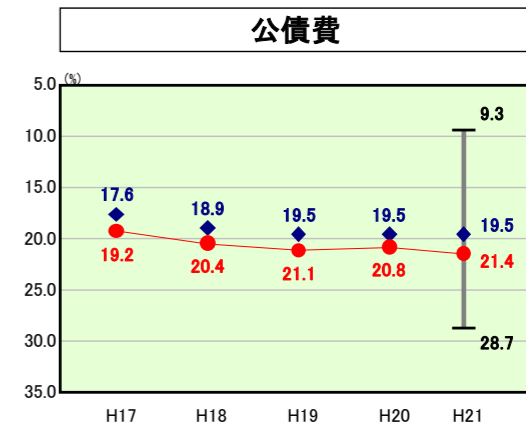
「公債費」: 市町村合併の施設整備において発行した、合併特例債の元金償還の開始により、前年度と比べて0.6%増加している。市債の発行については、新規発行債の抑制を図りつつ、合併特例債などの地方交付税措置のある有利な市債を活用していく。

「補助費等」: 公共下水道事業負担金などが減少しているものの、病院事業負担金などの増加により、前年度比横ばいとなっている。

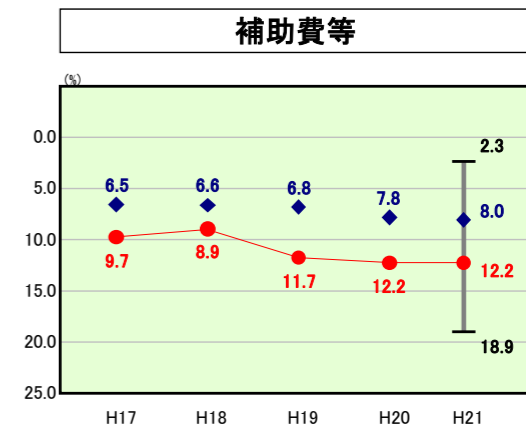
「その他」: 老人保健医療事業への繰出金が減少したものの、介護保険事業や後期高齢者医療事業への繰出金が増加したことなどから、前年度と比べて0.8%増加している。



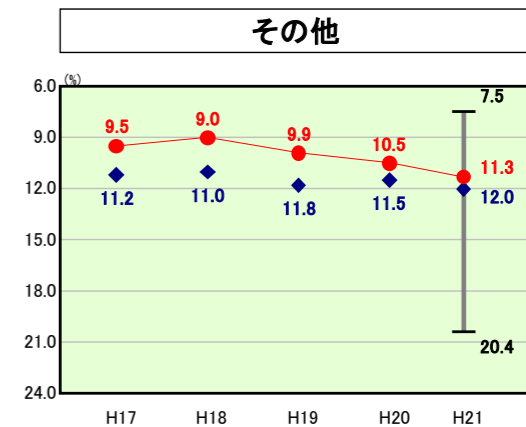
H21類似団体内順位 8/41
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 29/41
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



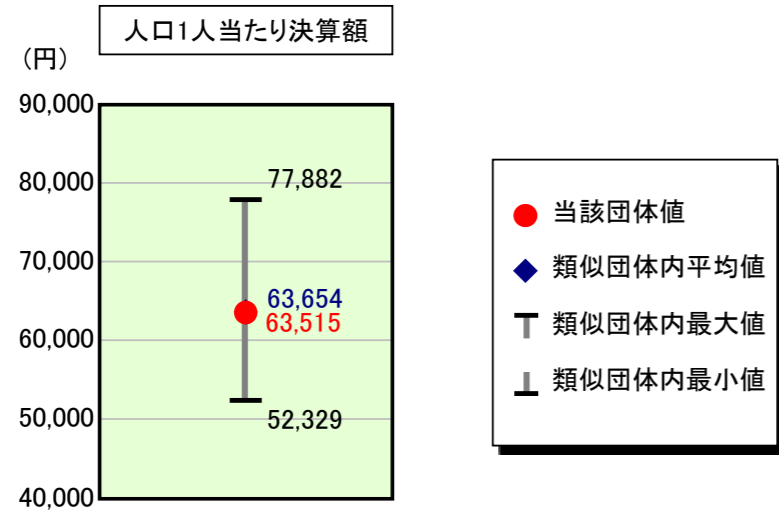
H21類似団体内順位 36/41
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 16/41
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



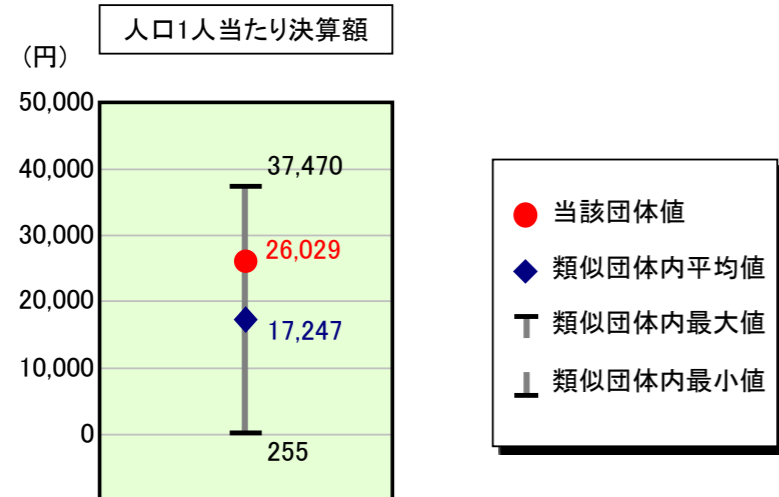
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 27,841,877 | 66,716 | 64,356 | 3.7 |
| 賃金(物件費) | 1,840,112 | 4,409 | 2,374 | 85.7 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 294,181 | 705 | 1,380 | ▲ 48.9 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 805 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 18 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | - | - | 1,828 | - |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 384,704 | 922 | 1,304 | ▲ 29.3 |
| ▲退職金 | ▲ 3,854,653 | ▲ 9,237 | ▲ 8,413 | 9.8 |
| 合計 | 26,506,221 | 63,515 | 63,654 | ▲ 0.2 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.78 | 6.40 | 1.38 |
| ラスパイレス指数 | 100.1 | 100.7 | ▲ 0.6 |

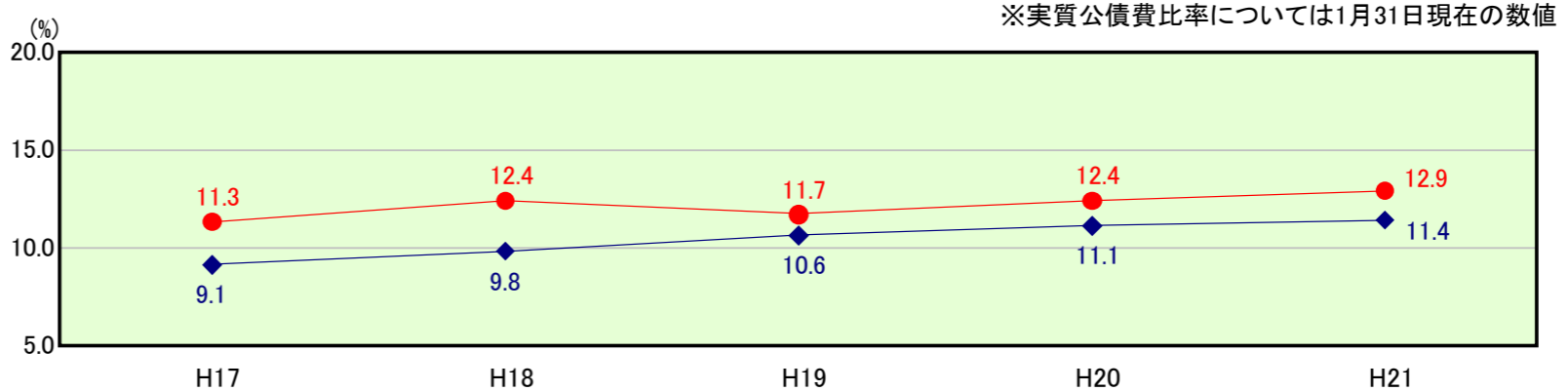
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 21,696,289 | 51,989 | 41,926 | 24.0 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | 54,673 | 131 | 122 | 7.4 |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 7,573,434 | 18,148 | 11,265 | 61.1 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 2,149,216 | 5,150 | 690 | 646.4 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 686,942 | 1,646 | 1,262 | 30.4 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | 3,430 | 8 | 12 | ▲ 33.3 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 2,715,492 | ▲ 6,507 | ▲ 8,637 | ▲ 24.7 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 18,586,068 | ▲ 44,537 | ▲ 29,392 | 51.5 |
| 合計 | 10,862,424 | 26,029 | 17,247 | 50.9 |

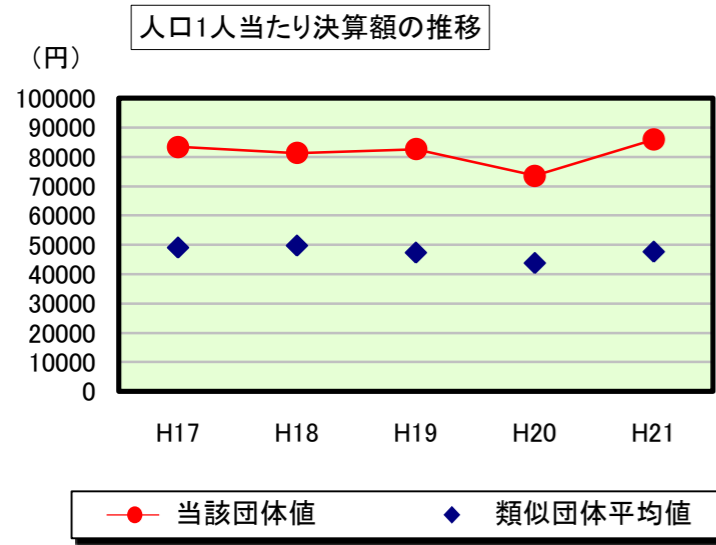
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 富山市

普通建設事業費の分析



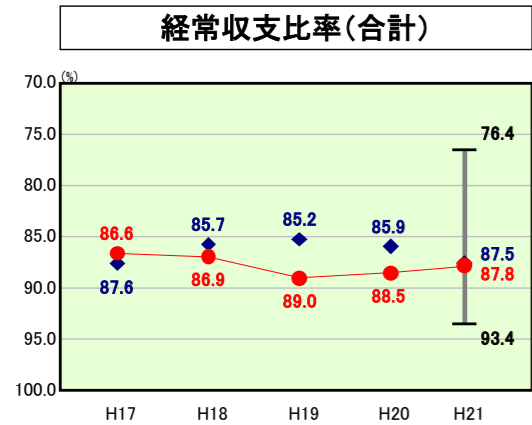
普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 34,843,324 | 83,355 | 45.8 | 49,058 | 2.6 | 43.2 |
| うち単独分 | 19,518,655 | 46,694 | 50.6 | 32,327 | 7.7 | 42.9 |
| H18 | 33,977,744 | 81,366 | ▲ 2.4 | 49,738 | 1.4 | ▲ 3.8 |
| うち単独分 | 16,488,604 | 39,485 | ▲ 15.4 | 31,851 | ▲ 1.5 | ▲ 13.9 |
| H19 | 34,481,365 | 82,633 | 1.6 | 47,326 | ▲ 4.8 | 6.4 |
| うち単独分 | 18,112,225 | 43,405 | 9.9 | 29,056 | ▲ 8.8 | 18.7 |
| H20 | 30,708,780 | 73,588 | ▲ 10.9 | 43,753 | ▲ 7.5 | ▲ 3.4 |
| うち単独分 | 16,826,332 | 40,321 | ▲ 7.1 | 27,265 | ▲ 6.2 | ▲ 0.9 |
| H21 | 35,867,386 | 85,947 | 16.8 | 47,646 | 8.9 | 7.9 |
| うち単独分 | 17,172,605 | 41,150 | 2.1 | 27,308 | 0.2 | 1.9 |
| 過去5年間平均 | 33,975,720 | 81,378 | 10.2 | 47,504 | 0.1 | 10.1 |
| うち単独分 | 17,623,684 | 42,211 | 8.0 | 29,561 | ▲ 1.7 | 9.7 |

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

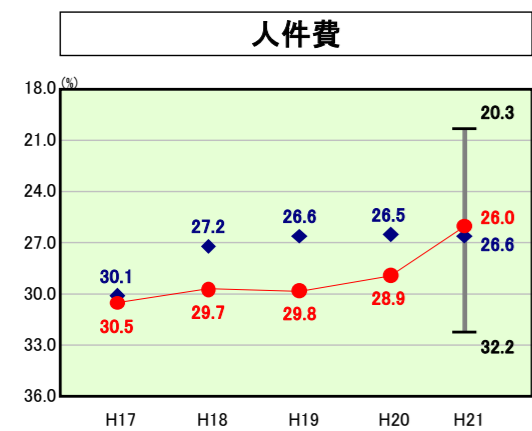
富山県 高岡市

経常収支比率の分析

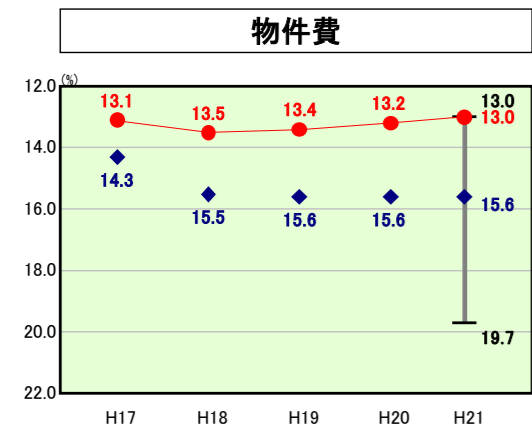


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

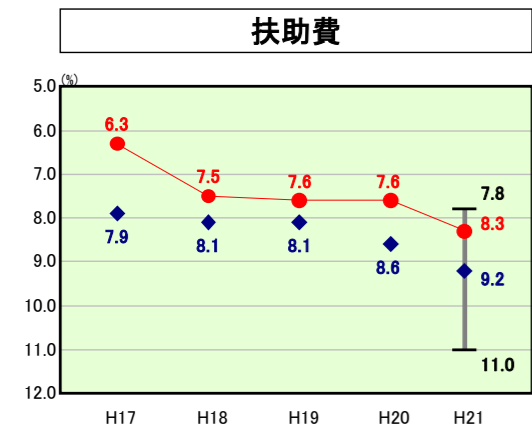
H21類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



H21類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8

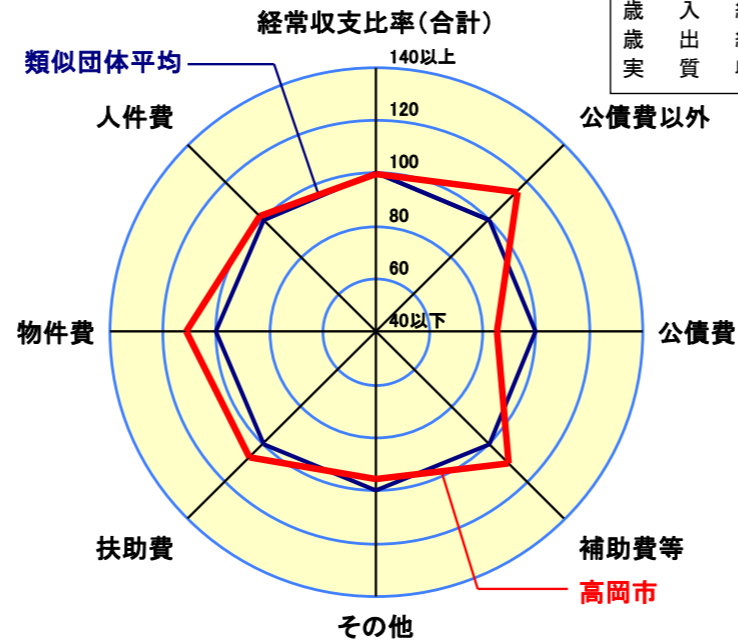


H21類似団体内順位 1/6
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.6



H21類似団体内順位 3/6
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 178,047人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 209.42km ² |
| 標準財政規模 | 37,184,898千円 |
| 歳入総額 | 69,077,809千円 |
| 歳出総額 | 68,720,143千円 |
| 実質収支 | 181,235千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

公債費における経常収支比率が類似団体平均を上回っている。義務的経費であり、財政硬直化に縛られない財政運営を行うためにも、市税の収納率向上対策など積極的な歳入の確保に努めていく。

（人件費）

管理職手当の10%減額や退職手当債の発行などにより、前年度比較で2.9ポイント改善しているが、引き続き集中改革プランに基づいて職員数及び給与の適正化を図るとともに、事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、人件費の抑制に努めていく。

（公債費）

合併特例債を活用した大型事業や臨時財政特例債の償還などにより、対前年度比で0.9ポイント増加している。指標については今後も増増していくと推計されることから、集中改革プランに基づき元金償還額の範囲内に新規起債額を抑えることを原則とし、公債費の適正管理に努める。

【人件費及び人件費に準ずる費用】

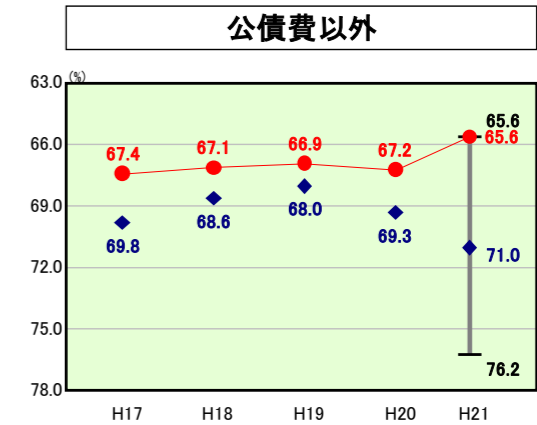
職員給料についての独自カット（一般1%～4%、特別職7%、15%）や、集中改革プランに基づく職員数の削減（平成17年当初比で約9%減（204人））などを行い、人件費の抑制に努めてきたところであるが、類似団体と比較すると人口一人当たりの決算額が依然平均を上回っている。今後とも事務事業の見直し、民間活力の積極的な活用、組織の合理化等の推進を図り、人件費関係経費全体について抑制に努めていく。

【公債費及び公債費に準ずる費用】

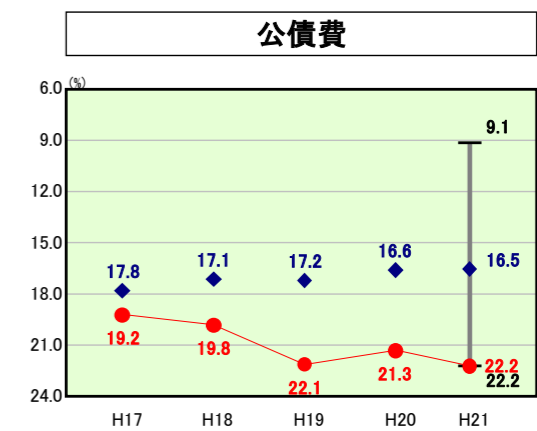
事業の選択と集中などにより新規起債額の抑制や交付税措置のある有利な起債の活用等により公債費の適正管理に努めているが、今後も、合併特例債を活用した事業、JR現駅・新幹線新駅に関する整備事業などの大型事業が予定されており、高い水準が続くと推計されることから、今後とも適切な財政運営と公債費の適正管理に努め、財政の健全化を図っていく。

【普通建設事業費】

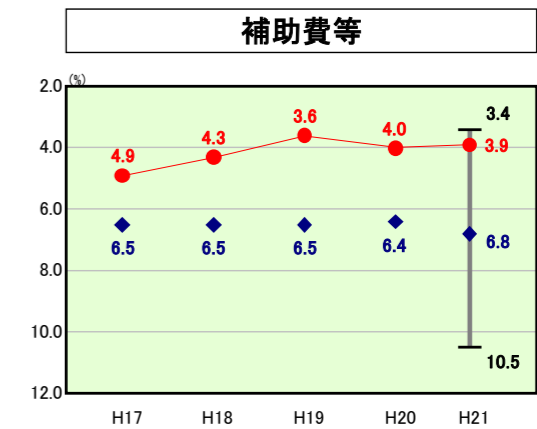
総合斎場建設事業や消防署出張所建設事業、不燃物処理場整備事業の終了に伴い、人口一人当たりの普通建設事業費決算額は対前年度比で13.0%減少したが、JR現駅・新幹線新駅に関する整備事業費や小中学校の耐震補強工事費などの増加により、類似団体平均を上回る数値となっている。今後、施策・事業の優先度、事業効果及び受益と負担の公平性の確保について、十分検討を重ね、より厳正な施



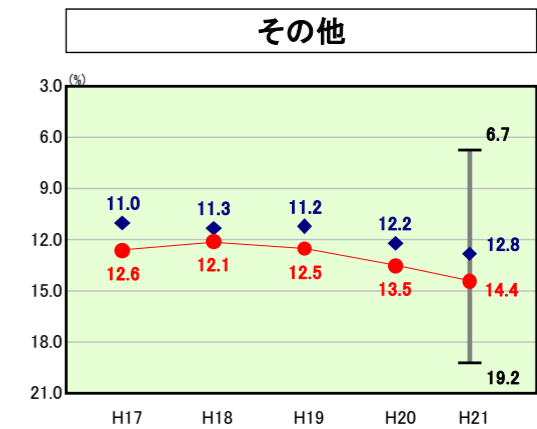
H21類似団体内順位 1/6
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 6/6
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



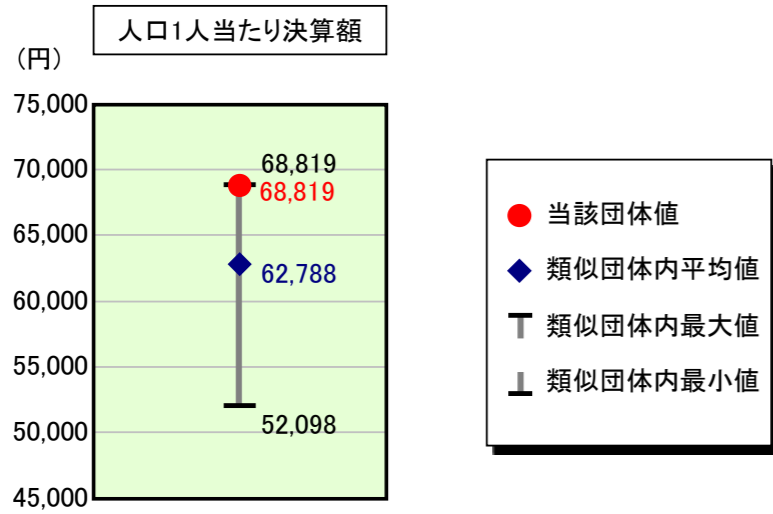
H21類似団体内順位 2/6
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 5/6
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



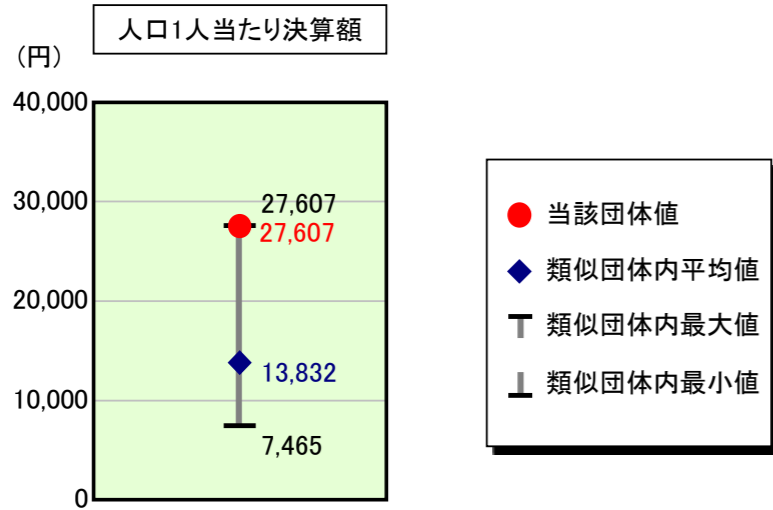
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 12,335,037 | 69,280 | 61,608 | 12.5 |
| 賃金(物件費) | 670,592 | 3,766 | 2,571 | 46.5 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 56,530 | 318 | 2,426 | ▲ 86.9 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 255,447 | 1,435 | 449 | 219.6 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 535,283 | 3,006 | 2,694 | 11.6 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 163,571 | 919 | 1,494 | ▲ 38.5 |
| ▲退職金 | ▲ 1,763,505 | ▲ 9,905 | ▲ 8,456 | 17.1 |
| 合計 | 12,252,955 | 68,819 | 62,788 | 9.6 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 7.73 | 6.55 | 1.18 |
| ラスパイレス指数 | 97.8 | 98.5 | ▲ 0.7 |

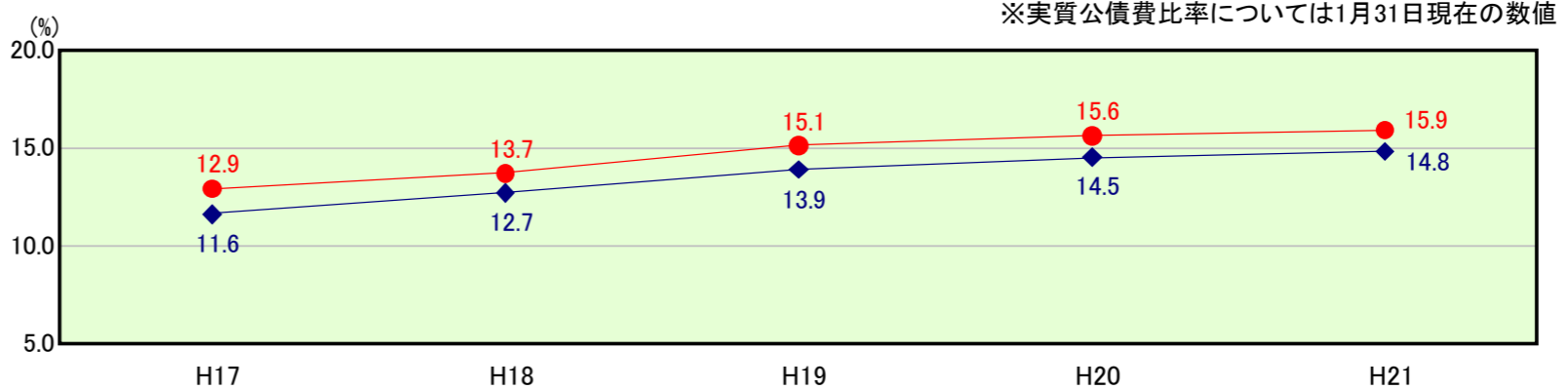
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 8,774,373 | 49,281 | 34,036 | 44.8 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 46 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 2,053,346 | 11,533 | 11,025 | 4.6 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 34,979 | 196 | 1,198 | ▲ 83.6 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 382,322 | 2,147 | 1,633 | 31.5 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 13,436 | 75 | 15 | 400.0 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 253,264 | ▲ 1,422 | ▲ 7,967 | ▲ 82.2 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 6,089,824 | ▲ 34,203 | ▲ 26,153 | 30.8 |
| 合計 | 4,915,368 | 27,607 | 13,832 | 99.6 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



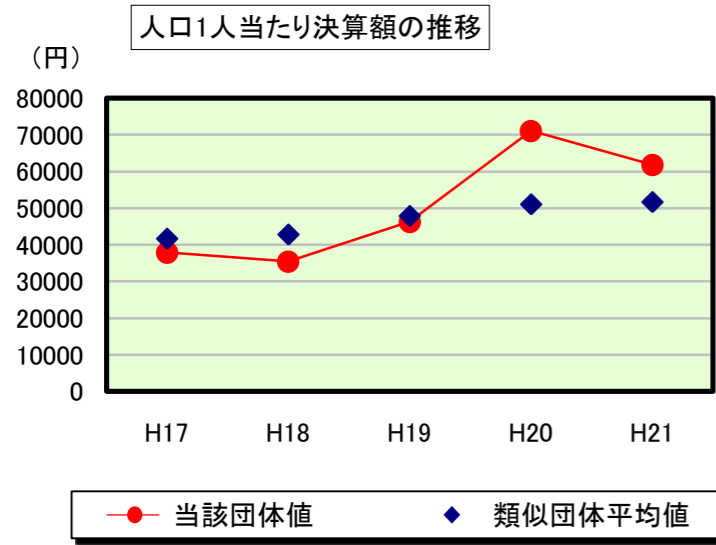
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 高岡市

普通建設事業費の分析

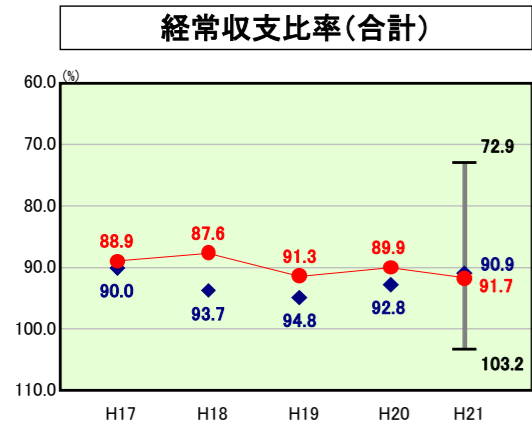


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 6,911,921 | 37,893 | 30.6 | 41,642 | 8.4 | 22.2 |
| うち単独分 | 4,941,516 | 27,090 | 50.9 | 29,970 | 17.6 | 33.3 |
| H18 | 6,428,898 | 35,448 | ▲ 6.5 | 42,788 | 2.8 | ▲ 9.3 |
| うち単独分 | 4,654,032 | 25,662 | ▲ 5.3 | 28,377 | ▲ 5.3 | 0.0 |
| H19 | 8,330,583 | 46,250 | 30.5 | 47,893 | 11.9 | 18.6 |
| うち単独分 | 5,150,588 | 28,595 | 11.4 | 29,921 | 5.4 | 6.0 |
| H20 | 12,719,479 | 71,068 | 53.7 | 51,092 | 6.7 | 47.0 |
| うち単独分 | 7,120,655 | 39,785 | 39.1 | 32,957 | 10.1 | 29.0 |
| H21 | 11,007,501 | 61,824 | ▲ 13.0 | 51,722 | 1.2 | ▲ 14.2 |
| うち単独分 | 5,340,274 | 29,994 | ▲ 24.6 | 30,749 | ▲ 6.7 | ▲ 17.9 |
| 過去5年間平均 | 9,079,676 | 50,497 | 19.1 | 47,027 | 6.2 | 12.9 |
| うち単独分 | 5,441,413 | 30,225 | 14.3 | 30,395 | 4.2 | 10.1 |

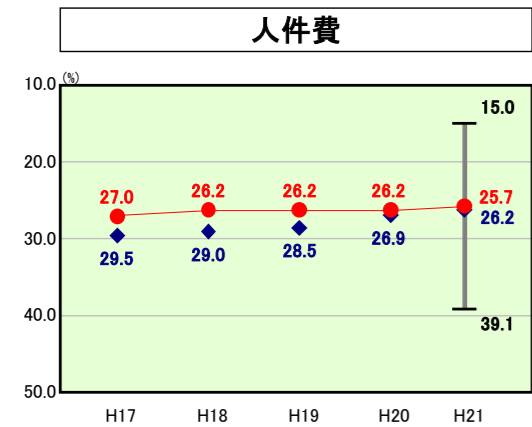
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

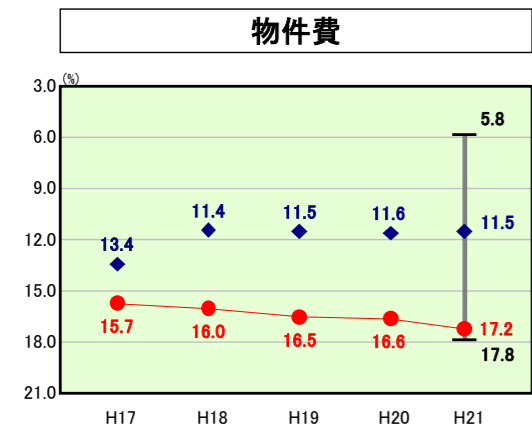


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の
└ 最大値及び最小値

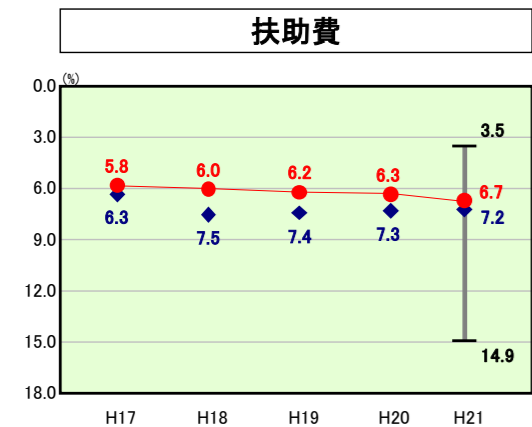
H21類似団体内順位 68/128
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



H21類似団体内順位 60/128
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8

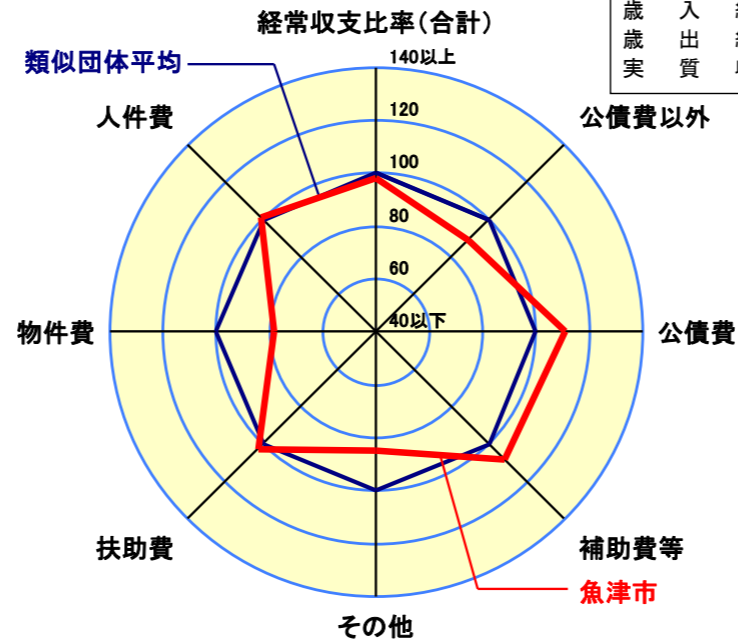


H21類似団体内順位 126/128
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.6



H21類似団体内順位 51/128
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 45,164人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 200.63km ² |
| 標準財政規模 | 10,359,355千円 |
| 歳入総額 | 18,734,021千円 |
| 歳出総額 | 17,198,305千円 |
| 実質収支 | 634,095千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

経常収支比率は91.8%と類似団体平均を下回っているものの、富山県市町村平均を上回っていることから、今後は事務事業の見直しをさらに進めていくことにより、経常経費の削減を図る。

【人件費】

類似団体平均と比較すると、人件費に係る経常収支比率は低くなっているが、要因としてはごみ処理業務を一部事務組合で行っていることがある。今後とも定員管理計画に基づき、住民サービスを低下させることなく職員数を削減し、人件費の抑制を図る。

【物件費】

物件費に係る経常収支比率が類似団体平均より高くなっているのは、業務の民間委託化により、職員人件費等から委託料(物件費)へシフトが起きているためである。具体的には児童センター、スポーツ施設及び総合公園等、市の主要な公共施設の管理は指定管理者制度を導入している。

【扶助費】

扶助費に係る経常収支比率は、類似団体平均が平成18年度以降高い水準となっているため類似団体平均を下回ってはいるが、年々上昇傾向にあることから、今後は事務事業の見直しを進めていくことにより、財政を圧迫する上昇傾向に歯止めをかけるよう努める。

【公債費】

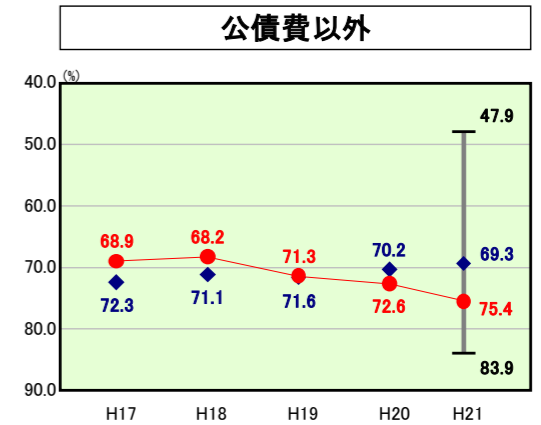
公債費に係る経常収支比率は、テクノスポーツドーム等の大型事業の償還が順次終了していることから、前年度より1.0%改善した。今後は新規発行債の抑制等により減少させていくよう努める。

【補助費等】

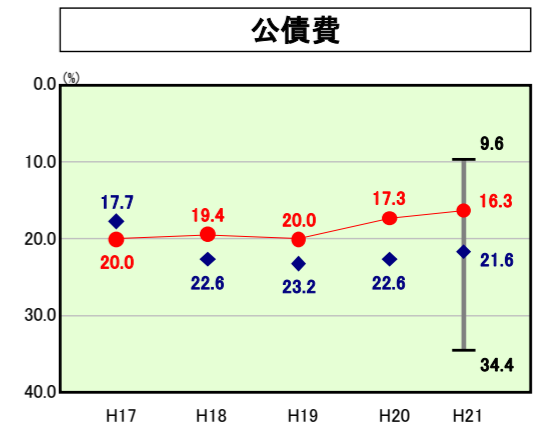
補助費等に係る経常収支比率は、類似団体、全国及び富山県市町村の平均をいずれも下回っている。今後も引き続き不適当な補助金の見直しや廃止に努める。

【その他】

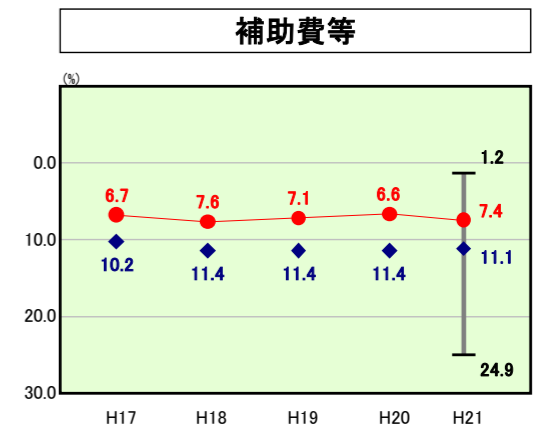
その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っているのは、下水道事業等への繰出金の増加が主な要因である。今後は、料金の



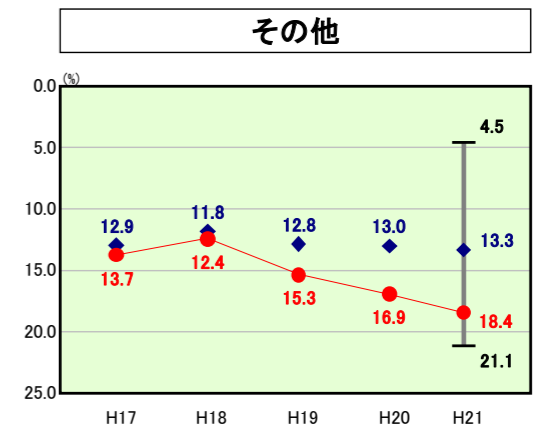
H21類似団体内順位 109/128
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 17/128
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



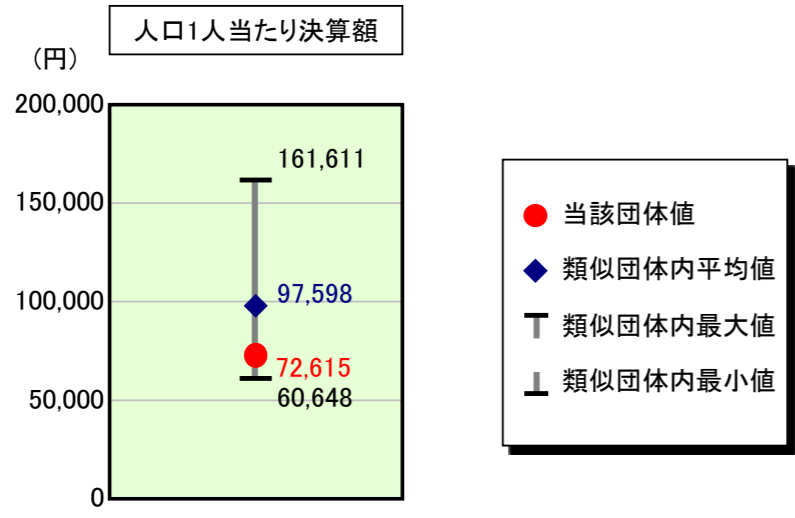
H21類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 125/128
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



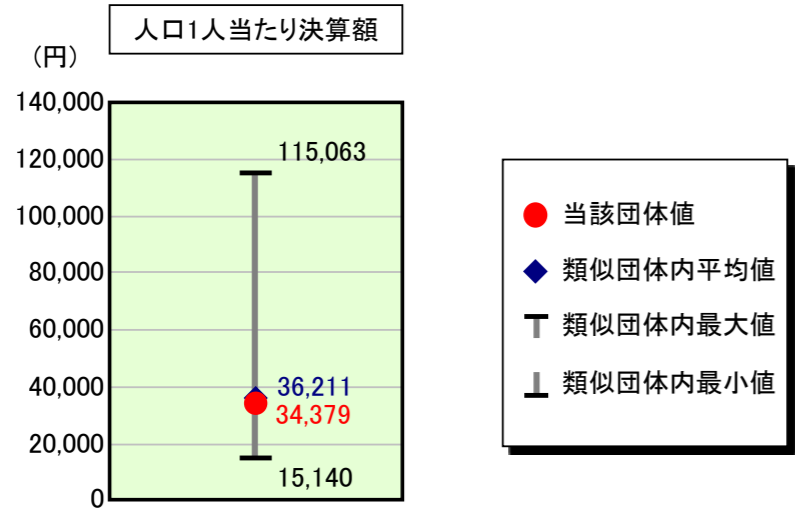
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|----------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 3,179,023 | 70,388 | 87,870 | ▲ 19.9 |
| 賃金 (物件費) | 160,741 | 3,559 | 5,711 | ▲ 37.7 |
| 一部事務組合負担金 (補助費等) | 141,232 | 3,127 | 9,150 | ▲ 65.8 |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) | - | - | 740 | - |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) | - | - | 0 | - |
| 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) | 198,171 | 4,388 | 3,657 | 20.0 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) | 30,091 | 666 | 1,891 | ▲ 64.8 |
| ▲退職金 | ▲ 429,668 | ▲ 9,514 | ▲ 11,422 | ▲ 16.7 |
| 合計 | 3,279,590 | 72,615 | 97,598 | ▲ 25.6 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比 (差引) |
|--------------------|------|--------|---------|
| 人口1,000人当たり職員数 (人) | 8.06 | 9.62 | ▲ 1.56 |
| ラスパイレス指数 | 95.8 | 96.2 | ▲ 0.4 |

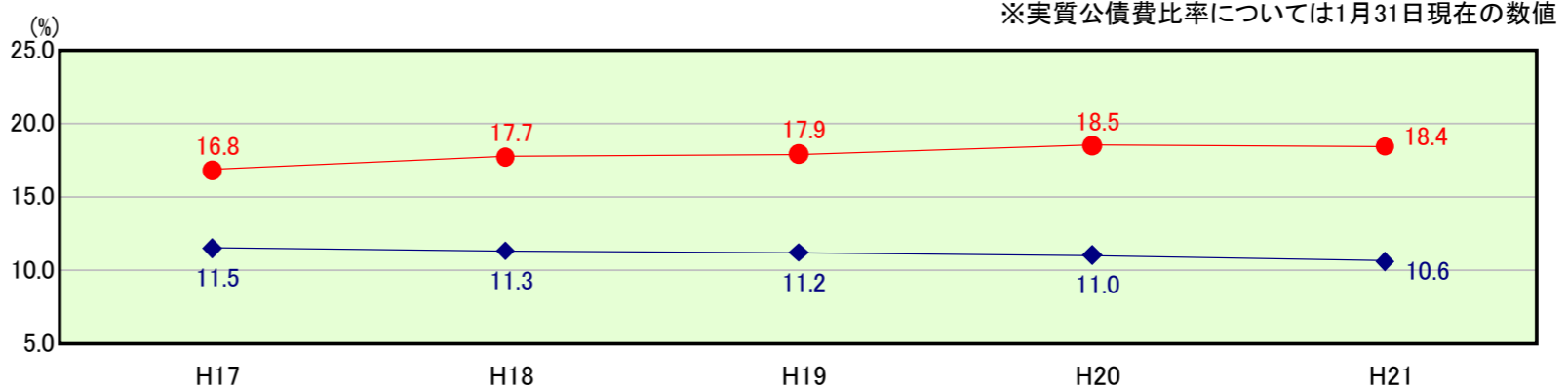
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 1,831,349 | 40,549 | 66,472 | ▲ 39.0 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 40 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 957,478 | 21,200 | 16,113 | 31.6 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 241,579 | 5,349 | 4,390 | 21.8 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 227,562 | 5,039 | 2,376 | 112.1 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 24 | - |
| ▲特定財源の額 | ▲ 82,820 | ▲ 1,834 | ▲ 4,690 | ▲ 60.9 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,622,442 | ▲ 35,923 | ▲ 48,515 | ▲ 26.0 |
| 合計 | 1,552,706 | 34,379 | 36,211 | ▲ 5.1 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

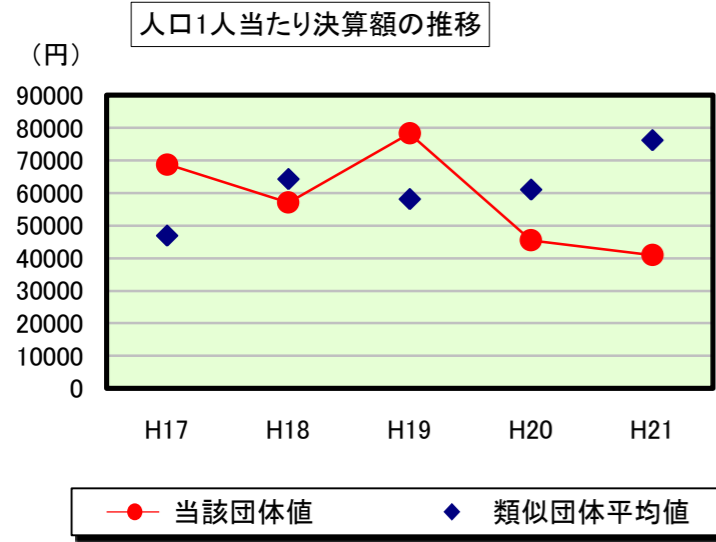


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 魚津市

普通建設事業費の分析

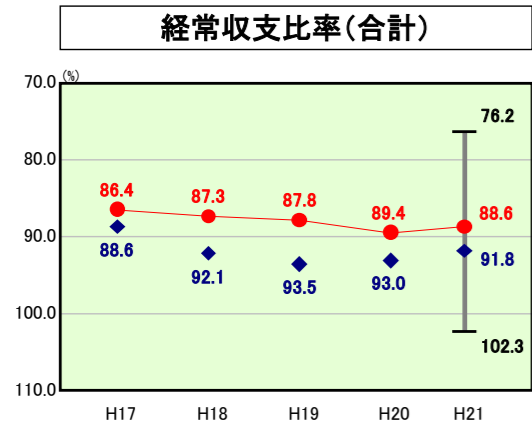


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 3,198,982 | 68,738 | 16.1 | 46,874 | ▲ 7.2 | 23.3 |
| うち単独分 | 2,386,576 | 51,281 | 26.1 | 28,370 | ▲ 19.4 | 45.5 |
| H18 | 2,633,410 | 57,099 | ▲ 16.9 | 64,305 | 37.2 | ▲ 54.1 |
| うち単独分 | 1,927,029 | 41,783 | ▲ 18.5 | 34,136 | 20.3 | ▲ 38.8 |
| H19 | 3,595,133 | 78,283 | 37.1 | 58,137 | ▲ 9.6 | 46.7 |
| うち単独分 | 2,384,085 | 51,913 | 24.2 | 29,406 | ▲ 13.9 | 38.1 |
| H20 | 2,070,480 | 45,506 | ▲ 41.9 | 61,050 | 5.0 | ▲ 46.9 |
| うち単独分 | 999,168 | 21,960 | ▲ 57.7 | 31,167 | 6.0 | ▲ 63.7 |
| H21 | 1,848,861 | 40,937 | ▲ 10.0 | 76,282 | 25.0 | ▲ 35.0 |
| うち単独分 | 1,111,958 | 24,620 | 12.1 | 41,092 | 31.8 | ▲ 19.7 |
| 過去5年間平均 | 2,669,373 | 58,113 | ▲ 3.1 | 61,330 | 10.1 | ▲ 13.2 |
| うち単独分 | 1,761,763 | 38,311 | ▲ 2.8 | 32,834 | 5.0 | ▲ 7.8 |

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

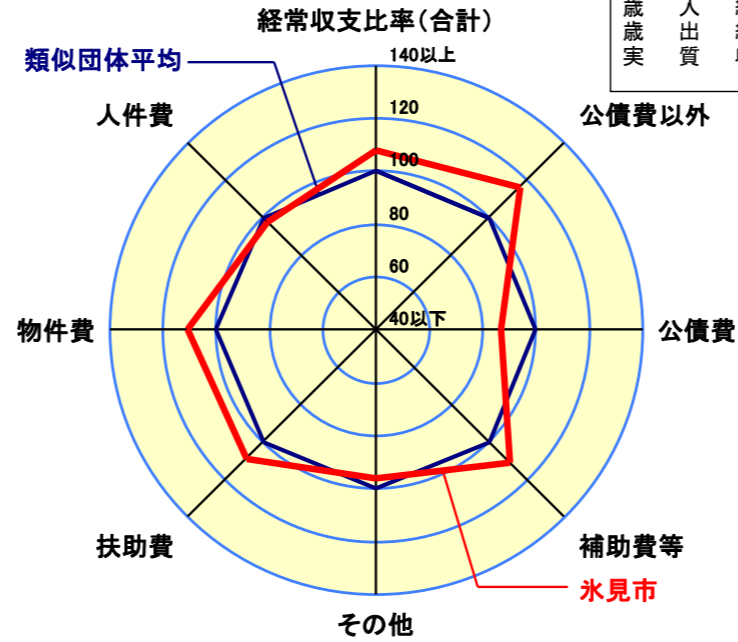
経常収支比率の分析



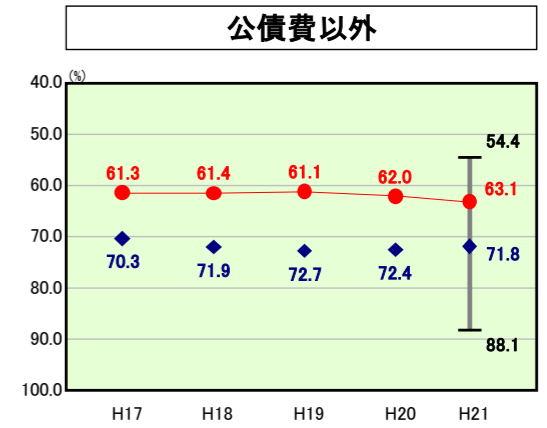
● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 24/128
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5

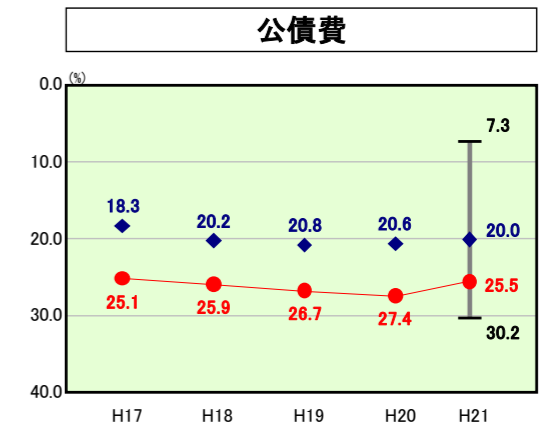
| | | |
|------|----|-----------------------|
| 人面標準 | 口積 | 53,475人(H22.3.31現在) |
| 歳入総額 | 規模 | 230.47km ² |
| 歳出総額 | | 13,182,566千円 |
| 実質収支 | | 22,228,881千円 |
| | | 21,632,883千円 |
| | | 543,974千円 |



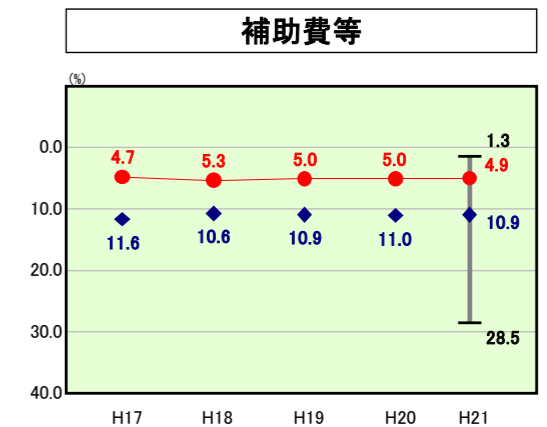
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



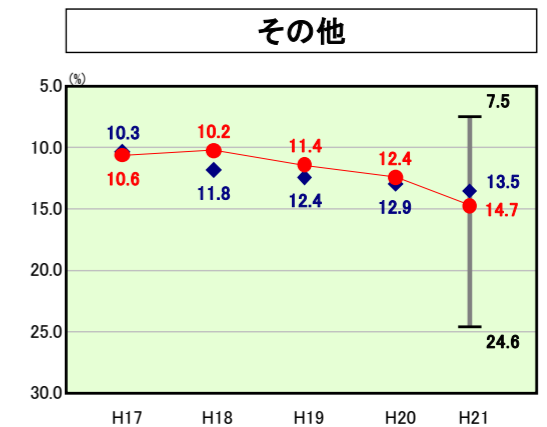
H21類似団体内順位 3/128
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



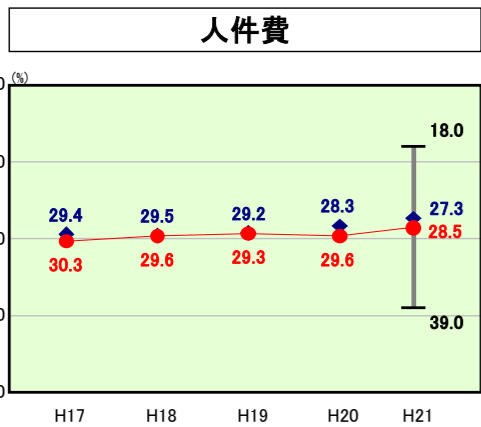
H21類似団体内順位 120/128
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



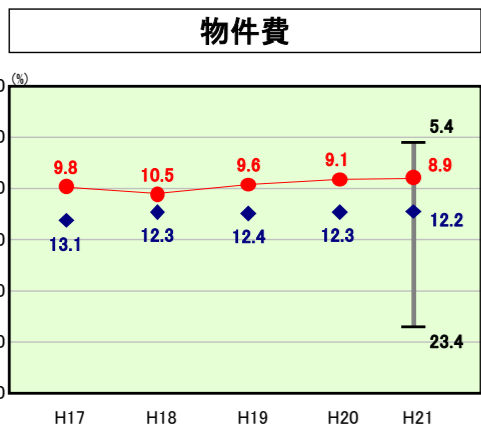
H21類似団体内順位 21/128
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



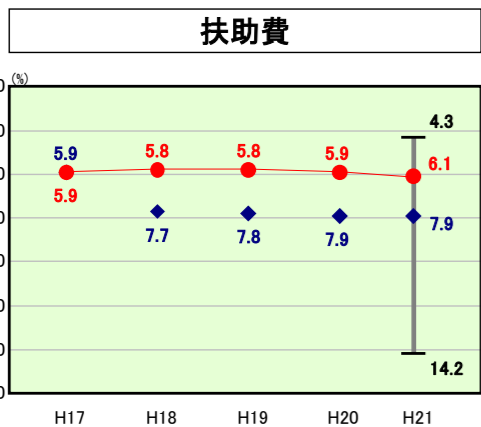
H21類似団体内順位 88/128
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9



H21類似団体内順位 89/128
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8



H21類似団体内順位 12/128
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.6



H21類似団体内順位 20/128
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

分析欄

《経常収支比率》

公債費以外の経費においては類似団体内平均値を大きく下回る水準で推移している一方、公債費は依然として類似団体内平均値や富山県市町村平均を大きく上回っており、氷見市においては、公債費が歳出の弾力性を失わせる最も大きな要因といえる。徹底した事務事業の見直しなどを行うことにより、比率を短期的に改善できる補助費等や物件費などは違い、過去の大型事業で発行した市債の償還のピークを迎えている現状において、公債費に係る経常収支比率の改善は難しく、ここ数年は厳しい水準で推移することが予想される。

《人件費》

人件費に準ずる費用を含めた人口1人当たり決算額では類似団体内平均値を下回っているが、人件費そのものは類似団体内平均値を依然として上回っている。ラスパイレズ指数は改善され、類似団体内平均値を下回るようになったが、対人口職員数が類似団体内平均値より高めであることがこれらの要因と考えられる。人件費そのものにおいても類似団体内平均値を下回るようにさらなる給与・定員の適正化を進めていく必要がある。

《公債費》

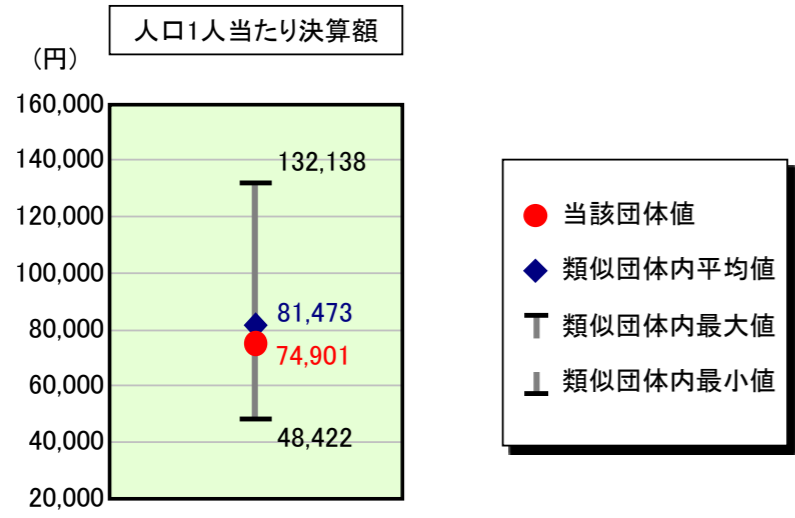
市債の償還がピークを迎えていることから、公債費の指数が高い状態で推移している。また、公債費に準ずる費用においても類似団体内平均値を上回っており、その要因としては、国営かんがい排水事業の負担金(債務負担行為)が、ここ数年一般財源ペースで3億円以上で推移していること、下水道事業における市債の償還のための一般会計からの繰入金が多いことなどが挙げられる。平成21年度においては数値が若干改善されているが、これは地方債残高の減少による公債費の圧縮によるところが大きい。しかし、まだ類似団体内平均値とは開きが大きい上、今後、小中学校の改築、広域圏ごみ処理施設の建設などの大型プロジェクトが予定されており、類似団体内平均値に近づくことは容易ではない。公債費を抑えるためにも、厳しく事業を選定し、市債の発行額を抑制する必要がある。

《普通建設事業費》

「行財政健全化緊急プログラム」を策定した平成15年以降は大幅に減少しており、その後の「集中改革プラン」でもより一層厳しい目標を設定しているため、平成20年度決算においては類似団体内平均値を下回り、平成21年度もその傾向は続いている。平成22年度から26年度までを期間とする「集中改革プランII」においても、予定されている大型プロジェクト以外の投資的経費については、計画的な縮減に努めることとされており、引き続き普通建設事業費の抑制に努めなければならない。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



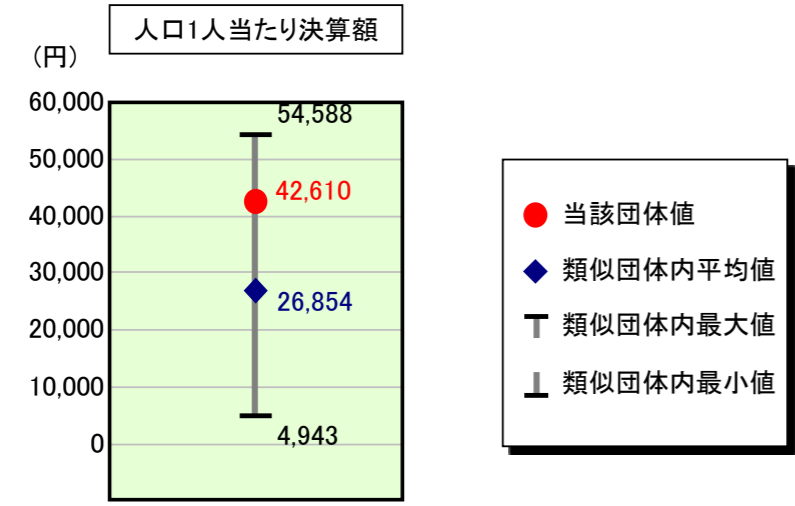
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 4,199,724 | 78,536 | 74,514 | 5.4 |
| 賃金(物件費) | 175,729 | 3,286 | 4,084 | ▲ 19.5 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 35,751 | 669 | 6,464 | ▲ 89.7 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 25,406 | 475 | 876 | ▲ 45.8 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 6 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 177,410 | 3,318 | 3,111 | 6.7 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 28,578 | 534 | 1,634 | ▲ 67.3 |
| ▲退職金 | ▲ 637,273 | ▲ 11,917 | ▲ 9,216 | 29.3 |
| 合計 | 4,005,325 | 74,901 | 81,473 | ▲ 8.1 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.13 | 7.95 | 0.18 |
| ラスパイレス指数 | 94.0 | 97.8 | ▲ 3.8 |

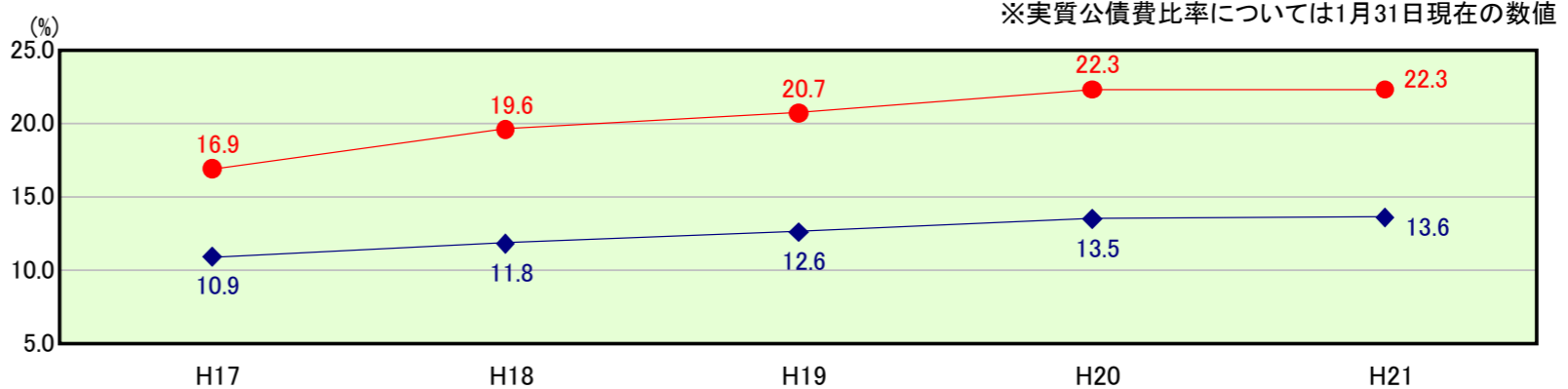
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 3,466,074 | 64,817 | 49,923 | 29.8 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | 6,667 | 125 | 36 | 247.2 |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 1,346,717 | 25,184 | 13,517 | 86.3 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | - | - | 3,931 | - |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 365,688 | 6,838 | 1,765 | 287.4 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 26 | - |
| ▲特定財源の額 | ▲ 84,375 | ▲ 1,578 | ▲ 5,190 | ▲ 69.6 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 2,822,195 | ▲ 52,776 | ▲ 37,153 | 42.1 |
| 合計 | 2,278,576 | 42,610 | 26,854 | 58.7 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



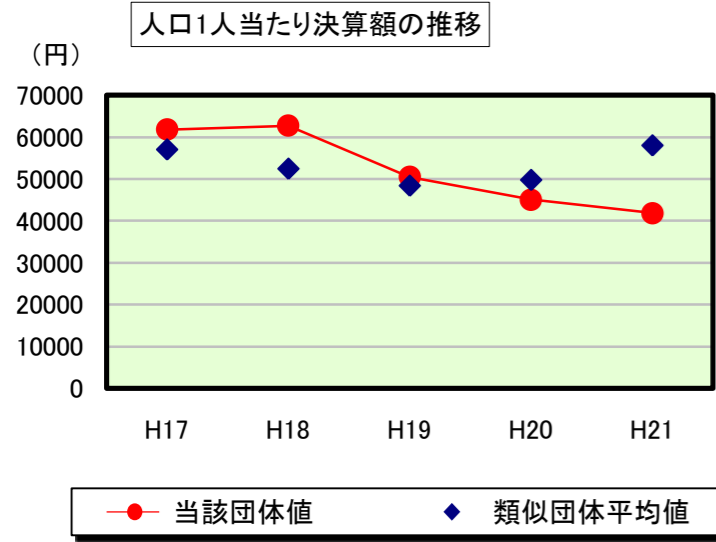
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 氷見市

普通建設事業費の分析



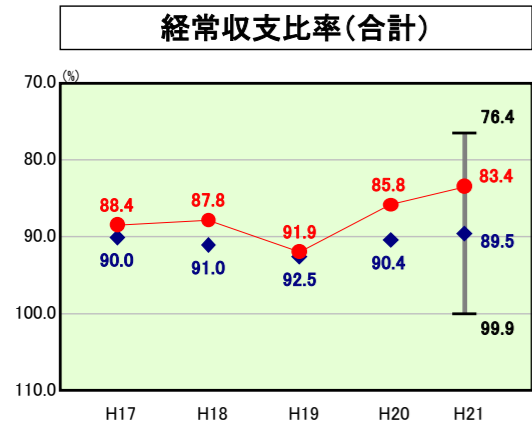
普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 3,460,449 | 61,827 | ▲ 2.0 | 57,030 | 4.7 | ▲ 6.7 |
| うち単独分 | 1,784,114 | 31,876 | ▲ 8.1 | 37,129 | ▲ 6.2 | ▲ 1.9 |
| H18 | 3,474,509 | 62,699 | 1.4 | 52,453 | ▲ 8.0 | 9.4 |
| うち単独分 | 1,430,885 | 25,821 | ▲ 19.0 | 30,509 | ▲ 17.8 | ▲ 1.2 |
| H19 | 2,763,336 | 50,497 | ▲ 19.5 | 48,408 | ▲ 7.7 | ▲ 11.8 |
| うち単独分 | 1,299,235 | 23,742 | ▲ 8.1 | 26,937 | ▲ 11.7 | 3.6 |
| H20 | 2,437,878 | 45,050 | ▲ 10.8 | 49,774 | 2.8 | ▲ 13.6 |
| うち単独分 | 1,519,650 | 28,082 | 18.3 | 26,739 | ▲ 0.7 | 19.0 |
| H21 | 2,240,771 | 41,903 | ▲ 7.0 | 58,009 | 16.5 | ▲ 23.5 |
| うち単独分 | 1,382,921 | 25,861 | ▲ 7.9 | 32,190 | 20.4 | ▲ 28.3 |
| 過去5年間平均 | 2,875,389 | 52,395 | ▲ 7.6 | 53,135 | 1.7 | ▲ 9.3 |
| うち単独分 | 1,483,361 | 27,076 | ▲ 5.0 | 30,701 | ▲ 3.2 | ▲ 1.8 |

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

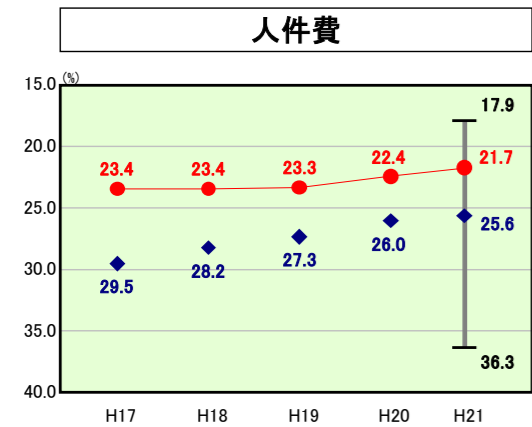
富山県 滑川市

経常収支比率の分析

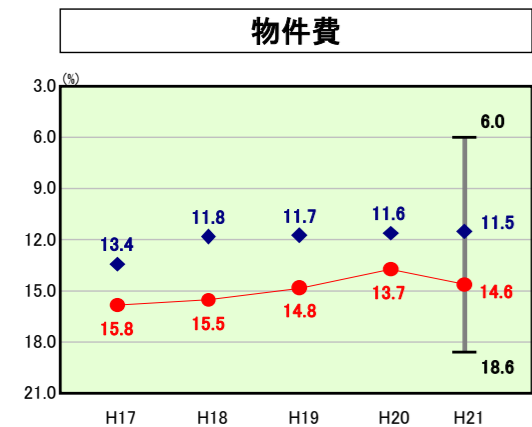


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

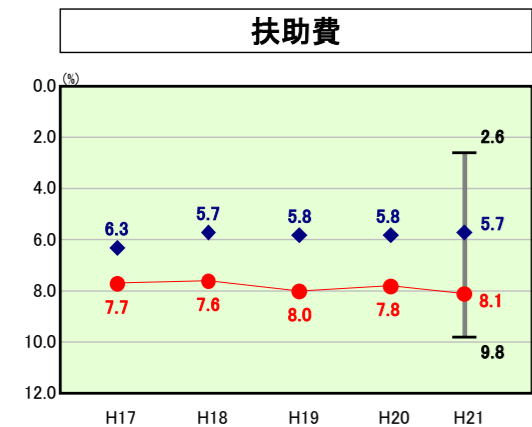
H21類似団体内順位 7/88
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



H21類似団体内順位 15/88
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8

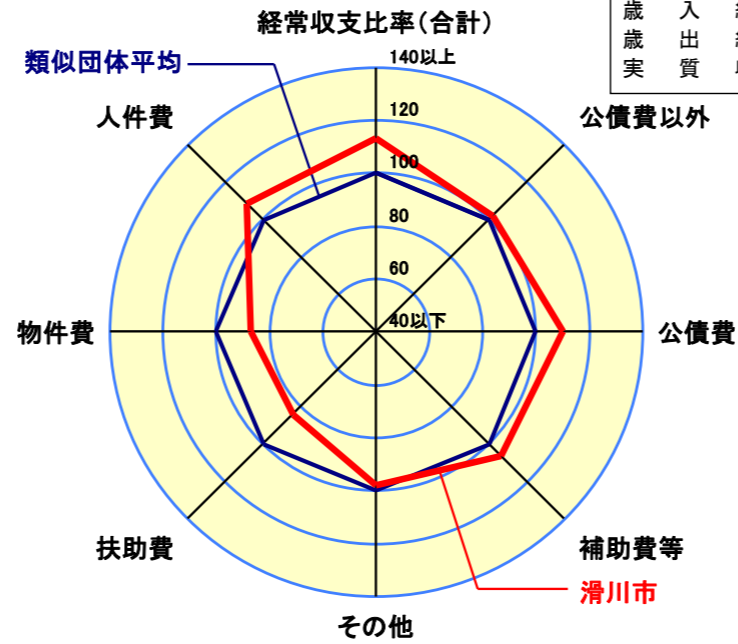


H21類似団体内順位 82/88
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.8



H21類似団体内順位 82/88
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

| | |
|--------|----------------------|
| 人口 | 33,912人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 54.61km ² |
| 標準財政規模 | 7,421,645千円 |
| 歳入総額 | 12,551,168千円 |
| 歳出総額 | 11,780,142千円 |
| 実質収支 | 725,706千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

○人件費

人件費に係る経常収支比率は全国市町村平均を大きく下回る21.7%となっており、類似団体と比較しても3.9%低いものとなっている。この差は、過去数年間を比較しても概ね同様であり、ラスパイレズ指数が平均を下回ることや、人口千人あたりの職員数も平成21年度で5.96人と極めて少ないことによるものであるが、今後とも行政改革大綱に基づき、定員管理の適正化に努める。

○物件費

物件費に係る経常収支比率については、概ね15%前後で推移しており、平成21年度は14.6%となっている。類似団体や全国・県内市町村平均と比較すると高い比率であるが、これは、各施設の管理や、ごみ収集業務等の外部委託を積極的に推進していることによるものである。

○扶助費

扶助費に係る経常収支比率は8%前後で推移しており、類似団体平均、県内市町村平均を上回っている。これは、子育て支援策として医療費助成や保育所における特別保育事業を積極的に実施しているためであり、ひとり親家庭や生活保護世帯の増加等の影響も加わり、今後も義務的経費としての支出増が見込まれるものである。

○公債費以外

公債費を除く経常収支比率については、県内市町村平均と同率の66.7%で類似団体平均、全国平均を下回っている。人件費については今後も同程度が見込まれるものの、扶助費等において増加が見込まれることから、行政改革大綱に基づき、新たな歳入の確保に努めるとともに、事務事業の見直し等により経費節減に努める。

○公債費

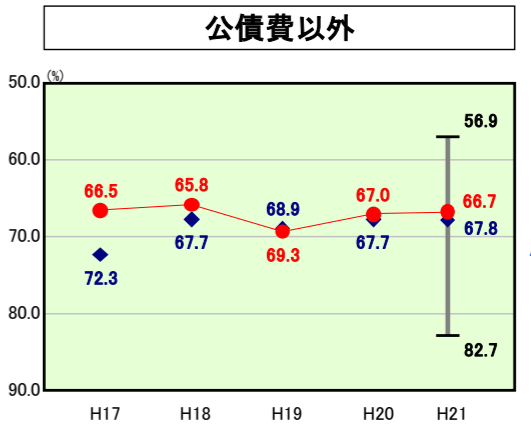
公債費に係る経常収支比率については、平成19年度数値の22.6%をピークとして逡減しており今年度は16.7%となっている。今後も一定期間減少傾向が続くものと見込まれるが、地方債の新規発行にあたっては、財政状況を勘案しながら可能な限り抑制していく。

○補助費等

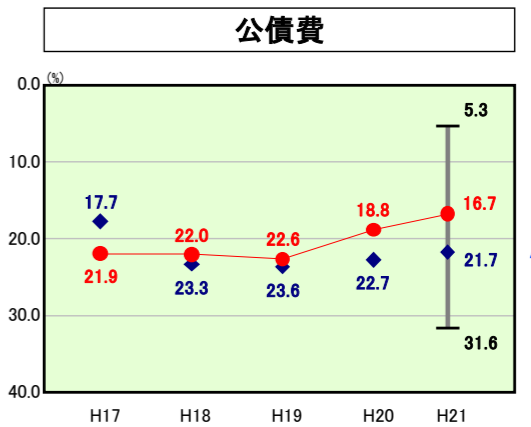
平成16年に補助金の一律10%カットを実施するなど補助費の減少に努めており、平成21年度の補助費に係る経常収支比率は7.3%と平均を下回っている。しかしながら、ごみ処理、し尿処理など生活基盤を支える業務等に係る一部事務組合への負担金が増加傾向にあり、今後は一定程度の増加が見込まれるため、更なる補助金の整理合理化等により抑制に努める。

○その他

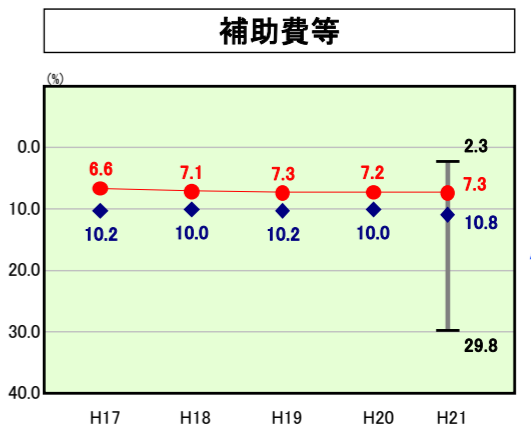
その他には維持補修費と繰出金が該当し、経常収支比率は昨年度より改善し15.0%となっている。しかしながら、今後は超高齢社会の進展により、介護保険事業特別会計を始めとする各特別会計への繰出金が増大することが見込まれるため、予防事業等の推進により医療費等の増加を抑制するとともに、下水道事業等のコスト縮減により繰出金の減少に努める。



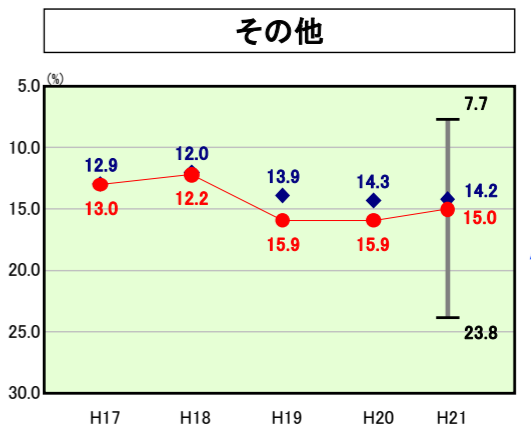
H21類似団体内順位 36/88
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 17/88
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



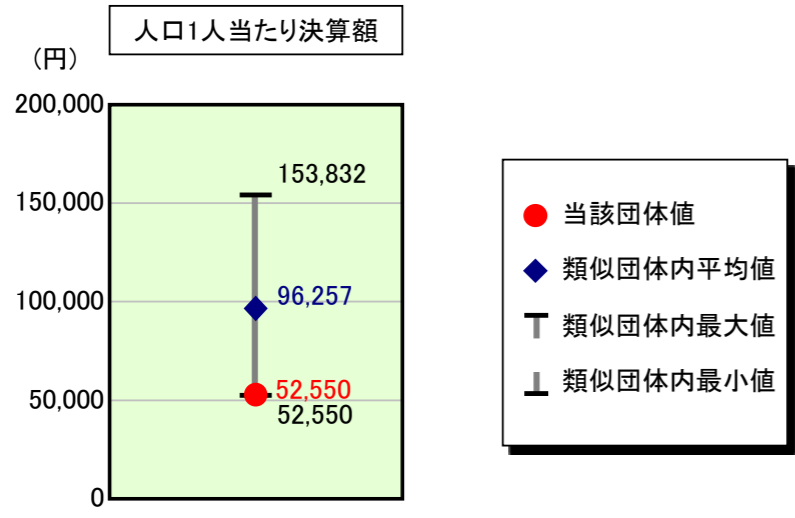
H21類似団体内順位 28/88
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 59/88
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



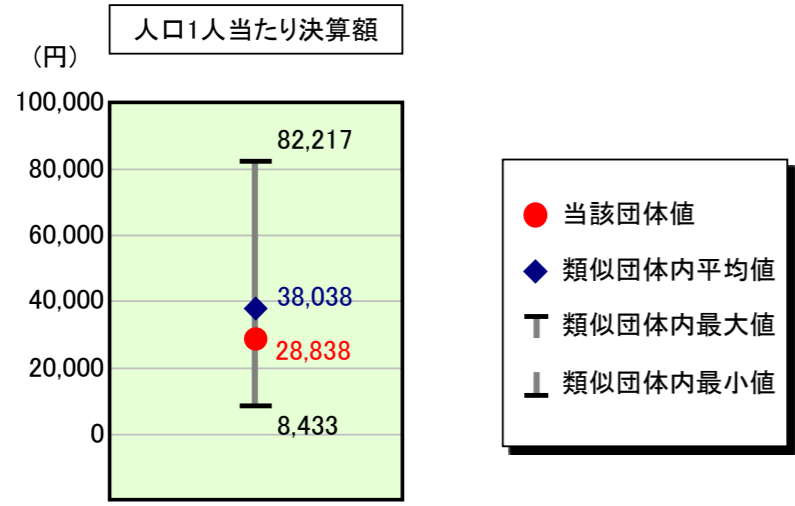
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|----------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 1,857,308 | 54,768 | 88,199 | ▲ 37.9 |
| 賃金 (物件費) | 98,612 | 2,908 | 6,018 | ▲ 51.7 |
| 一部事務組合負担金 (補助費等) | 33,784 | 996 | 6,498 | ▲ 84.7 |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) | - | - | 1,292 | - |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) | - | - | 3,415 | - |
| 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) | 16,792 | 495 | 1,881 | ▲ 73.7 |
| ▲退職金 | ▲ 224,417 | ▲ 6,618 | ▲ 11,046 | ▲ 40.1 |
| 合計 | 1,782,079 | 52,550 | 96,257 | ▲ 45.4 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比 (差引) |
|--------------------|------|--------|---------|
| 人口1,000人当たり職員数 (人) | 5.96 | 9.84 | ▲ 3.88 |
| ラスパイレス指数 | 95.6 | 96.0 | ▲ 0.4 |

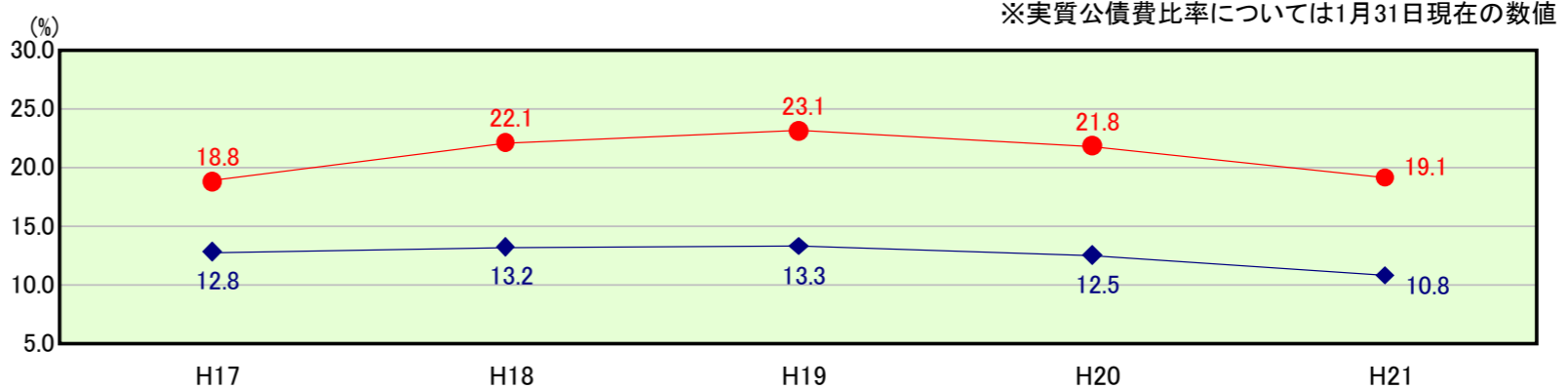
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 1,317,246 | 38,843 | 69,677 | ▲ 44.3 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 22 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 469,368 | 13,841 | 21,063 | ▲ 34.3 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 313,000 | 9,230 | 4,675 | 97.4 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 67,260 | 1,983 | 2,497 | ▲ 20.6 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 17 | - |
| ▲特定財源の額 | ▲ 53,463 | ▲ 1,577 | ▲ 4,790 | ▲ 67.1 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,135,464 | ▲ 33,483 | ▲ 55,122 | ▲ 39.3 |
| 合計 | 977,947 | 28,838 | 38,038 | ▲ 24.2 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

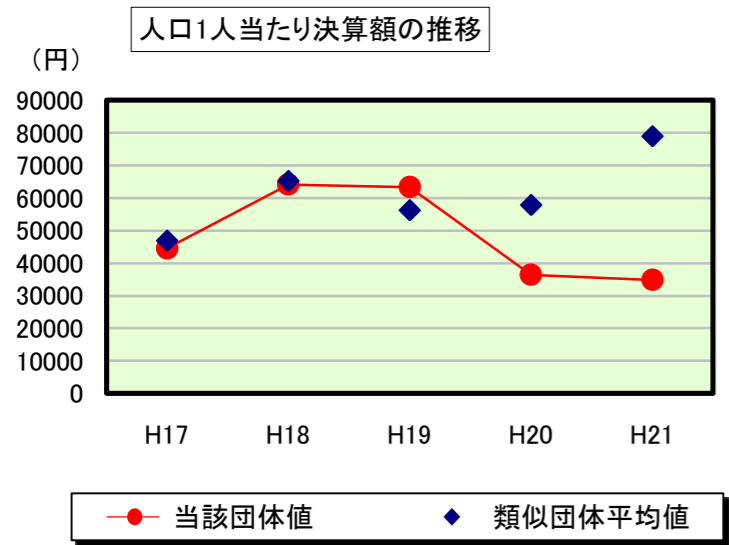


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 滑川市

普通建設事業費の分析

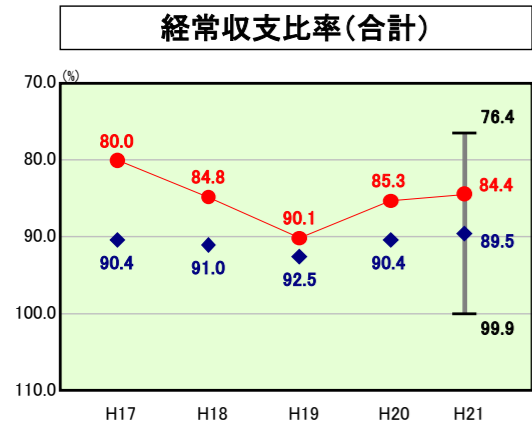


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 1,524,732 | 44,578 | 7.4 | 46,874 | ▲ 21.5 | 28.9 |
| うち単独分 | 639,433 | 18,695 | ▲ 28.2 | 28,370 | ▲ 10.6 | ▲ 17.6 |
| H18 | 2,188,234 | 64,158 | 43.9 | 65,235 | 39.2 | 4.7 |
| うち単独分 | 701,328 | 20,563 | 10.0 | 35,265 | 24.3 | ▲ 14.3 |
| H19 | 2,146,979 | 63,333 | ▲ 1.3 | 56,233 | ▲ 13.8 | 12.5 |
| うち単独分 | 677,445 | 19,984 | ▲ 2.8 | 32,240 | ▲ 8.6 | 5.8 |
| H20 | 1,235,912 | 36,444 | ▲ 42.5 | 57,848 | 2.9 | ▲ 45.4 |
| うち単独分 | 636,064 | 18,756 | ▲ 6.1 | 33,469 | 3.8 | ▲ 9.9 |
| H21 | 1,181,460 | 34,839 | ▲ 4.4 | 79,008 | 36.6 | ▲ 41.0 |
| うち単独分 | 757,698 | 22,343 | 19.1 | 46,014 | 37.5 | ▲ 18.4 |
| 過去5年間平均 | 1,655,463 | 48,670 | 0.6 | 61,040 | 8.7 | ▲ 8.1 |
| うち単独分 | 682,394 | 20,068 | ▲ 1.6 | 35,072 | 9.3 | ▲ 10.9 |

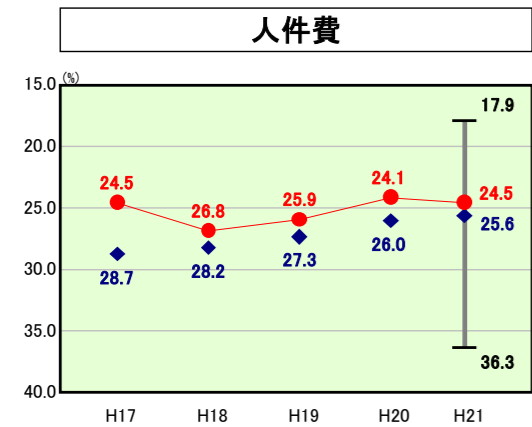
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

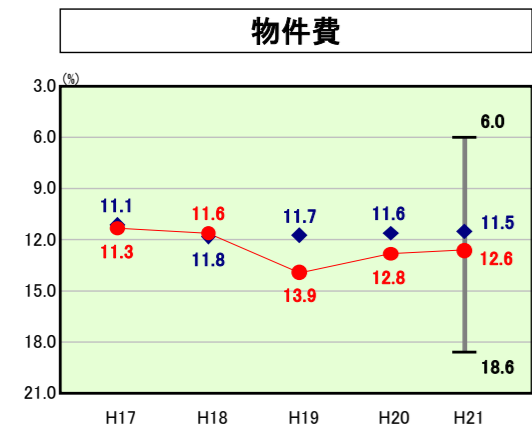


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

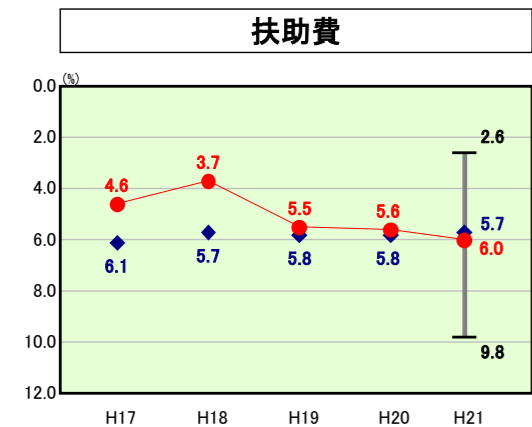
H21類似団体内順位 11/88
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



H21類似団体内順位 34/88
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8

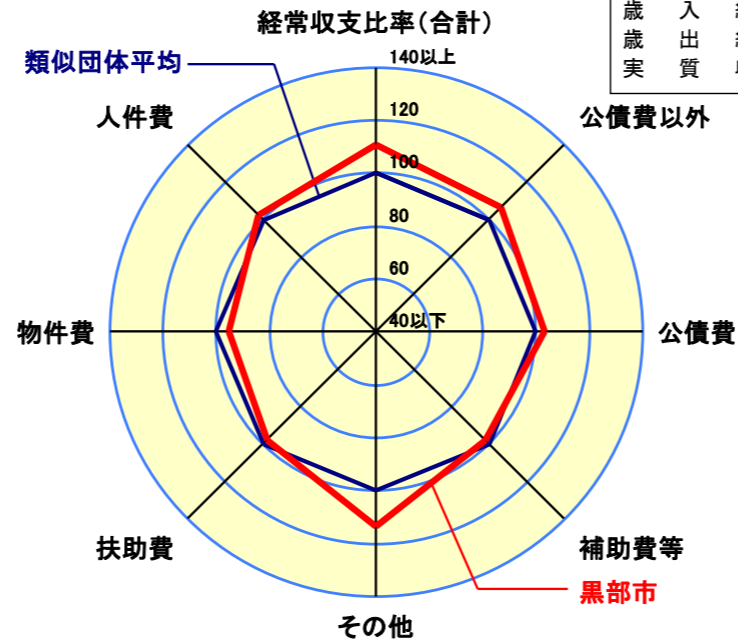


H21類似団体内順位 66/88
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.6



H21類似団体内順位 42/88
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

| | |
|--------|------------------------|
| 人口 | 42,605人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 426.34 km ² |
| 標準財政規模 | 11,937,270千円 |
| 歳入総額 | 22,119,349千円 |
| 歳出総額 | 21,500,510千円 |
| 実質収支 | 530,370千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

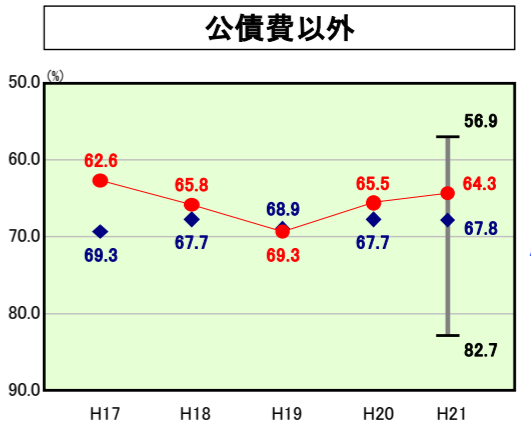
分析欄

<経常収支比率>
比較的多い市税収入等により類似団体を下回る状況が続いているが、今後は扶助費や施設維持費の増加による比率悪化が懸念される。「黒部市定員適正化計画」に掲げた職員数・人件費の減や、「公共施設見直し指針」に基づく施設維持管理費の適正化など、行財政改革への取組を通じた義務的経費の削減に努め、現行の水準を維持する。

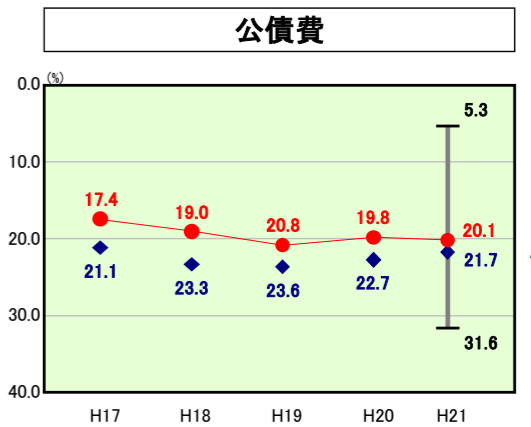
<人件費及び人件費に準ずる経費>
平成18年度までは市町村合併の影響等により類似団体等を上回っていたが、「職員適正化計画」に基づく配置見直し等により平成19年度以降は平均値を下回っている。平成20年度においても、副市長2人体制の見直しを行ったことで同様に推移しているが、今後も引き続き、新たな「職員適正化計画」に基づく職員数や給与・手当の適正化を図るとともに、指定管理者制度の運用や保育所民営化の取組みなどにより、コスト縮減を図っていく。

<公債費及び公債費に準ずる経費>
近年において小学校建設事業などの大型整備事業が集中したことにより地方債の元利償還金は高く推移しているが、繰上償還や低利債への借換えの実施等により、公債費に充当する一般財源の額では類団平均を下回っている。しかしながら、下水道事業などの公営企業債の元利償還金に係るものを含めた合計額では、人口一人あたりの決算額で類団平均を32.8%上回るなど、公債費等の負担が非常に重くなっている。このため、「公債費負担適正化計画」に基づき新規発行債の抑制に努めるほか、受益者負担の見直しによる充当財源の確保、合併特例債の有効活用などにより、公債費の抑制に努めていく。

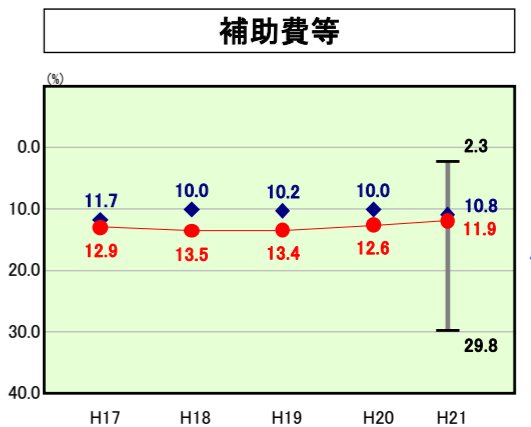
<普通建設事業>
合併初年度となる平成18年度においては人口一人あたりの決算額が類団平均とほぼ同額であったが、平成19年度から中央小学校大規模改造事業を実施したこと、さらには平成20年度からは北陸新幹線対策事業に本格着手したこと等により、平成19年度以降は類似団体を大きく上回る結果となっている。今後も、黒部市総合振興計画に基づく計画的なまちづくりを推進していくところであるが、実質公債費比率が高く推移していることもあり、普通建設事業についてはさらに厳選して取り組んでいく。



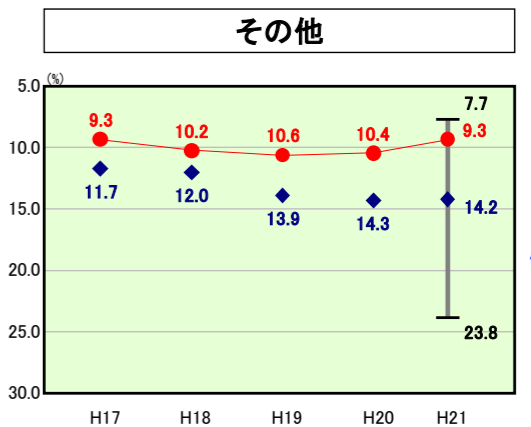
H21類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 35/88
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



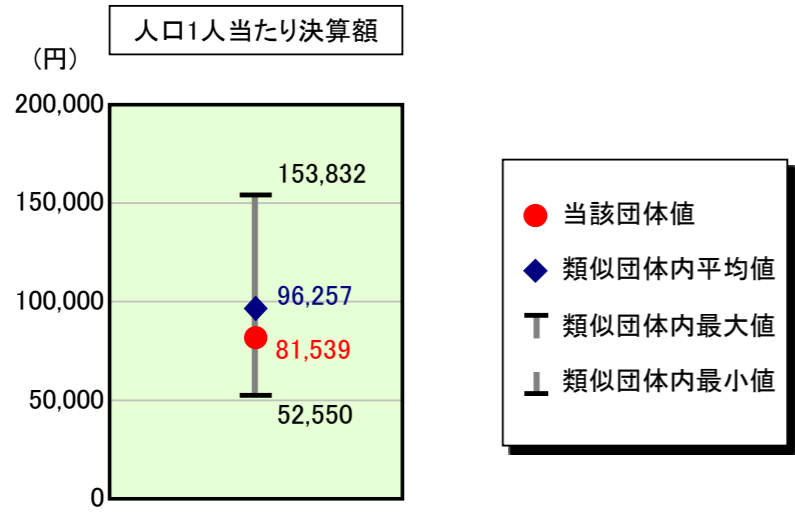
H21類似団体内順位 55/88
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 8/88
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



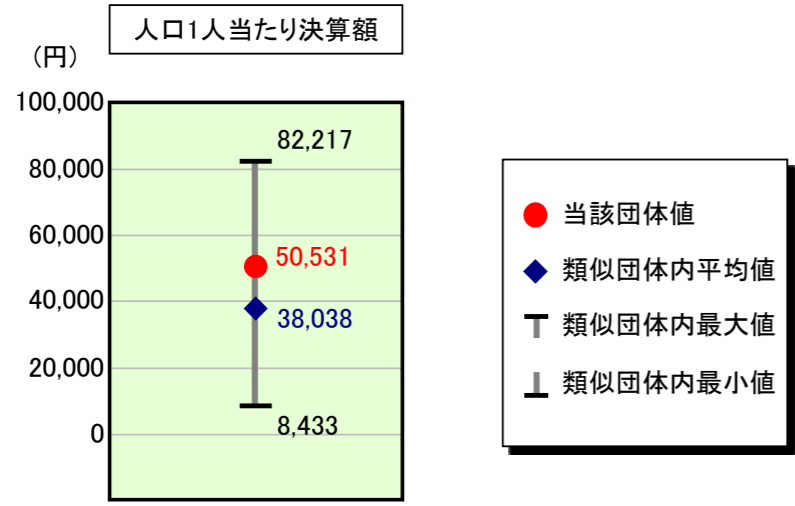
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|----------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 3,411,998 | 80,084 | 88,199 | ▲ 9.2 |
| 賃金 (物件費) | 119,288 | 2,800 | 6,018 | ▲ 53.5 |
| 一部事務組合負担金 (補助費等) | 151,209 | 3,549 | 6,498 | ▲ 45.4 |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) | 38,227 | 897 | 1,292 | ▲ 30.6 |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) | 72,637 | 1,705 | 3,415 | ▲ 50.1 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) | 126,508 | 2,969 | 1,881 | ▲ 57.8 |
| ▲退職金 | ▲ 445,885 | ▲ 10,466 | ▲ 11,046 | ▲ 5.3 |
| 合計 | 3,473,982 | 81,539 | 96,257 | ▲ 15.3 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比 (差引) |
|--------------------|------|--------|---------|
| 人口1,000人当たり職員数 (人) | 9.69 | 9.84 | ▲ 0.15 |
| ラスパイレス指数 | 95.8 | 96.0 | ▲ 0.2 |

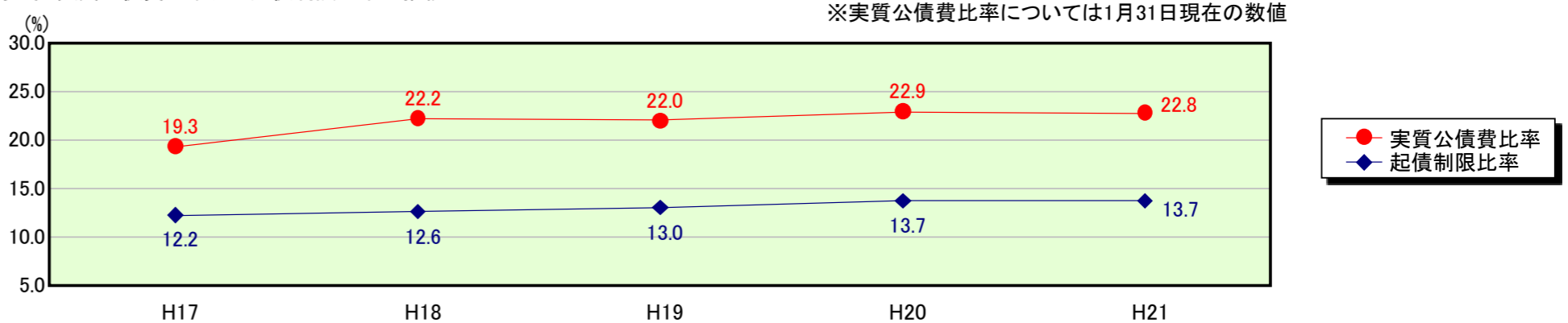
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|---------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 2,568,873 | 60,295 | 69,677 | ▲ 13.5 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 22 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 993,425 | 23,317 | 21,063 | ▲ 10.7 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 426,367 | 10,007 | 4,675 | ▲ 114.1 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 269,054 | 6,315 | 2,497 | ▲ 152.9 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 478 | 11 | 17 | ▲ 35.3 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 61,873 | ▲ 1,452 | ▲ 4,790 | ▲ 69.7 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 2,043,446 | ▲ 47,963 | ▲ 55,122 | ▲ 13.0 |
| 合計 | 2,152,878 | 50,531 | 38,038 | ▲ 32.8 |

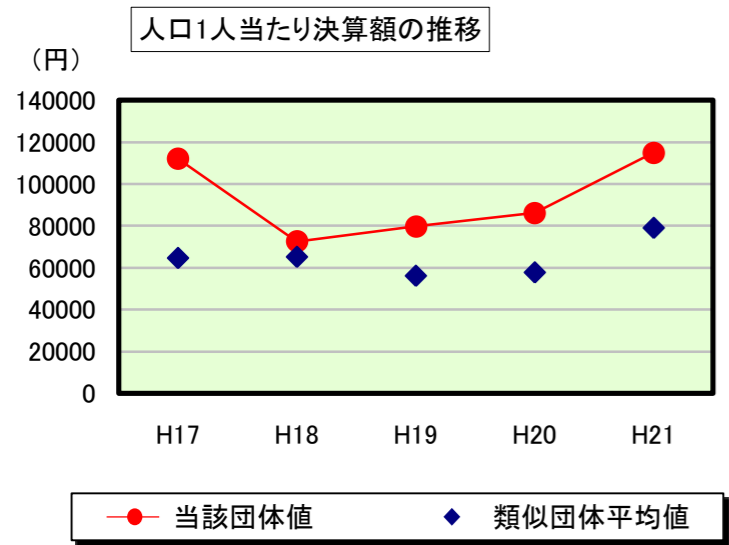
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 黒部市

普通建設事業費の分析

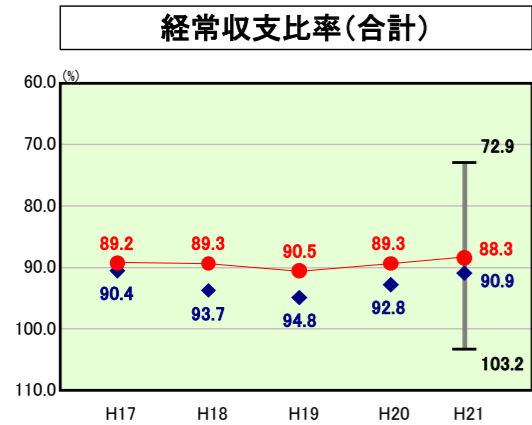


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 4,835,802 | 112,038 | 51.9 | 64,690 | 19.0 | 32.9 |
| うち単独分 | 2,937,483 | 68,057 | 32.7 | 39,427 | 2.2 | 30.5 |
| H18 | 3,124,238 | 72,559 | ▲ 35.2 | 65,235 | 0.8 | ▲ 36.0 |
| うち単独分 | 2,402,146 | 55,789 | ▲ 18.0 | 35,265 | ▲ 10.6 | ▲ 7.4 |
| H19 | 3,428,699 | 79,715 | 9.9 | 56,233 | ▲ 13.8 | 23.7 |
| うち単独分 | 2,627,461 | 61,087 | 9.5 | 32,240 | ▲ 8.6 | 18.1 |
| H20 | 3,687,897 | 86,118 | 8.0 | 57,848 | 2.9 | 5.1 |
| うち単独分 | 2,312,381 | 53,997 | ▲ 11.6 | 33,469 | 3.8 | ▲ 15.4 |
| H21 | 4,895,452 | 114,903 | 33.4 | 79,008 | 36.6 | ▲ 3.2 |
| うち単独分 | 2,506,117 | 58,822 | 8.9 | 46,014 | 37.5 | ▲ 28.6 |
| 過去5年間平均 | 3,994,418 | 93,067 | 13.6 | 64,603 | 9.1 | 4.5 |
| うち単独分 | 2,557,118 | 59,550 | 4.3 | 37,283 | 4.9 | ▲ 0.6 |

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

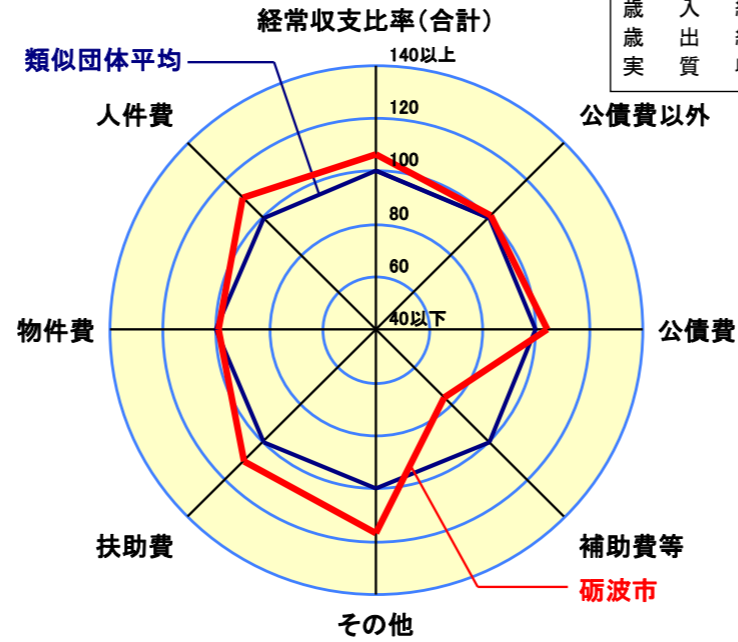
経常収支比率の分析



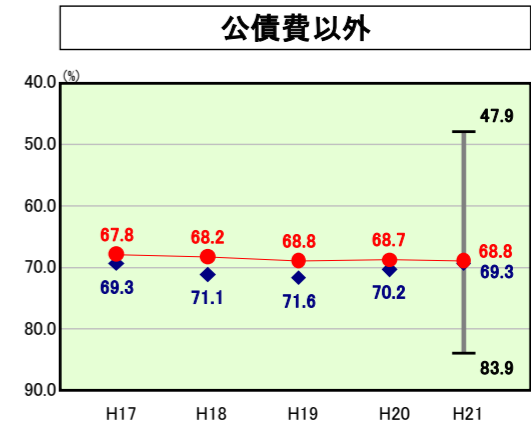
● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

H21類似団体内順位 30/128
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5

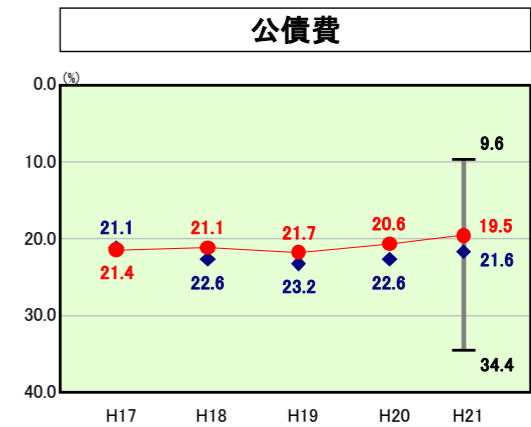
| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 49,352人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 126.96km ² |
| 標準財政規模 | 13,148,661千円 |
| 歳入総額 | 21,804,017千円 |
| 歳出総額 | 20,850,549千円 |
| 実質収支 | 870,327千円 |



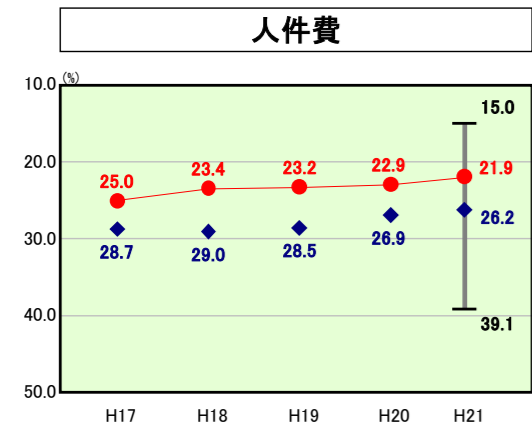
- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。



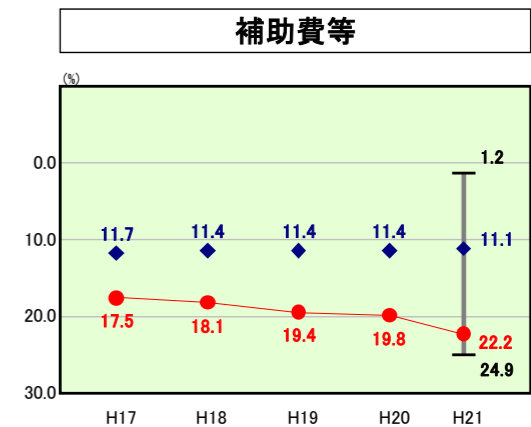
H21類似団体内順位 48/128
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



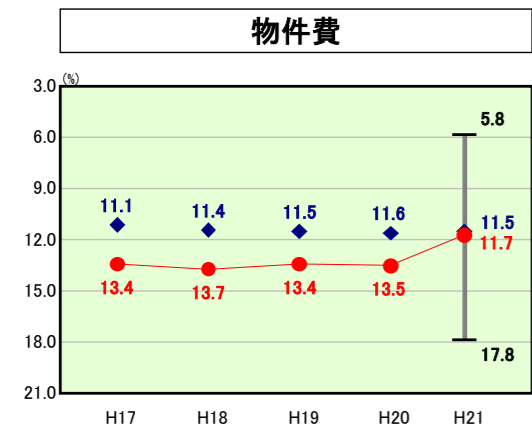
H21類似団体内順位 55/128
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



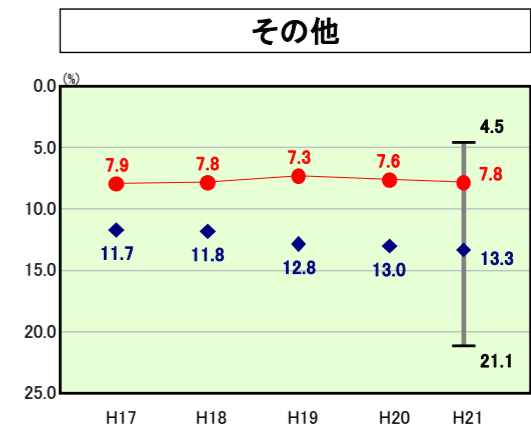
H21類似団体内順位 15/128
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8



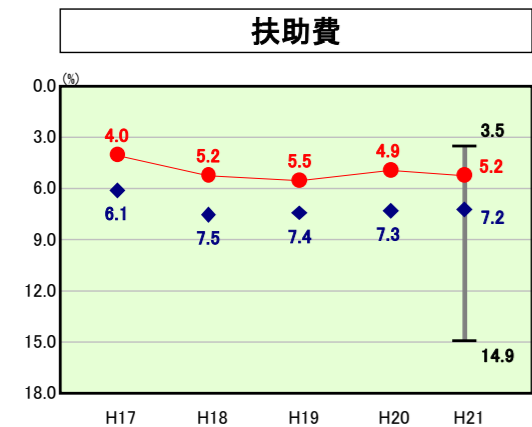
H21類似団体内順位 126/128
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 78/128
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.8



H21類似団体内順位 7/128
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9



H21類似団体内順位 20/128
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

分析欄

【経常収支比率の分析】

全国市町村、類似団体平均を下回っており、昨年度との比較でも類似団体と同程度の下げ幅となった。これは補助費等が上昇したものの、定員適正化計画を前倒して職員数を削減したことにより人件費が減少したことが要因である。また、分母の経常一般財源である普通交付税が前年比449百万円増となったことも比率を下げる要因となった。地方税においては、前年比291百万円減となっていることから、経常経費の削減に努め財政構造の弾力性を確保したい。

【人件費及びそれに準ずる費用の分析】

人口1人当たりの決算額は、類似団体平均を下回っている。定員適正化計画(計画期間:平成17年度から平成26年度)の職員数削減目標値を平成20年度末でほぼ達成できたことから、平成21年度に新たに後期計画を策定し、更なる定員管理の適正化に努める。今後とも国の基準及び他の地方公共団体の状況等に留意していく。

【公債費及び準公債費の分析】

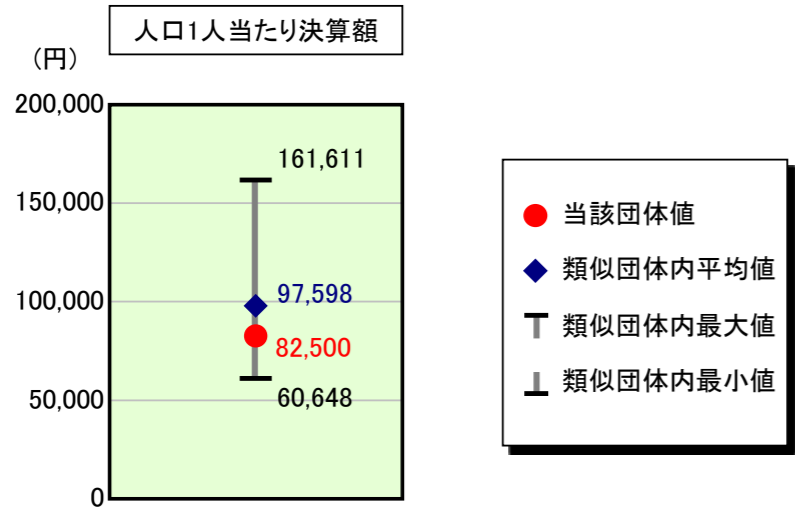
平成19年度から平成21年度において公的資金補償金免除繰上償還の実施により年利5%以上の起債31件について低利の民間資金に借換を行った。公債費は、平成18年度より類似団体平均を下回っている。起債償還のピーク(平成19年度)を過ぎたため、今後は減少見込みである。公債費負担適正化計画、財政健全化計画に基づき適正な市債管理を実施し市債残高の縮小に努めるとともに、病院事業や下水道事業については改革プランや中長期計画を基に一層の経営改善の努力を促し、公債費負担の健全化を図りたい。

【普通建設事業費の分析】

人口1人当たりの決算額は、平成18年度より減少傾向にあり類似団体平均を下回った。平成21年度事業費は、まちづくり交付金事業(前年比652百万円減)、土地開発公社保有地買取事業(前年比431百万円減)等が減少要因となった。今後は、小中学校の耐震改修事業等を前倒して行うこととしているが、その他の投資的業務については計画の延伸や着手を遅らせるなど事業の選択をこれまで以上に行い、総合計画に基づいて実施を進めたい。

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



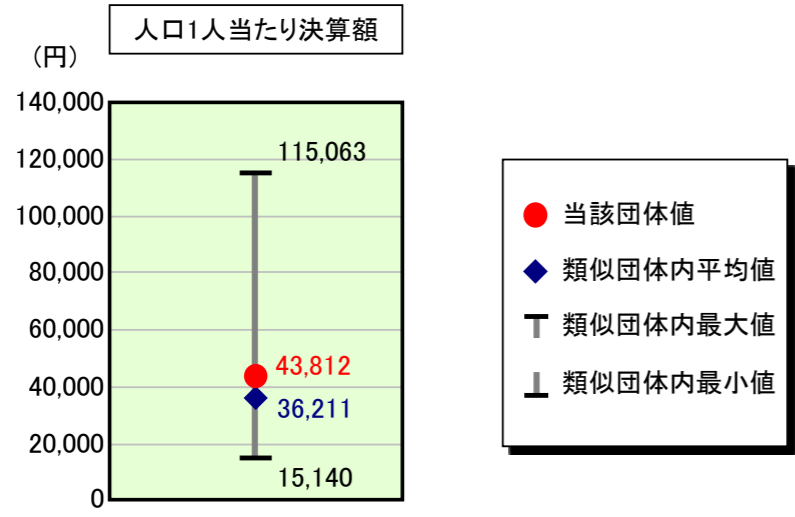
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|----------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 3,291,647 | 66,697 | 87,870 | ▲ 24.1 |
| 賃金 (物件費) | 470,688 | 9,537 | 5,711 | 67.0 |
| 一部事務組合負担金 (補助費等) | 625,883 | 12,682 | 9,150 | 38.6 |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) | - | - | 740 | - |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) | - | - | 0 | - |
| 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) | - | - | 3,657 | - |
| 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) | 80,057 | 1,622 | 1,891 | ▲ 14.2 |
| ▲退職金 | ▲ 396,722 | ▲ 8,039 | ▲ 11,422 | ▲ 29.6 |
| 合計 | 4,071,553 | 82,500 | 97,598 | ▲ 15.5 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比 (差引) |
|--------------------|------|--------|---------|
| 人口1,000人当たり職員数 (人) | 8.45 | 9.62 | ▲ 1.17 |
| ラスパイレス指数 | 96.0 | 96.2 | ▲ 0.2 |

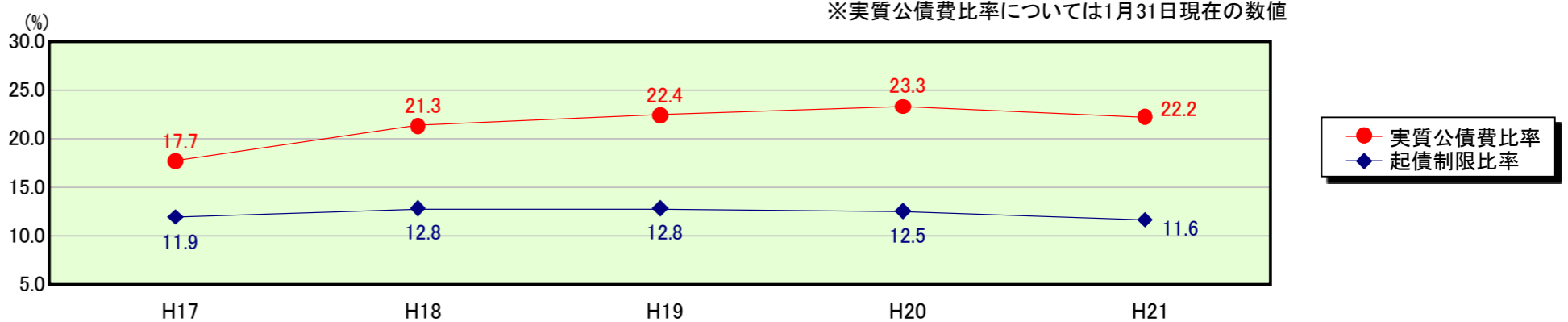
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 2,720,497 | 55,124 | 66,472 | ▲ 17.1 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 40 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 1,518,125 | 30,761 | 16,113 | 90.9 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 376,527 | 7,629 | 4,390 | 73.8 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 79,952 | 1,620 | 2,376 | ▲ 31.8 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 24 | - |
| ▲特定財源の額 | ▲ 119,590 | ▲ 2,423 | ▲ 4,690 | ▲ 48.3 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 2,413,305 | ▲ 48,900 | ▲ 48,515 | 0.8 |
| 合計 | 2,162,206 | 43,812 | 36,211 | 21.0 |

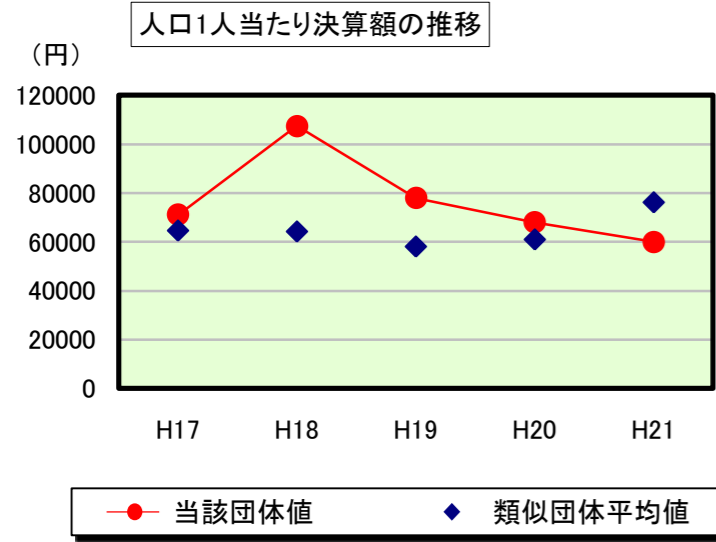
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 砺波市

普通建設事業費の分析

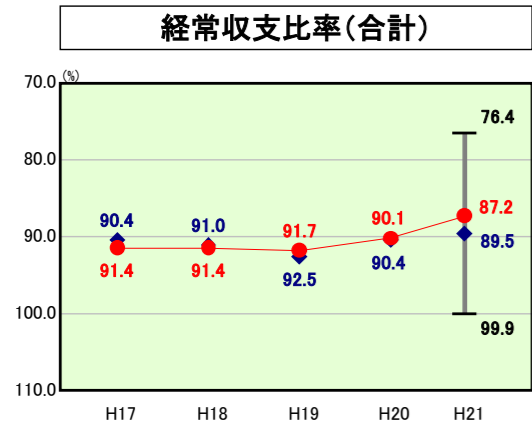


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 3,510,571 | 71,096 | ▲ 1.4 | 64,690 | 19.0 | ▲ 20.4 |
| うち単独分 | 1,932,454 | 39,136 | ▲ 30.7 | 39,427 | 2.2 | ▲ 32.9 |
| H18 | 5,314,843 | 107,473 | 51.2 | 64,305 | ▲ 0.6 | 51.8 |
| うち単独分 | 2,613,502 | 52,848 | 35.0 | 34,136 | ▲ 13.4 | 48.4 |
| H19 | 3,853,452 | 77,940 | ▲ 27.5 | 58,137 | ▲ 9.6 | ▲ 17.9 |
| うち単独分 | 1,547,683 | 31,304 | ▲ 40.8 | 29,406 | ▲ 13.9 | ▲ 26.9 |
| H20 | 3,353,559 | 67,915 | ▲ 12.9 | 61,050 | 5.0 | ▲ 17.9 |
| うち単独分 | 1,422,621 | 28,810 | ▲ 8.0 | 31,167 | 6.0 | ▲ 14.0 |
| H21 | 2,962,159 | 60,021 | ▲ 11.6 | 76,282 | 25.0 | ▲ 36.6 |
| うち単独分 | 1,003,000 | 20,323 | ▲ 29.5 | 41,092 | 31.8 | ▲ 61.3 |
| 過去5年間平均 | 3,798,917 | 76,889 | ▲ 0.4 | 64,893 | 7.8 | ▲ 8.2 |
| うち単独分 | 1,703,852 | 34,484 | ▲ 14.8 | 35,046 | 2.5 | ▲ 17.3 |

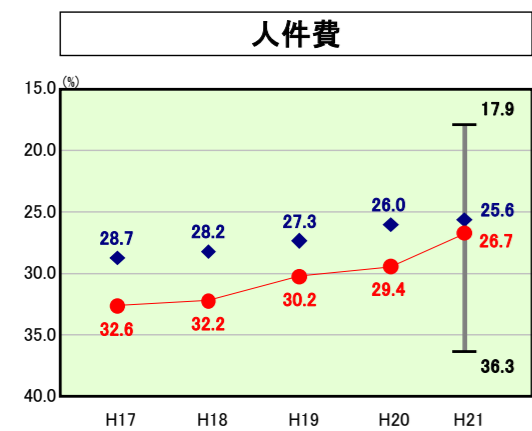
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

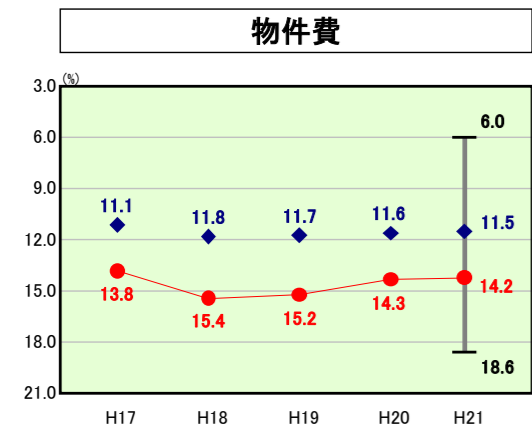


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┆ 類似団体内の
最大値及び最小値

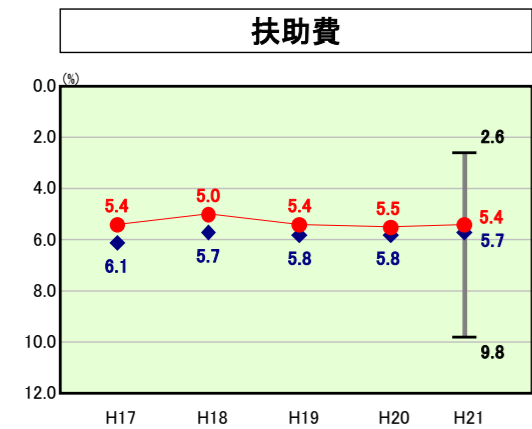
H21類似団体内順位 21/88
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



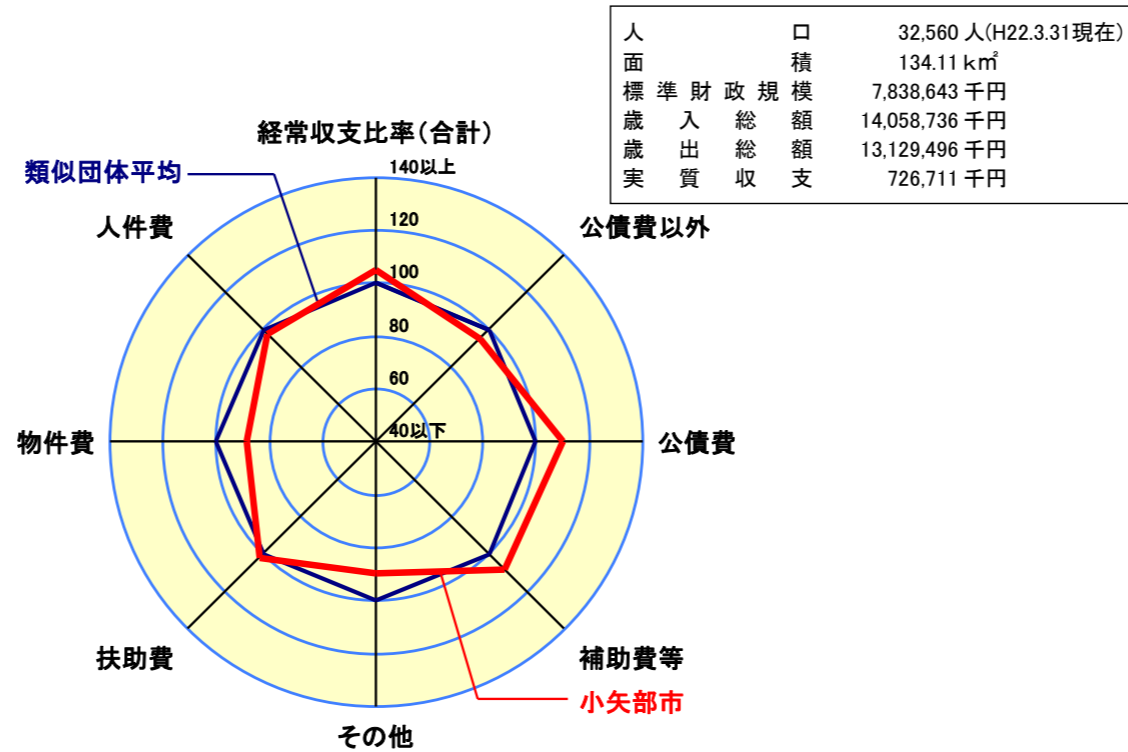
H21類似団体内順位 48/88
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8



H21類似団体内順位 80/88
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.6



H21類似団体内順位 27/88
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2



| | |
|--------|------------------------|
| 人口 | 32,560人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 134.11 km ² |
| 標準財政規模 | 7,838,643千円 |
| 歳入総額 | 14,058,736千円 |
| 歳出総額 | 13,129,496千円 |
| 実質収支 | 726,711千円 |

※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

◆人件費
経常収支比率の人件費は、前年度に比べ2.7%低下したが、類似団体平均と比べると依然高い水準にある。市には公立保育所が多くあり、加えて三位一体改革により児童保護費等負担金(公立保育所分)が廃止され、充当一般財源が増えたことが影響している。今後は、市の集中改革プランである「行財政改革大綱(以下「行革大綱」という。)に基づき職員数の削減に努めるほか、公立保育所については統廃合や民営化などに取り組んでいく。

◆物件費
物件費は前年度に比べ0.1%の低下となったが、類似団体平均と比べると依然高い水準にある。主な要因としては、公立保育所に係る臨時職員賃金や公の施設に係る指定管理料、ごみ処理業務の委託料などが挙げられる。今後とも、引き続き、業務全般についてコスト削減に努めるほか、公立保育所については統廃合や民営化などに取り組んでいく。

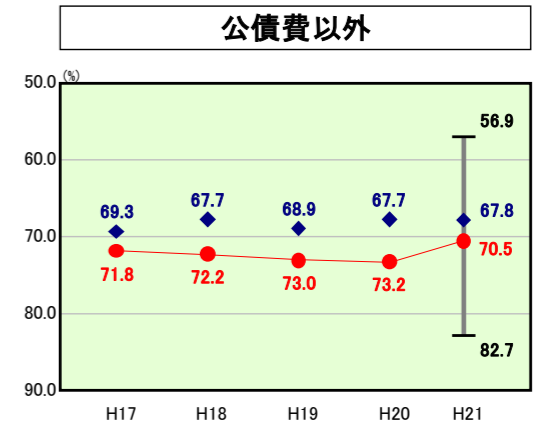
◆扶助費
生活保護費の額が類似団体平均と比べ少ないことから、低い水準で推移している。

◆公債費
地方債の借入総額の抑制に努めてきた結果、0.2%の低下となり類似団体平均と比べ低い水準にある。公債費負担の適正化の観点から、行革大綱に定める「新規借入額が当該年度償還額の範囲内となるように努める」など、引き続き公債費の抑制に取り組んでいく。

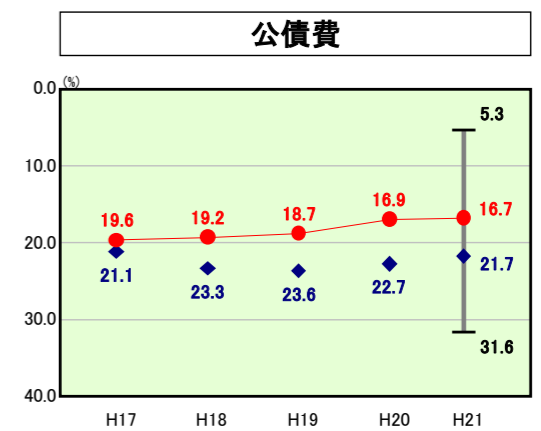
◆補助費等
一部事務組合に対する負担金等の額が類似団体平均と比べ少ないことから、低い水準で推移している。

◆その他
その他の係る経常収支比率は前年度に比べ0.9%の上昇となり、類似団体平均を大きく上回っている。この要因としては、維持補修費が大きいことが挙げられる。その中でも除雪経費が大部分を占めている。

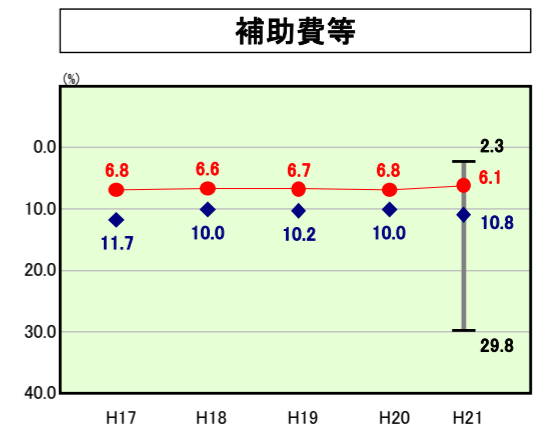
◆普通建設事業費
普通建設事業費の人口1人当たり決算額は類似団体平均に比べ低い水準となっている。今後は、石動駅南土地区画整理事業や石動小学校改築事業など大型事業が本格化するため、数値が上昇することが予想される。また、公共施設に係る維持補修費が今後増高すると見込まれることから、普通建設事業費の上昇を抑えるよう努める必要がある。



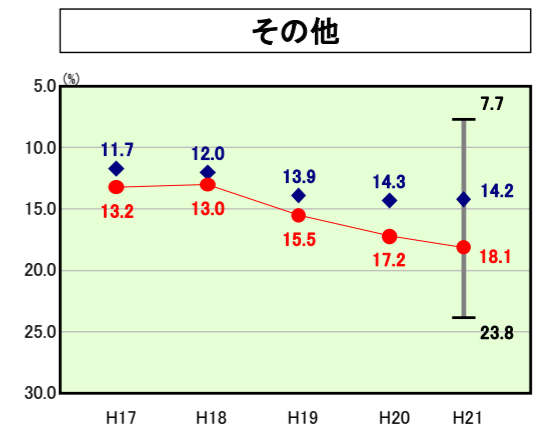
H21類似団体内順位 56/88
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 17/88
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



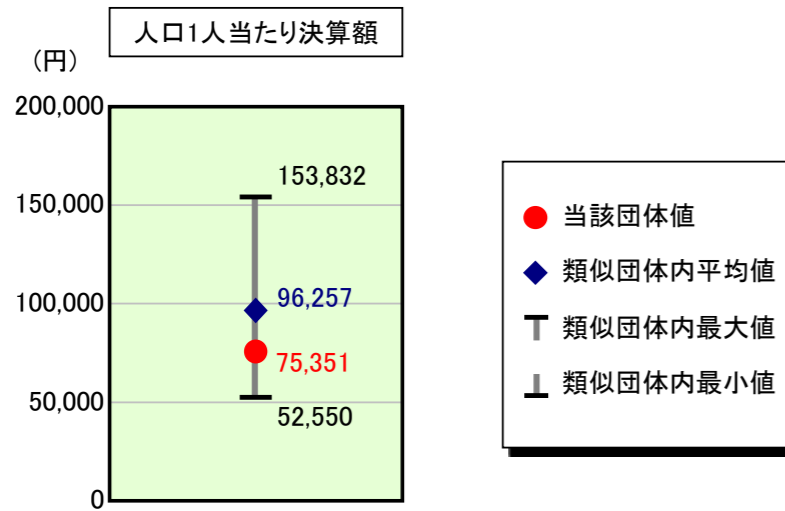
H21類似団体内順位 20/88
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 74/88
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



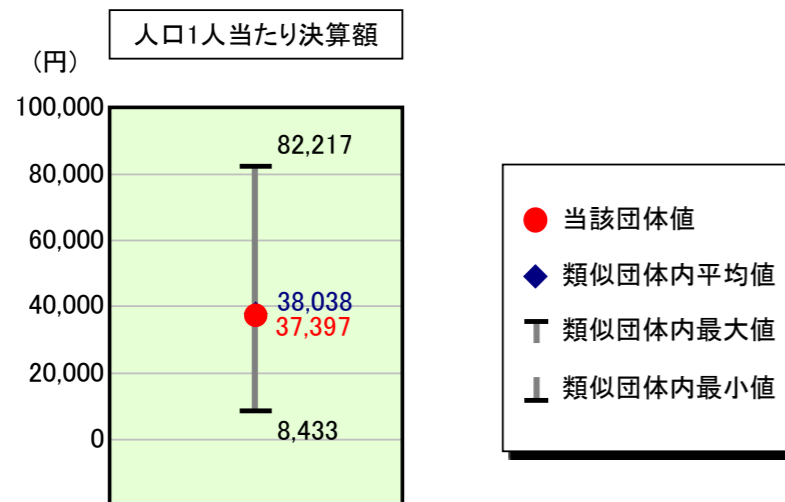
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|----------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 2,432,872 | 74,720 | 88,199 | ▲ 15.3 |
| 賃金 (物件費) | 139,562 | 4,286 | 6,018 | ▲ 28.8 |
| 一部事務組合負担金 (補助費等) | 74,310 | 2,282 | 6,498 | ▲ 64.9 |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) | - | - | 1,292 | - |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) | 78,295 | 2,405 | 3,415 | ▲ 29.6 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) | 47,193 | 1,449 | 1,881 | ▲ 23.0 |
| ▲退職金 | ▲ 318,810 | ▲ 9,791 | ▲ 11,046 | ▲ 11.4 |
| 合計 | 2,453,422 | 75,351 | 96,257 | ▲ 21.7 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比 (差引) |
|--------------------|------|--------|---------|
| 人口1,000人当たり職員数 (人) | 8.51 | 9.84 | ▲ 1.33 |
| ラスパイレス指数 | 95.4 | 96.0 | ▲ 0.6 |

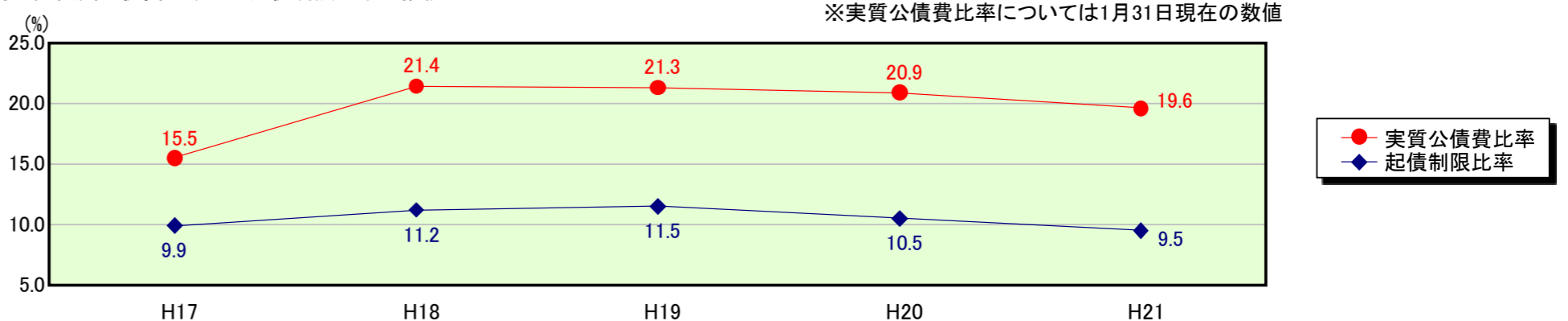
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 1,363,773 | 41,885 | 69,677 | ▲ 39.9 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 22 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 798,446 | 24,522 | 21,063 | 16.4 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 86,379 | 2,653 | 4,675 | ▲ 43.3 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 95,618 | 2,937 | 2,497 | 17.6 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | 1,234 | 38 | 17 | 123.5 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 28,362 | ▲ 871 | ▲ 4,790 | ▲ 81.8 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,099,444 | ▲ 33,767 | ▲ 55,122 | ▲ 38.7 |
| 合計 | 1,217,644 | 37,397 | 38,038 | ▲ 1.7 |

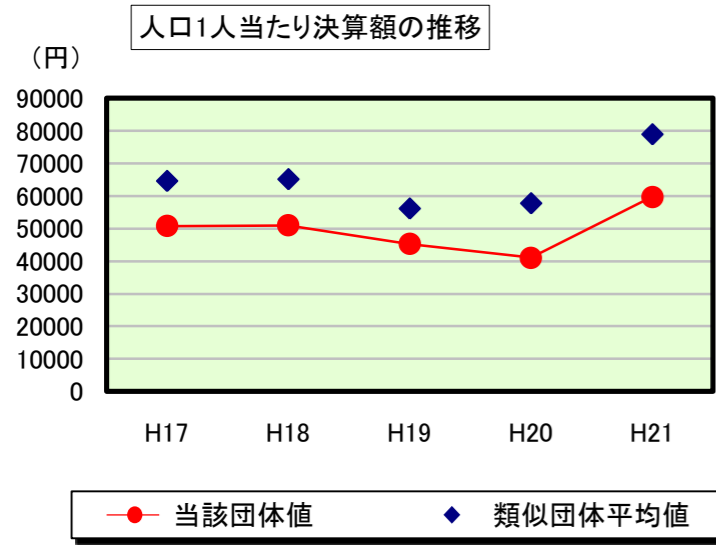
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 小矢部市

普通建設事業費の分析

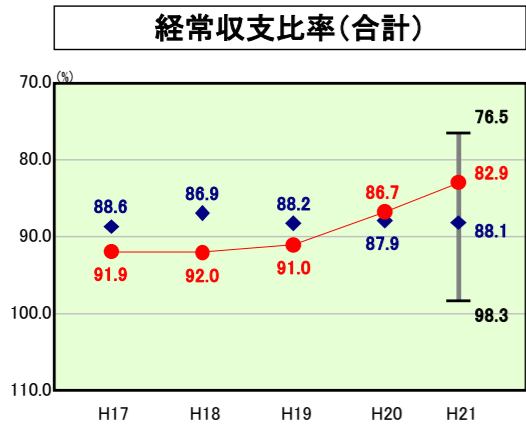


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 1,719,691 | 50,742 | 10.8 | 64,690 | 27.7 | ▲ 16.9 |
| うち単独分 | 963,445 | 28,428 | ▲ 12.8 | 39,427 | 31.6 | ▲ 44.4 |
| H18 | 1,706,037 | 50,989 | 0.5 | 65,235 | 0.8 | ▲ 0.3 |
| うち単独分 | 1,275,688 | 38,127 | 34.1 | 35,265 | ▲ 10.6 | 44.7 |
| H19 | 1,496,554 | 45,254 | ▲ 11.2 | 56,233 | ▲ 13.8 | 2.6 |
| うち単独分 | 1,042,004 | 31,509 | ▲ 17.4 | 32,240 | ▲ 8.6 | ▲ 8.8 |
| H20 | 1,347,505 | 41,050 | ▲ 9.3 | 57,848 | 2.9 | ▲ 12.2 |
| うち単独分 | 811,068 | 24,708 | ▲ 21.6 | 33,469 | 3.8 | ▲ 25.4 |
| H21 | 1,944,622 | 59,724 | 45.5 | 79,008 | 36.6 | 8.9 |
| うち単独分 | 984,992 | 30,252 | 22.4 | 46,014 | 37.5 | ▲ 15.1 |
| 過去5年間平均 | 1,642,882 | 49,552 | 7.3 | 64,603 | 10.8 | ▲ 3.5 |
| うち単独分 | 1,015,439 | 30,605 | 0.9 | 37,283 | 10.7 | ▲ 9.8 |

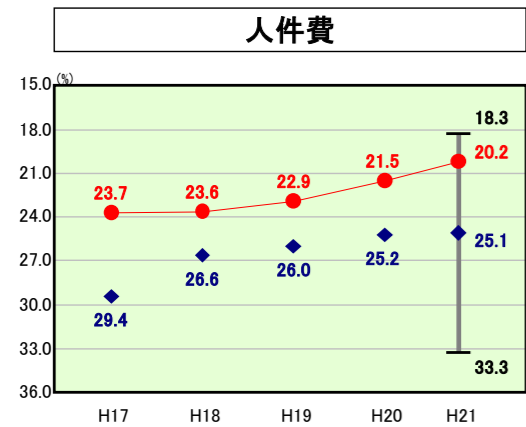
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

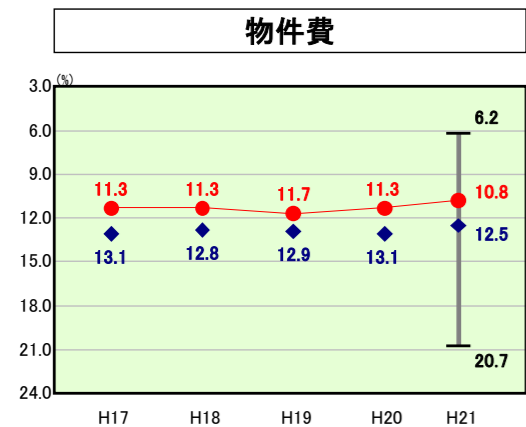


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

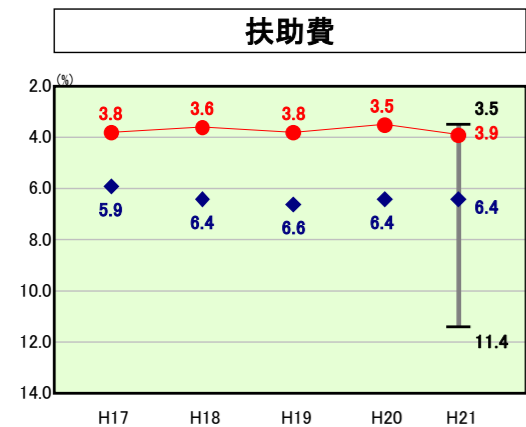
H21類似団体内順位 7/49
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



H21類似団体内順位 3/49
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8

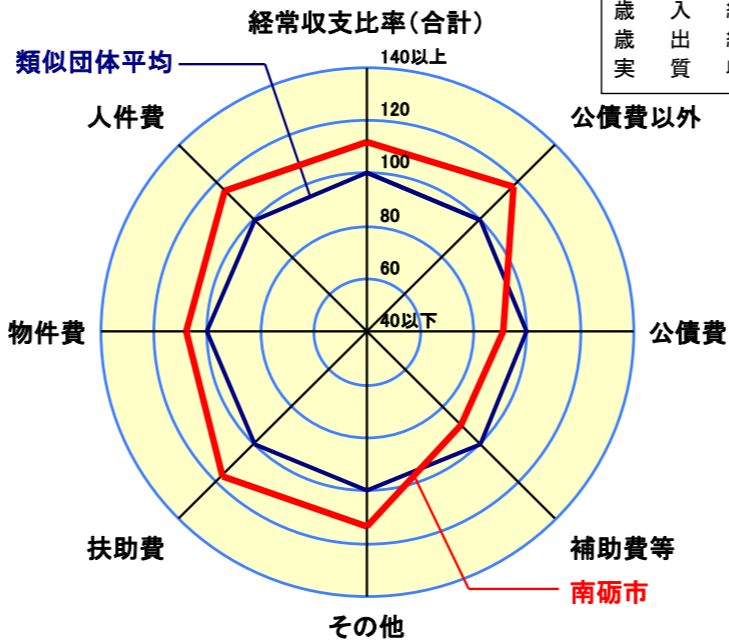


H21類似団体内順位 16/49
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.6



H21類似団体内順位 3/49
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 56,140人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 668.86km ² |
| 標準財政規模 | 22,742,047千円 |
| 歳入総額 | 40,526,957千円 |
| 歳出総額 | 38,401,357千円 |
| 実質収支 | 1,816,828千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【経常収支比率】

類似団体に比して大きな職員数や公共施設数などにより、当比率が高くなっている。予算編成でのマイナスシーリングや、職員数の適正化を進めている効果により、年々、数値が改善しているところ。

収入面では、普通交付税が地域雇用創出推進費の新設や地方再生対策費により増額し、臨時財政対策債発行可能額が大幅に伸びたことから増額して発行したことにより、当該年度の経常一般財源が増えている。歳出面では、職員数の削減による給与費の減、H18年度から行っている公債費繰上償還により当該年度の元金償還額の圧縮により、経常的な支出額が減少している。

今後も引き続き、コストを意識した予算執行や職員数適正化、類似公共施設統廃合、高利率地方債繰上償還などを行い、当該比率の改善に努める。

【人件費】

職員数の適正化を計画的に進めている効果から、昨年度と比して比率が改善している。人件費の類似団体平均値との比較をすると、人口一人当たりの数値では上回り、職員一人当たりの数値では下回っている。特に、退職手当組合への負担金はどちらの数値も平均値を上回っている。

ちなみに、「財政比較分析表」における「住民1,000人当たりの職員数」では、類似団体及び県内団体の平均値を上回っているものの、「ラスパイレス指数」では、類似団体平均値より適正な数値となっているところ。

今後も引き続き、事務事業の見直しや退職者の3分の1補充、早期勧奨退職の実施により職員数の適正化を計画的に進めながら、合併後10年で200人減員を目指す。(病院事業を除く。)

【物件費】

公共施設数の多さから維持管理費が高んでいるものの、比率では類似団体および県内平均を下回っている。今後も引き続き、類似施設の統廃合を進めると共に、当初予算編成時にマイナスシーリングを設け、指定管理者制度の積極的な導入を行いながらコストの低減を進める。

【公債費】

建設事業債の償還により、当比率が高くなっているものの、昨年度と比して比率が改善している。その主な理由は、既発債の繰上償還により当該年度の元金償還額が減少したこと。

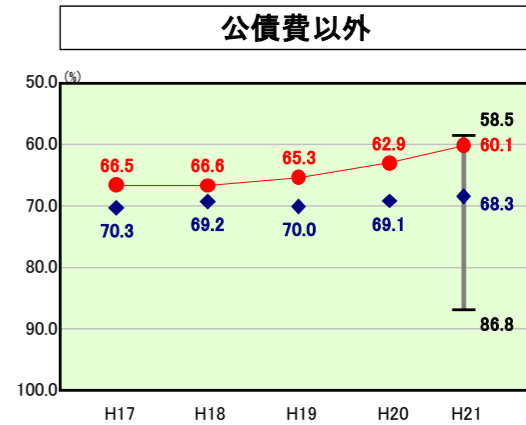
合併特例債や過疎債、辺地債など充当率の高い地方債を使うため、当該比率は急速に改善することはないが、今後も事業費縮減や積極的な繰上償還、償還期間適正化などにより、毎年度の元金償還額を減らすよう努める。

【補助費等】

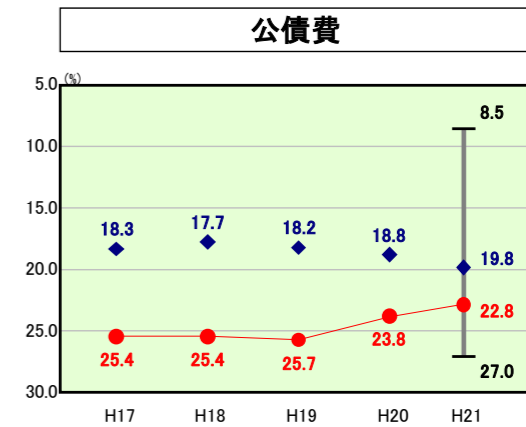
一部事務組合(衛生施設、常備消防など)への負担金や下水道事業、病院事業への繰上金が増減の傾向にある。今後、公営企業の経営健全化計画や集中改革プランなどへ取り組み、収益の向上から基準外繰上金の縮減に努める。

【その他】

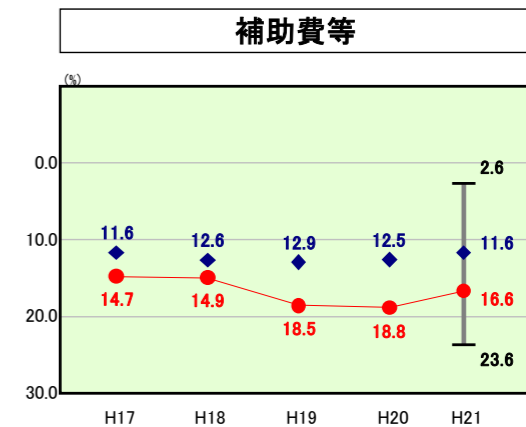
当該比率が上昇した理由は、対前年度比で除雪経費が高んだことと、後期高齢者医療事業特別会計の療養給付費負担分の繰上金が増額となったためであり、健康で元気な南砺市づくりに努める中で、かかる経費を縮減したい。



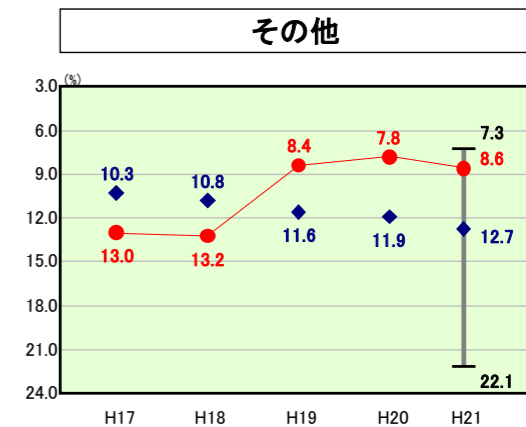
H21類似団体内順位 2/49
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 42/49
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



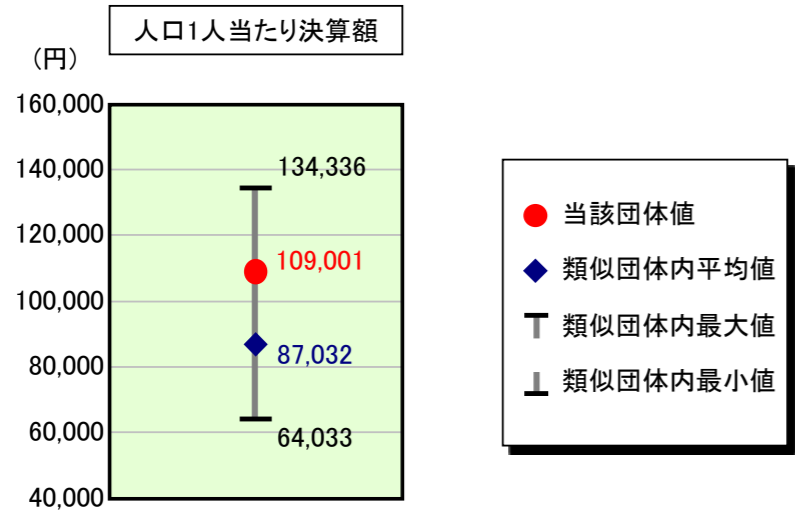
H21類似団体内順位 41/49
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 3/49
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



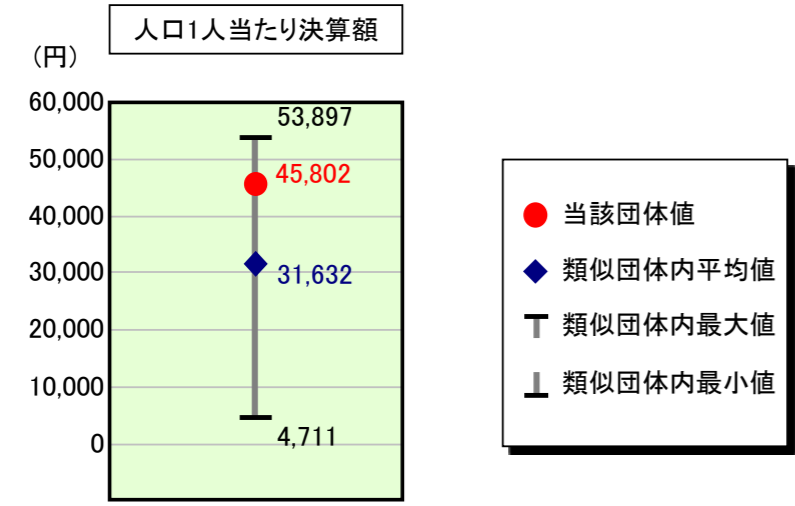
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 5,154,417 | 91,814 | 78,261 | 17.3 |
| 賃金(物件費) | 245,704 | 4,377 | 5,458 | ▲ 19.8 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 895,399 | 15,949 | 7,980 | 99.9 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 374,862 | 6,677 | 730 | 814.7 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 0 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 88,779 | 1,581 | 2,833 | ▲ 44.2 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 36,636 | 653 | 1,627 | ▲ 59.9 |
| ▲退職金 | ▲ 676,478 | ▲ 12,050 | ▲ 9,856 | 22.3 |
| 合計 | 6,119,319 | 109,001 | 87,032 | 25.2 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 11.40 | 8.67 | 2.73 |
| ラスパイレス指数 | 90.7 | 97.0 | ▲ 6.3 |

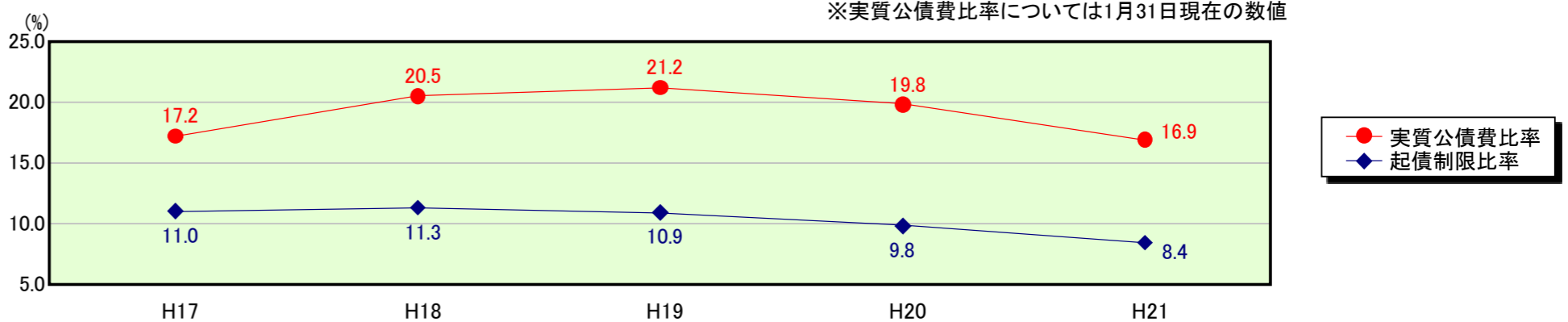
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 5,427,505 | 96,678 | 55,960 | 72.8 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 35 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 2,287,064 | 40,739 | 16,750 | 143.2 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 519,107 | 9,247 | 4,214 | 119.4 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 195,843 | 3,488 | 2,207 | 58.0 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 1,376 | 25 | 14 | 78.6 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 188,229 | ▲ 3,353 | ▲ 3,860 | ▲ 13.1 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 5,671,352 | ▲ 101,022 | ▲ 43,688 | 131.2 |
| 合計 | 2,571,314 | 45,802 | 31,632 | 44.8 |

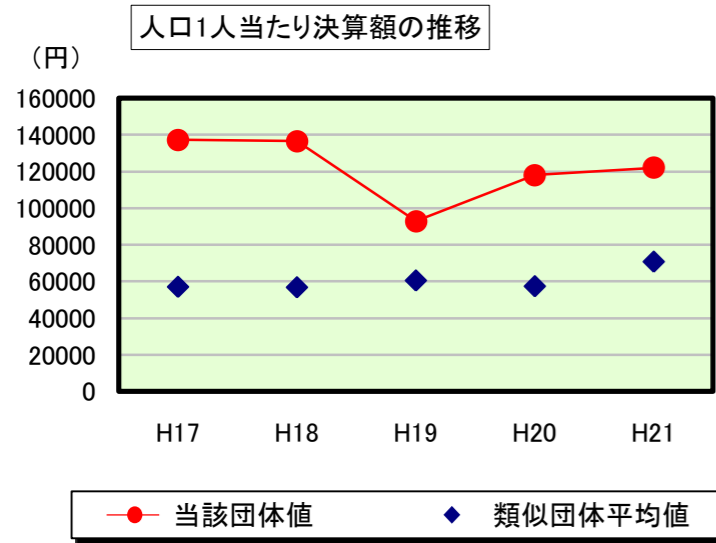
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 南砺市

普通建設事業費の分析

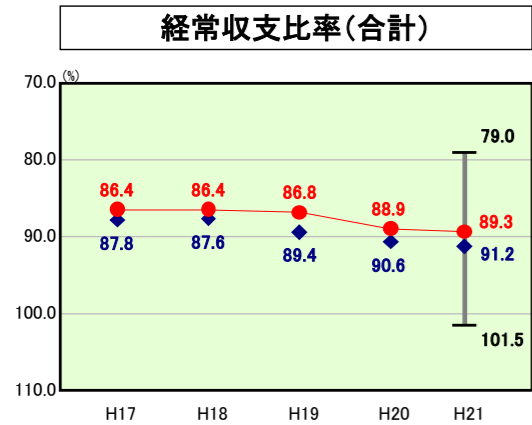


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 8,034,830 | 137,303 | ▲ 29.6 | 57,030 | 4.7 | ▲ 34.3 |
| うち単独分 | 2,948,286 | 50,382 | ▲ 58.3 | 37,129 | ▲ 6.2 | ▲ 52.1 |
| H18 | 7,917,475 | 136,591 | ▲ 0.5 | 56,780 | ▲ 0.4 | ▲ 0.1 |
| うち単独分 | 3,939,985 | 67,972 | 34.9 | 34,392 | ▲ 7.4 | 42.3 |
| H19 | 5,340,482 | 92,956 | ▲ 31.9 | 60,510 | 6.6 | ▲ 38.5 |
| うち単独分 | 3,913,257 | 68,114 | 0.2 | 33,757 | ▲ 1.8 | 2.0 |
| H20 | 6,701,986 | 118,111 | 27.1 | 57,376 | ▲ 5.2 | 32.3 |
| うち単独分 | 4,737,994 | 83,499 | 22.6 | 32,650 | ▲ 3.3 | 25.9 |
| H21 | 6,850,814 | 122,031 | 3.3 | 70,789 | 23.4 | ▲ 20.1 |
| うち単独分 | 3,976,126 | 70,825 | ▲ 15.2 | 40,880 | 25.2 | ▲ 40.4 |
| 過去5年間平均 | 6,969,117 | 121,398 | ▲ 6.3 | 60,497 | 5.8 | ▲ 12.1 |
| うち単独分 | 3,903,130 | 68,158 | ▲ 3.2 | 35,762 | 1.3 | ▲ 4.5 |

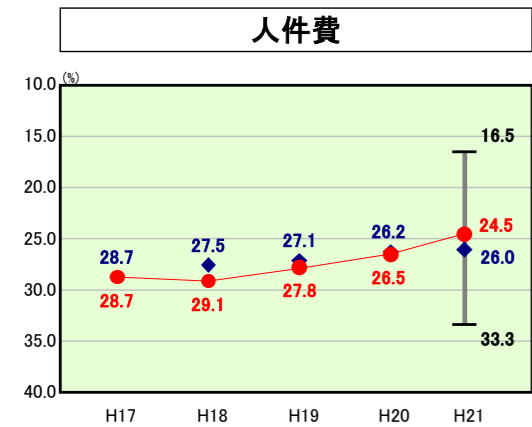
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

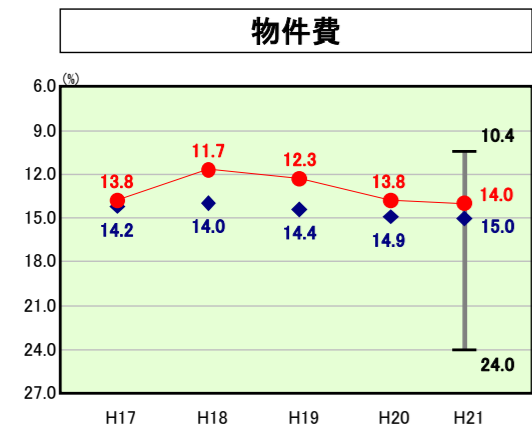


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

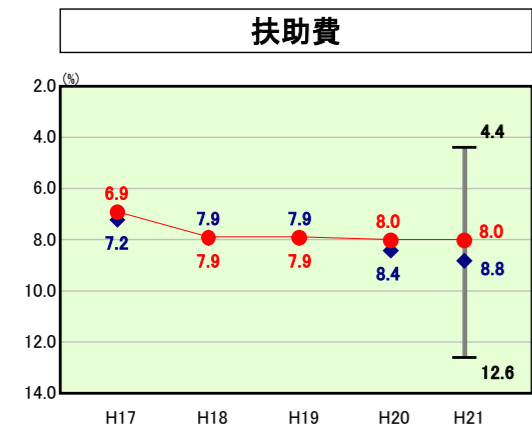
H21類似団体内順位 11/44
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



H21類似団体内順位 18/44
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8

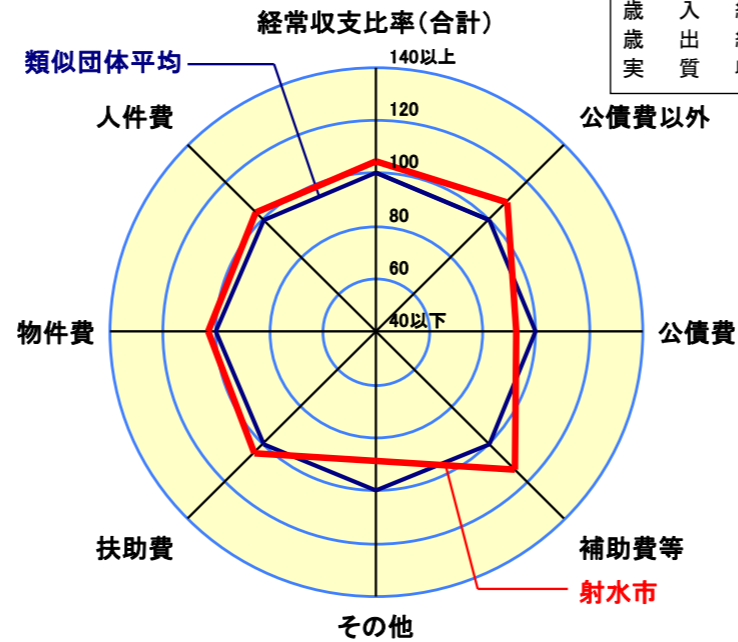


H21類似団体内順位 17/44
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.8



H21類似団体内順位 17/44
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

| | |
|--------|------------------------|
| 人口 | 94,374人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 109.18 km ² |
| 標準財政規模 | 22,718,659千円 |
| 歳入総額 | 41,310,906千円 |
| 歳出総額 | 40,409,280千円 |
| 実質収支 | 786,239千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: 類似団体と比較すると、職員数の水準が高いことなどから、人件費に係る経常収支比率は高くなっている。定員適正化計画に基づく職員数の削減や、民間活力の導入等を進めており、人件費関係経費全体について、抑制に努める。

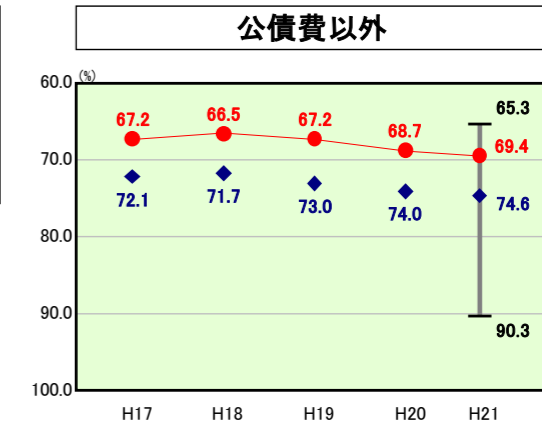
物件費: 物件費に係る経常収支比率が前年度と比較して、上昇した要因として、指定管理者制度導入により、他の性質区分から物件費にシフトしたことが挙げられる。今後、行財政改革集中改革プラン等に基づき、さらなる事務的経費の縮減に努める。

扶助費: 扶助費に係る経常収支比率が上昇している要因として、児童手当や子ども医療費の対象拡大による扶助費の増加が挙げられる。今後も少子・高齢化の進行等により、上昇傾向が見込まれるため、市単独事業については、財政状況を勘案しながら、見直しを行う方針である。

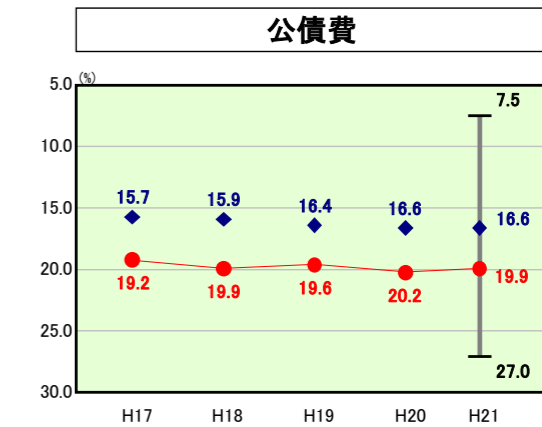
補助費等: 補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を大きく下回っている要因としては、合併に伴い広域圏事務組合も市に統合されたことから、当該負担金支出が皆減となったことが挙げられる。各種補助金については、補助目的や効果等を検証し、見直しを行う方針である。

公債費: 近年、大型事業が集中していることから、公債費に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている。今後も合併特例債事業の実施により、地方債残高の増加が見込まれるが、事業の必要性や緊急性を十分検討し、後世代に過重な負担を残さないよう適正な事業実施に努める。

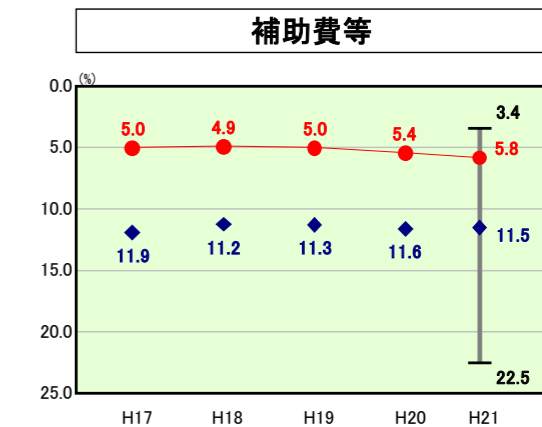
その他: その他に係る経常収支比率が類似団体平均を上回っている要因の一つとして、下水道施設の維持管理経費として下水道事業への繰出金が多額になっていることが挙げられる。下水道事業をはじめ、その他特別会計については、独立採算制を原則に、経営努力によ



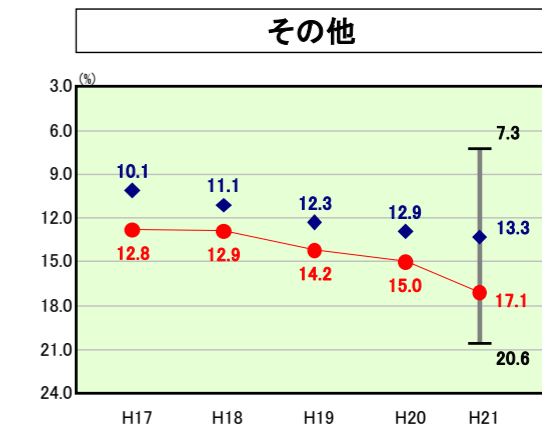
H21類似団体内順位 8/44
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 33/44
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



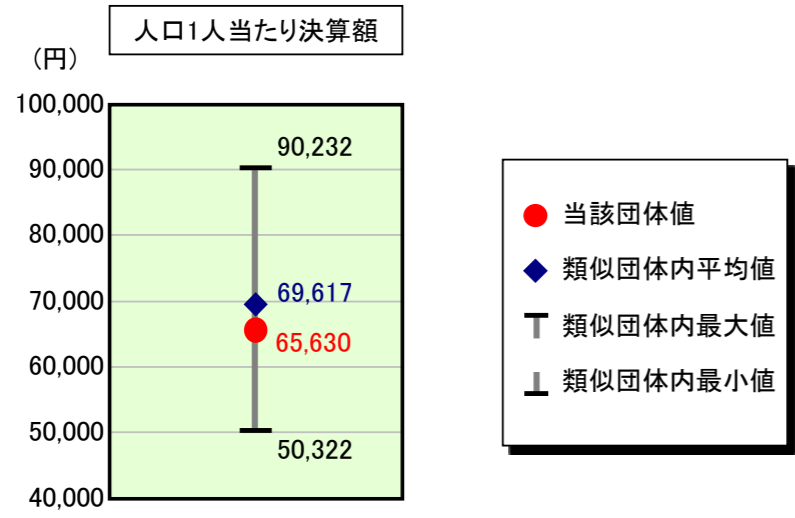
H21類似団体内順位 4/44
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 39/44
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



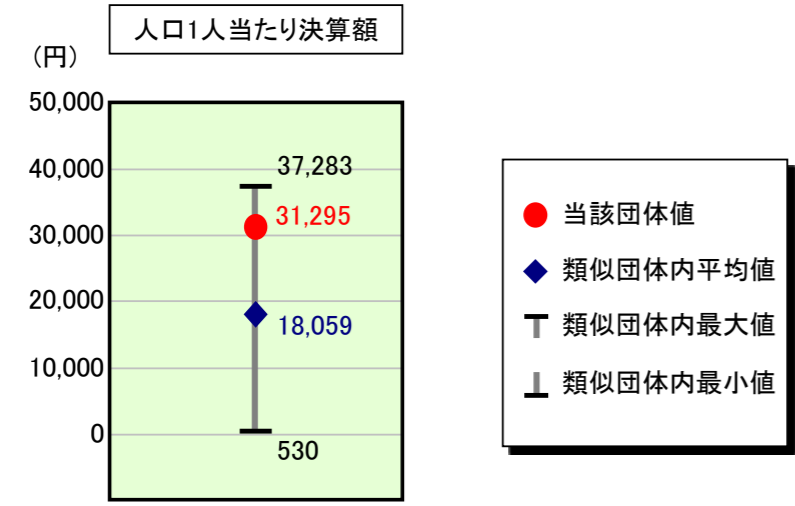
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 6,478,187 | 68,644 | 61,963 | 10.8 |
| 賃金(物件費) | 394,999 | 4,185 | 5,041 | ▲ 17.0 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 18,465 | 196 | 5,125 | ▲ 96.2 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 1,072 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | - | - | 2,232 | - |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 111,272 | 1,179 | 1,543 | ▲ 23.6 |
| ▲退職金 | ▲ 809,117 | ▲ 8,574 | ▲ 7,359 | 16.5 |
| 合計 | 6,193,806 | 65,630 | 69,617 | ▲ 5.7 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.07 | 6.84 | 1.23 |
| ラスパイレス指数 | 95.7 | 97.9 | ▲ 2.2 |

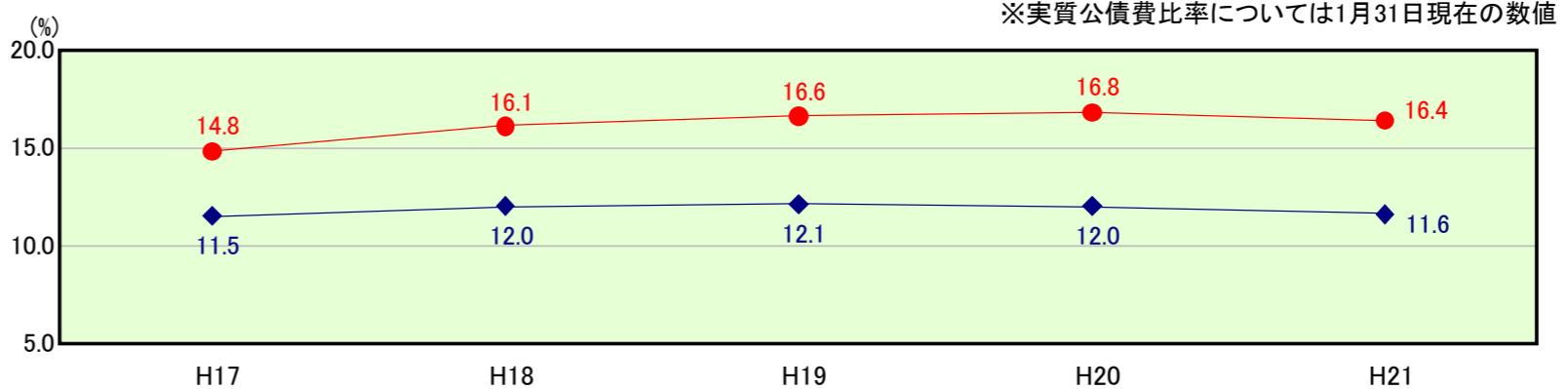
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 4,885,572 | 51,768 | 34,808 | 48.7 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | 33 | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 50 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 1,992,071 | 21,108 | 14,023 | 50.5 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | - | - | 2,608 | - |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 264,887 | 2,807 | 1,189 | 136.1 |
| 一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く) | 657 | 7 | 43 | ▲ 83.7 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 259,348 | ▲ 2,748 | ▲ 7,154 | ▲ 61.6 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 3,930,362 | ▲ 41,647 | ▲ 27,540 | 51.2 |
| 合計 | 2,953,477 | 31,295 | 18,059 | 73.3 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

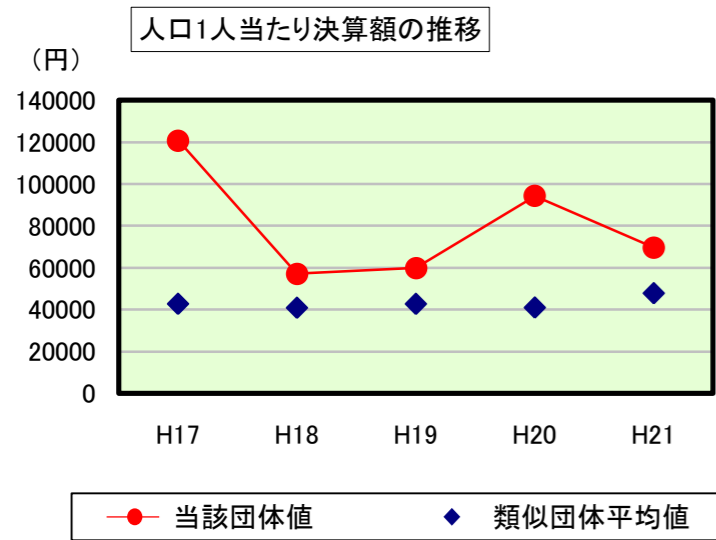


● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 射水市

普通建設事業費の分析

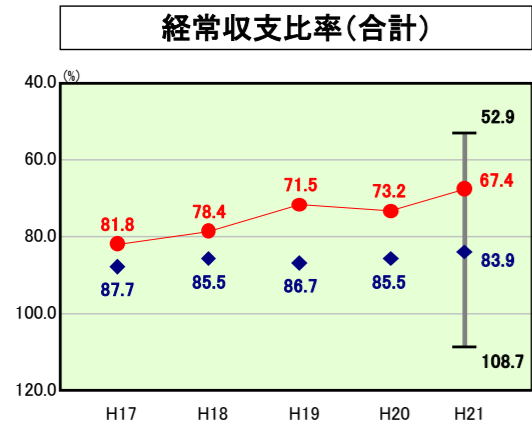


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 11,443,770 | 120,679 | - | 42,811 | - | - |
| うち単独分 | 7,358,186 | 77,595 | - | 29,783 | - | - |
| H18 | 5,422,049 | 57,072 | ▲ 52.7 | 40,944 | ▲ 4.4 | ▲ 48.3 |
| うち単独分 | 4,031,847 | 42,439 | ▲ 45.3 | 26,436 | ▲ 11.2 | ▲ 34.1 |
| H19 | 5,692,885 | 59,970 | 5.1 | 42,793 | 4.5 | 0.6 |
| うち単独分 | 3,444,632 | 36,286 | ▲ 14.5 | 25,038 | ▲ 5.3 | ▲ 9.2 |
| H20 | 8,917,080 | 94,252 | 57.2 | 41,052 | ▲ 4.1 | 61.3 |
| うち単独分 | 5,064,789 | 53,534 | 47.5 | 25,573 | 2.1 | 45.4 |
| H21 | 6,573,605 | 69,655 | ▲ 26.1 | 47,847 | 16.6 | ▲ 42.7 |
| うち単独分 | 3,963,896 | 42,002 | ▲ 21.5 | 27,406 | 7.2 | ▲ 28.7 |
| 過去5年間平均 | 7,609,878 | 80,326 | ▲ 3.3 | 43,089 | 2.5 | ▲ 5.8 |
| うち単独分 | 4,772,670 | 50,371 | ▲ 6.8 | 26,847 | ▲ 1.4 | ▲ 5.4 |

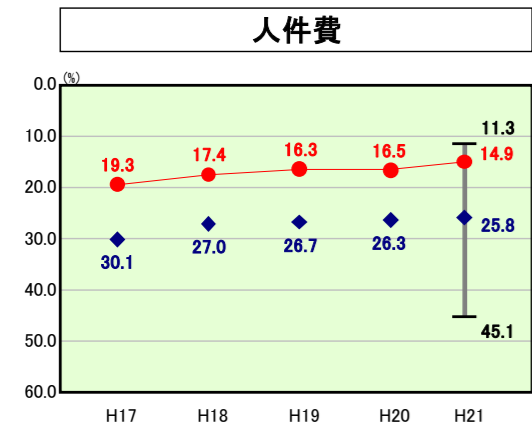
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

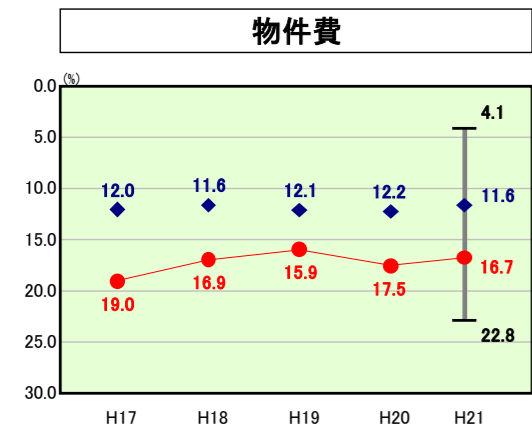


● 当該団体値
◆ 類似団体内平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

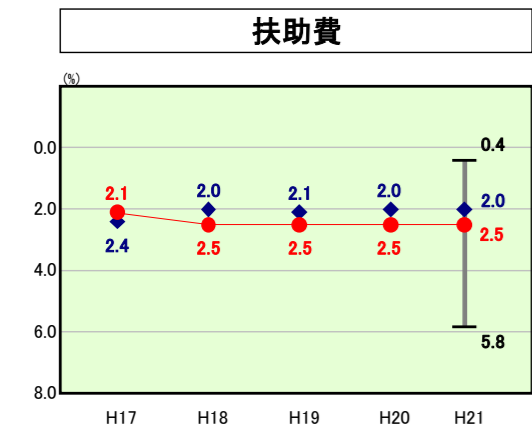
H21類似団体内順位 4/60
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



H21類似団体内順位 3/60
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8

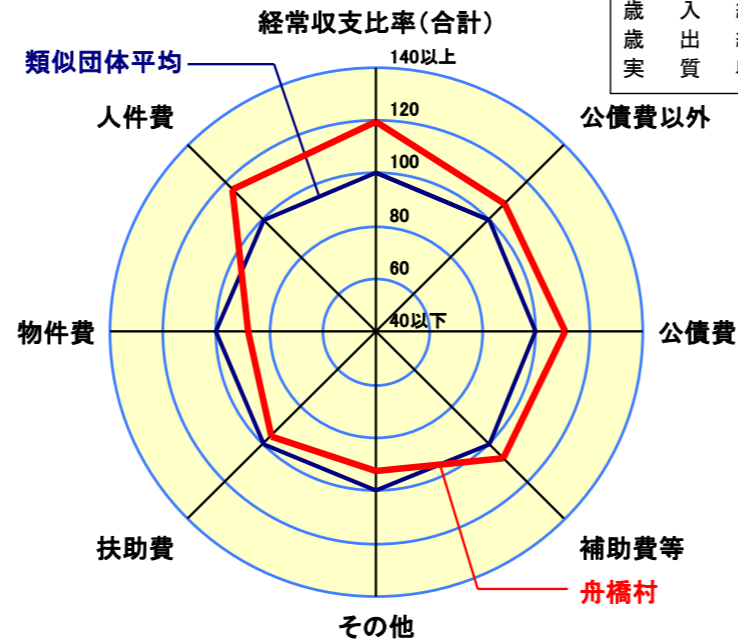


H21類似団体内順位 50/60
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.8



H21類似団体内順位 45/60
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

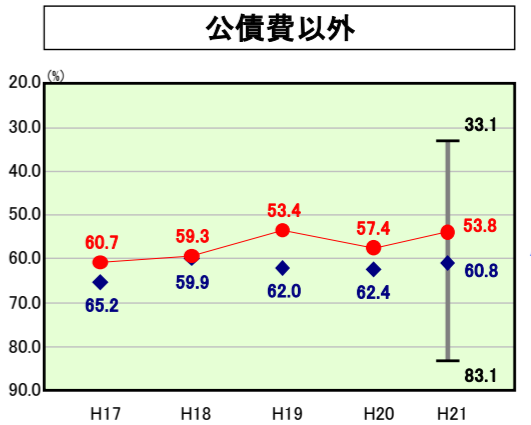
| | |
|--------|---------------------|
| 人口 | 3,008人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 3.47km ² |
| 標準財政規模 | 1,036,665千円 |
| 歳入総額 | 2,082,918千円 |
| 歳出総額 | 1,984,504千円 |
| 実質収支 | 84,016千円 |



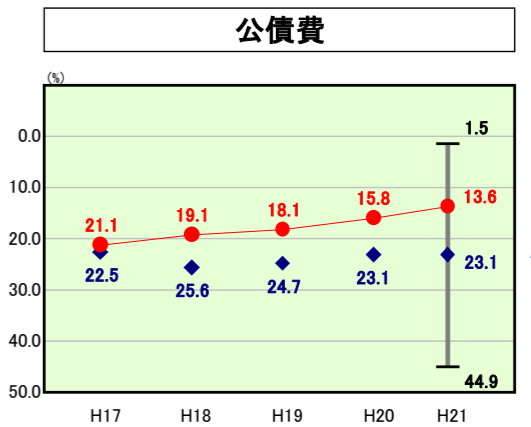
※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
 ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
 ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

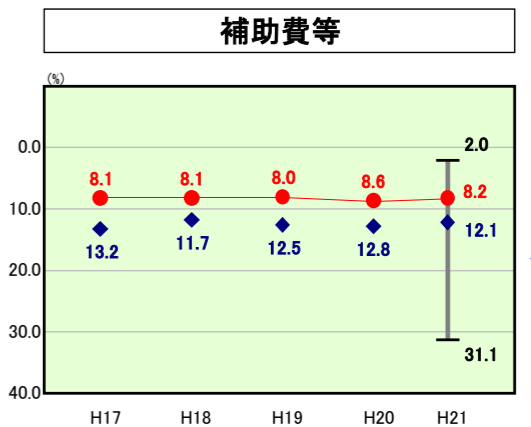
- 人件費
類似団体平均と比較すると、低くなっているが、要因として、ごみ処理業務や下水道事業を一部事務組合で行っていることがあげられる。今後も、定員の適正化による人件費の削減等を通じて、より一層、義務的経費の削減に努める。
- 物件費
各種証明書発行など幅広い業務で電算化を図り、住民サービスの向上と事務の効率化を継続している。人件費を抑えているが、小さい財政規模のため、類似団体平均より高い値で推移している。
- 扶助費
類似団体平均を上回っている。今後も上昇することが見込まれることから水準の抑制に努める。
- 公債費
類似団体平均を下回っている。公債費のピークは過ぎているが、今後、平成20・21年度の小学校大規模改修や、平成23年度予定の中学校増築分の償還が発生するため、厳しい財政運営にならないように、新規地方債の発行抑制に努める。
- 補助費等
類似団体平均を大きく下回っている。今後も補助金等については、事業効果の観点から必要性を見直していく。
- その他
類似団体平均を上回っているのは、下水道事業への繰出金が主な要因である。今後も経費の節減に努め、一般会計の負担額を減らしていく。
- 普通建設事業費
人口一人当たりの決算額が、平成20・21年度に大幅に増加しているのは、小学校の大規模改修を行ったためである。



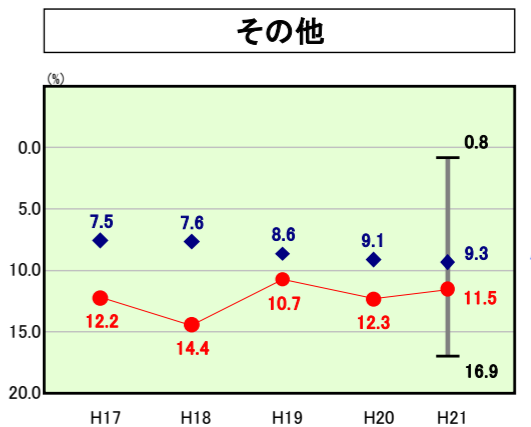
H21類似団体内順位 7/60
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 10/60
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



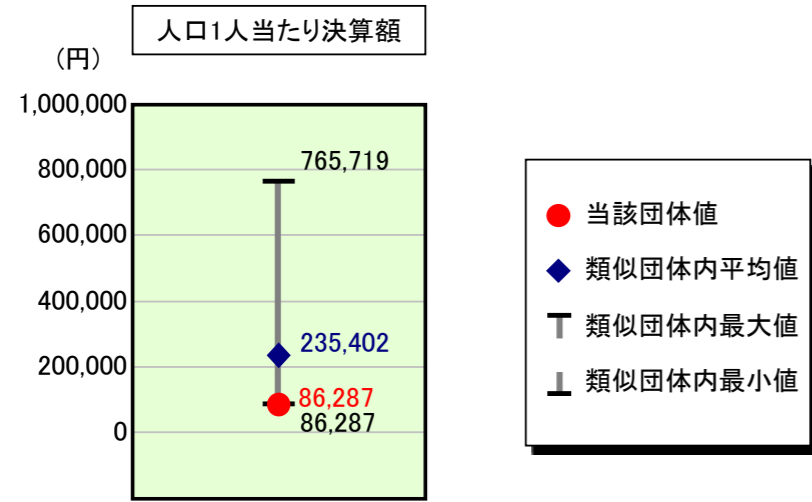
H21類似団体内順位 18/60
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 45/60
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



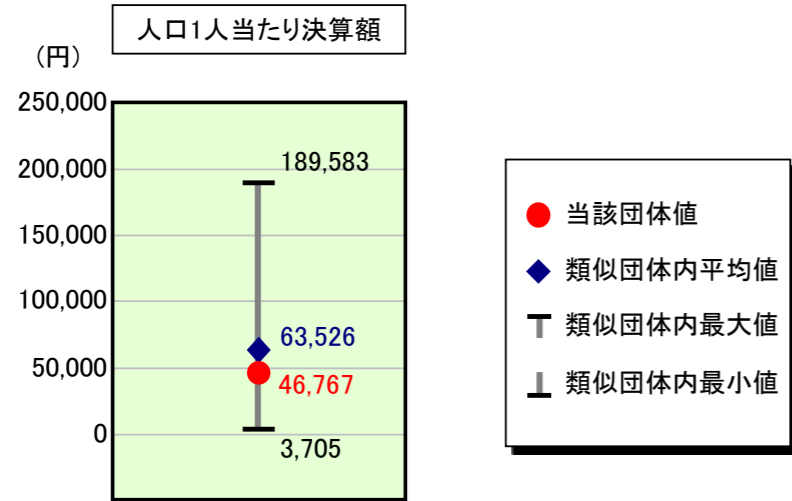
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|----------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 206,179 | 68,544 | 199,441 | ▲ 65.6 |
| 賃金 (物件費) | 68,101 | 22,640 | 18,254 | 24.0 |
| 一部事務組合負担金 (補助費等) | 8,013 | 2,664 | 21,203 | ▲ 87.4 |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (補助費等) | - | - | 2,763 | - |
| 公営企業 (法適) 等に対する繰出し (投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業 (法非適) 等に対する繰出し (繰出金) | - | - | 8,755 | - |
| 事業費支弁に係る職員の人件費 (投資的経費) | 4,277 | 1,422 | 5,387 | ▲ 73.6 |
| ▲退職金 | ▲ 27,019 | ▲ 8,982 | ▲ 20,401 | ▲ 56.0 |
| 合計 | 259,551 | 86,287 | 235,402 | ▲ 63.3 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比 (差引) |
|--------------------|------|--------|---------|
| 人口1,000人当たり職員数 (人) | 8.98 | 23.10 | ▲ 14.12 |
| ラスパイレス指数 | 90.3 | 91.5 | ▲ 1.2 |

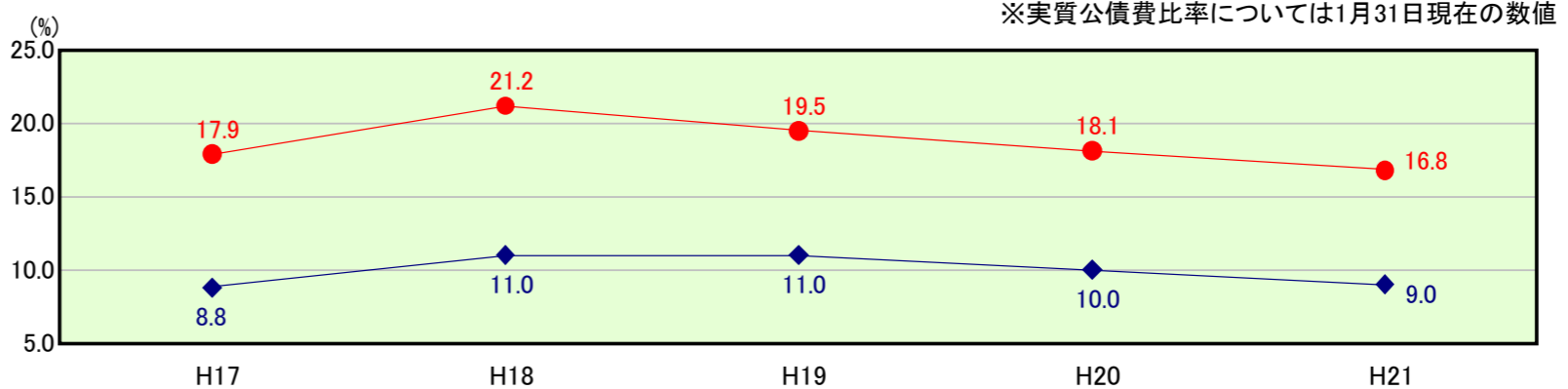
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用 (実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 159,728 | 53,101 | 170,173 | ▲ 68.8 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 59 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | - | - | 28,143 | - |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 107,789 | 35,834 | 10,791 | 232.1 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 21,686 | 7,209 | 2,548 | 182.9 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | 243 | 81 | 74 | 9.5 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 14,789 | ▲ 4,917 | ▲ 8,501 | ▲ 42.2 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 133,982 | ▲ 44,542 | ▲ 139,761 | ▲ 68.1 |
| 合計 | 140,675 | 46,767 | 63,526 | ▲ 26.4 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

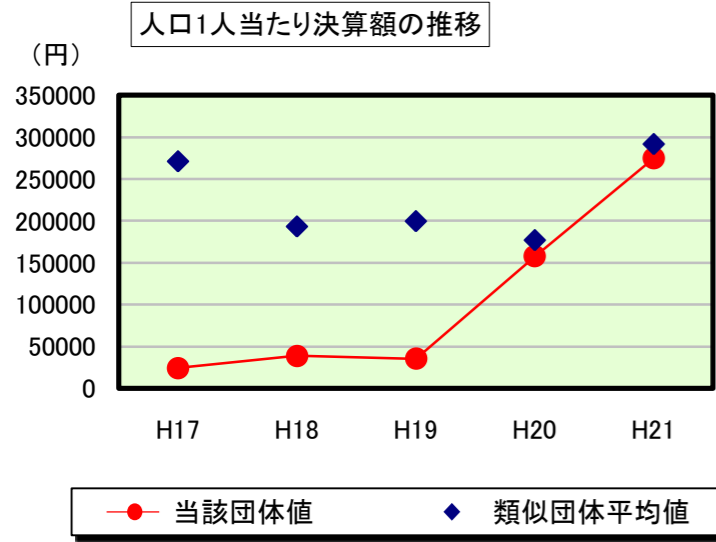


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 舟橋村

普通建設事業費の分析

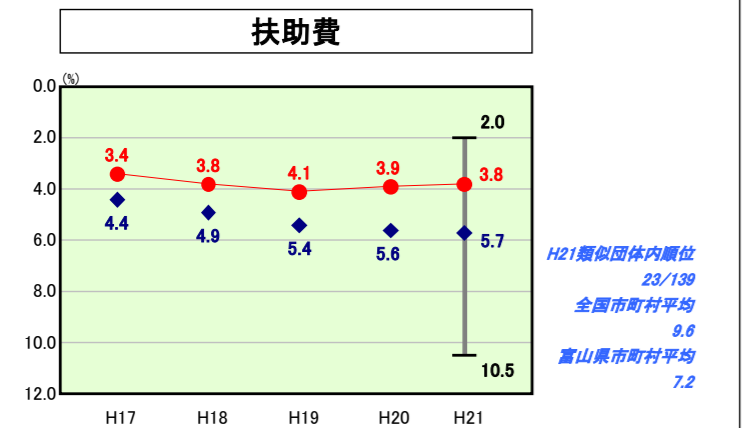
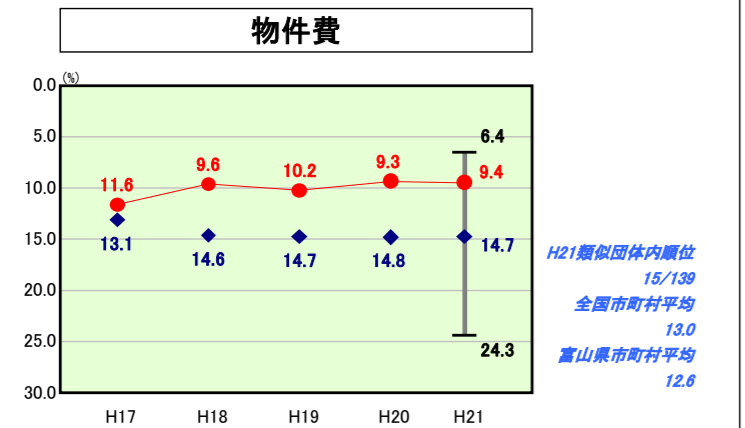
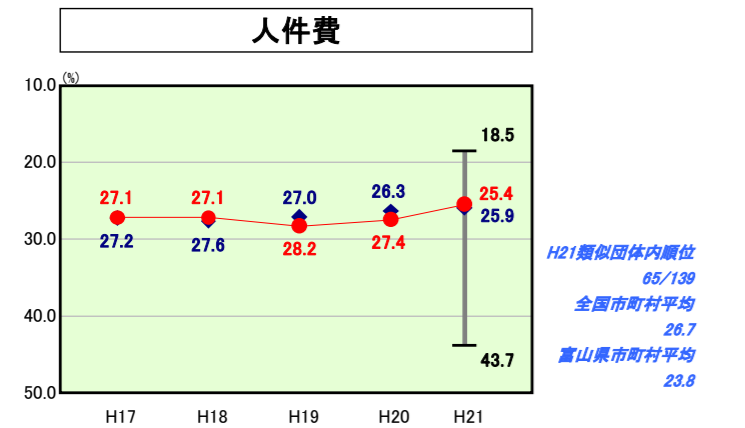
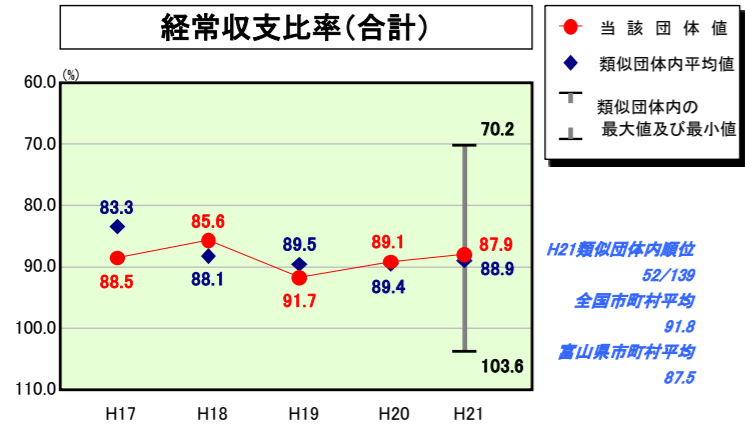


普通建設事業費

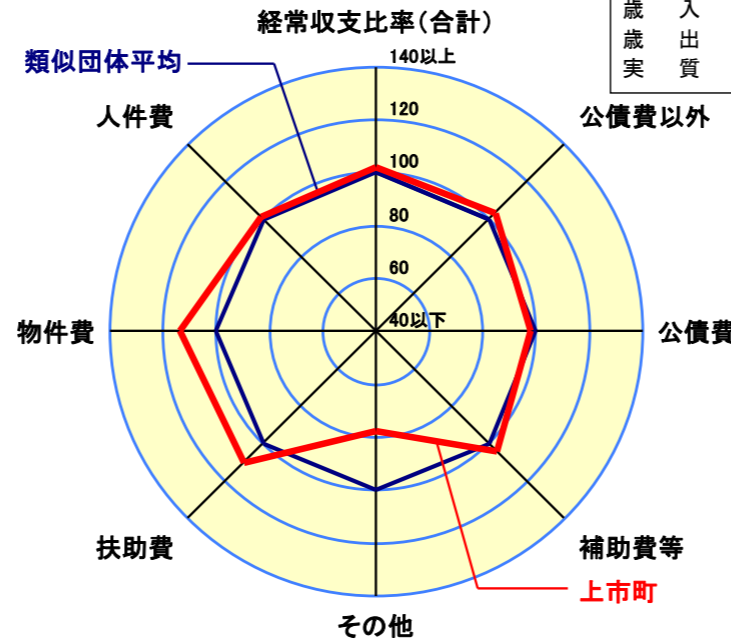
| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 68,185 | 24,404 | ▲ 43.2 | 271,267 | ▲ 25.3 | ▲ 17.9 |
| うち単独分 | 44,075 | 15,775 | ▲ 41.9 | 121,313 | ▲ 27.3 | ▲ 14.6 |
| H18 | 112,417 | 38,845 | 59.2 | 193,373 | ▲ 28.7 | 87.9 |
| うち単独分 | 46,125 | 15,938 | 1.0 | 111,830 | ▲ 7.8 | 8.8 |
| H19 | 105,146 | 35,679 | ▲ 8.2 | 199,737 | 3.3 | ▲ 11.5 |
| うち単独分 | 105,146 | 35,679 | 123.9 | 128,289 | 14.7 | 109.2 |
| H20 | 471,942 | 157,893 | 342.5 | 177,060 | ▲ 11.4 | 353.9 |
| うち単独分 | 71,854 | 24,039 | ▲ 32.6 | 100,790 | ▲ 21.4 | ▲ 11.2 |
| H21 | 826,054 | 274,619 | 73.9 | 291,917 | 64.9 | 9.0 |
| うち単独分 | 212,742 | 70,725 | 194.2 | 163,714 | 62.4 | 131.8 |
| 過去5年間平均 | 316,749 | 106,288 | 84.8 | 226,671 | 0.6 | 84.2 |
| うち単独分 | 95,988 | 32,431 | 48.9 | 125,187 | 4.1 | 44.8 |

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析



| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 22,486人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 236.77km ² |
| 標準財政規模 | 6,131,012千円 |
| 歳入総額 | 10,298,058千円 |
| 歳出総額 | 10,120,099千円 |
| 実質収支 | 130,821千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

「経常収支比率(合計)」: 職員数の削減や経常経費の節減、各種団体への補助金の見直し等に昨年度より1.2ポイント減少し、類似団体平均値より若干低い数値となっている。今後も、事務事業の見直し等により経常経費を抑制し、経常収支比率の適正な水準の維持に努める。

「人件費」: 職員数の減(H20→H21 △12人)等により人件費の決算額が減となったため、昨年度より1.5ポイント減少している。類似団体平均値とも近い数値で推移している。今後も、定員管理適正化計画に基づき、適正な人事管理を図るとともに、引き続き給与の適正な運用に努める。

「物件費」: 施設の維持管理委託料や需用費・役務費等の見直し等により、経常的な物件費の節減に努めており、ほぼ横ばいで推移している。類似団体平均値との比較では、5.3ポイント差と大きく下回っている。今後も、継続的に施設管理費等の経常的な物件費の見直しを進めていく。

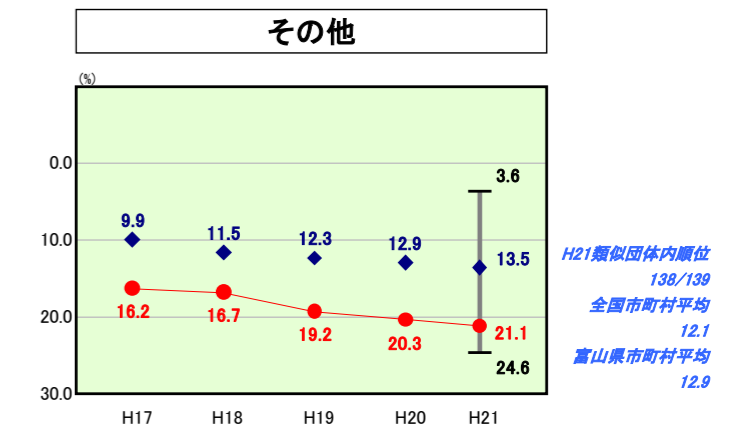
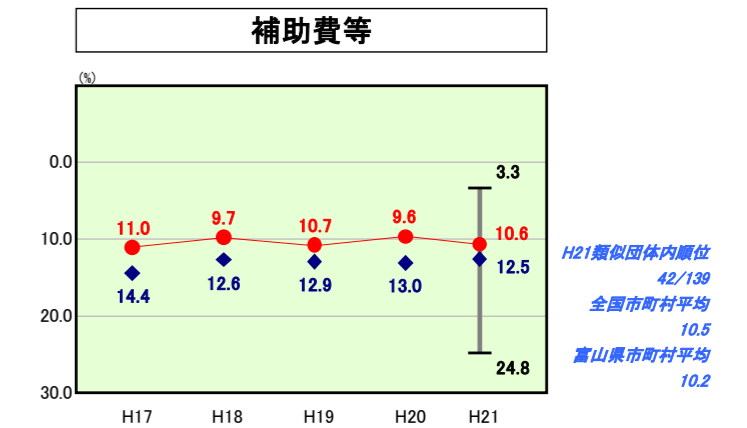
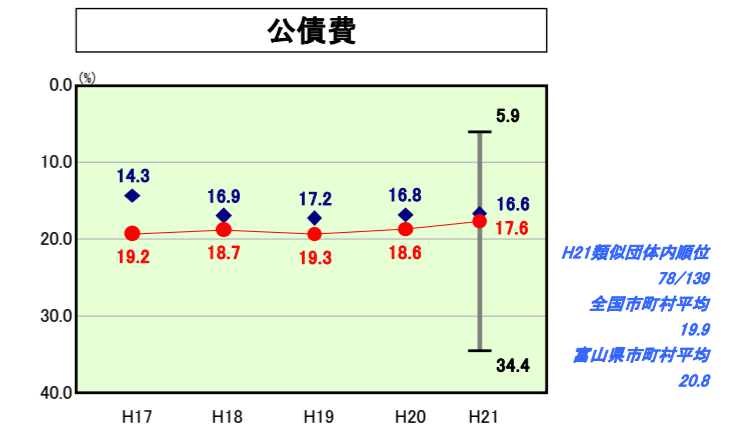
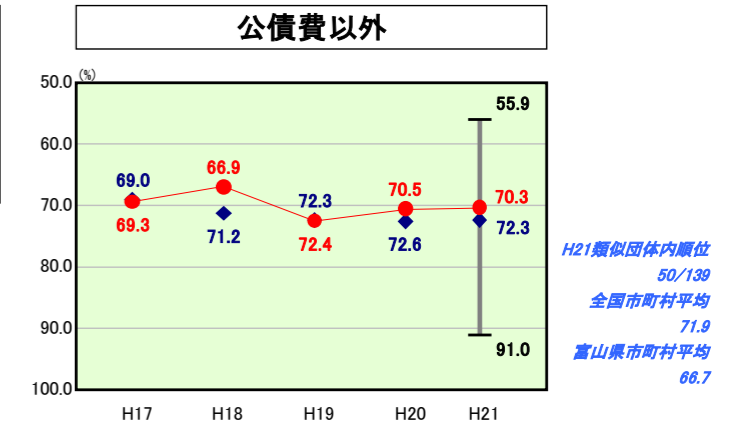
「扶助費」: 平成20年度以降児童数の減少により児童手当が減となった一方、障害者福祉に係る扶助費が増加しており、近年は横ばいで推移している。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。国庫補助事業等に係る扶助費については見直しは困難であるが、町単独の扶助費についてはその効果等を検証し、見直しを図っていく。

「公債費」: 類似団体平均値を上回っているが、平成13年度に公債費のピーク(大規模建設事業時に借入した町債の償還に伴うもの)があり、その後は減少し、横ばいとなっている。平成21年度においても、昨年度同様補償金免除繰上償還を実施し、起債残高の減及び将来の利子負担の節減に努めている。今後も公債費負担適正化計画に則り、公債費の適正化に努めていく。

「補助費等」: 各種団体への補助金については、原則対前年度3%以上の削減を実施する等見直しに取り組んでいるが、病院事業への繰出基準に基づく補助金の増等により、昨年度より1.0ポイント増となっている。類似団体平均値との比較では、若干低い数値を示している。今後も、事業の有効性等を精査し、補助金等の見直しに取り組んでいく。

「その他」: 類似団体平均値を大きく上回っている。除雪経費や道路補修費等の維持補修費が増となったほか、介護保険事業、後期高齢者医療事業等一部事務組合等で実施される事業への繰出金が増加している。維持補修費については、除雪経費等やむを得ないものを除き事業の妥当性を検討するなどその適正な支出に努める。繰出金についても、繰出基準に準拠したうえで事業計画の見直し等による繰出金の抑制に努めていく。

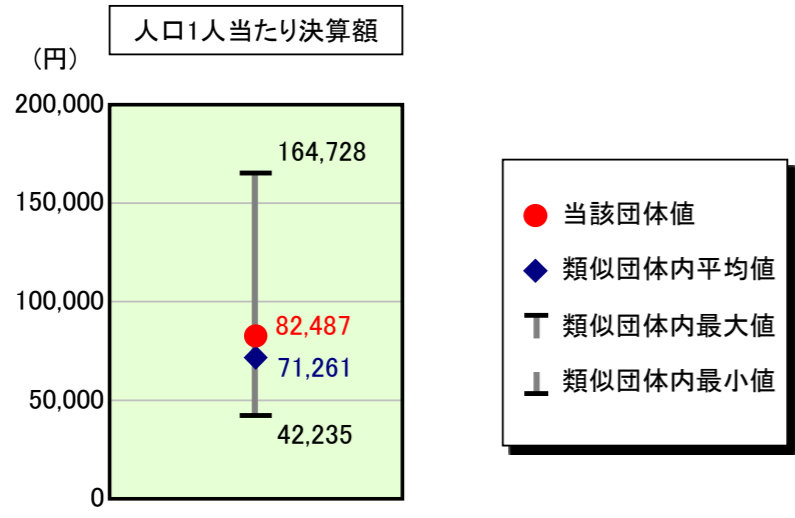
「普通建設事業費」: 人口1人当たり決算額は、昨年度(40,940円)の倍以上の89,704円となり、類似団体平均値を大きく上回っている。平成21年度は、国の経済対策に伴う交付金等を受けて、役場庁舎省エネ改修及び耐震補強等事業、上市中学校耐震補強等工事を新たに実施したほか、道路改良事業、陽南公営住宅整備事業等昨年度からの継続事業も実施しており、例年に比べて大きな額となっている。国の経済対策に伴う事業については、翌年度に繰り越しを行っていることから、平成22年度においても引き続き大きな額になることが見込まれるが、事業の終了に伴い昨年度並みの額まで下がる見込みである。



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 上市町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



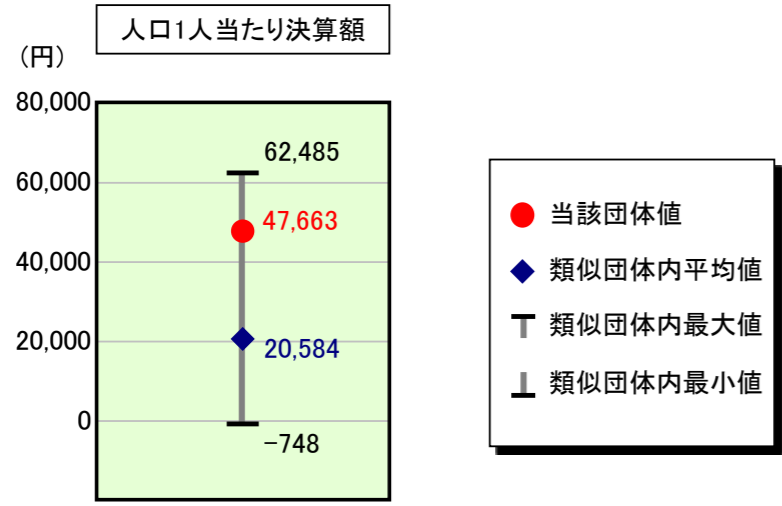
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 1,743,336 | 77,530 | 61,270 | 26.5 |
| 賃金(物件費) | 165,958 | 7,381 | 4,851 | 52.2 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 58,258 | 2,591 | 7,222 | ▲ 64.1 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 142 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 2 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 68,461 | 3,045 | 2,943 | 3.5 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 32,657 | 1,452 | 1,257 | 15.5 |
| ▲退職金 | ▲ 213,864 | ▲ 9,511 | ▲ 6,426 | 48.0 |
| 合計 | 1,854,806 | 82,487 | 71,261 | 15.8 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 9.07 | 6.84 | 2.23 |
| ラスパイレス指数 | 94.4 | 96.5 | ▲ 2.1 |

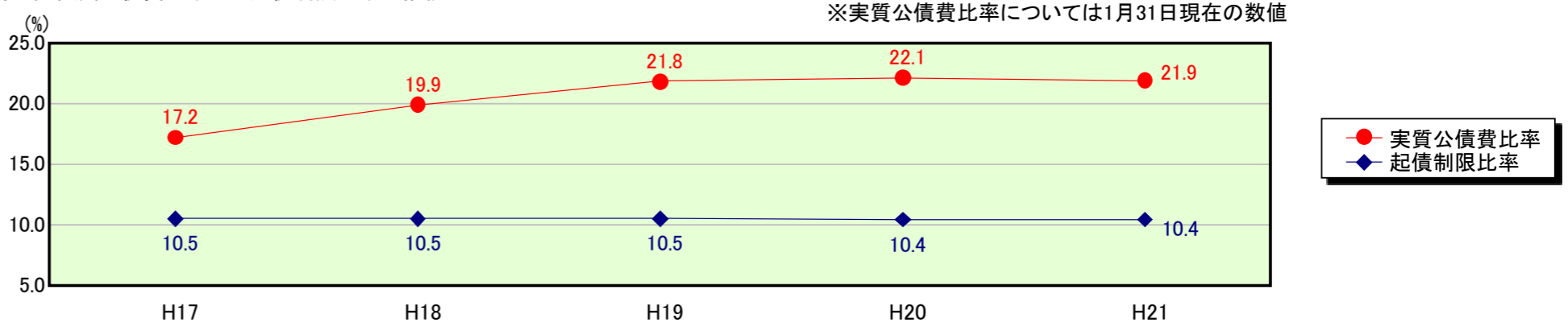
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 1,128,374 | 50,181 | 36,685 | 36.8 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 14 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 468,828 | 20,850 | 10,622 | 96.3 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 577,425 | 25,679 | 3,869 | 563.7 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 58,726 | 2,612 | 1,789 | 46.0 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | 286 | 13 | 10 | 30.0 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 41,863 | ▲ 1,862 | ▲ 3,792 | ▲ 50.9 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,120,015 | ▲ 49,809 | ▲ 28,613 | 74.1 |
| 合計 | 1,071,761 | 47,663 | 20,584 | 131.6 |

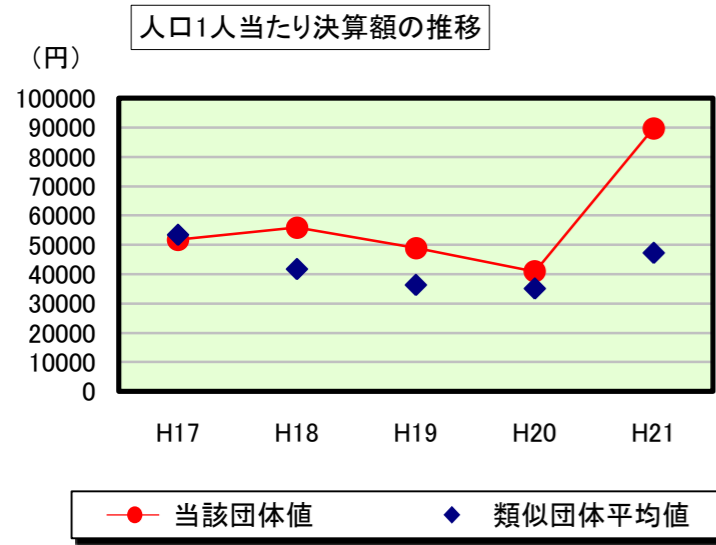
※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 上市町

普通建設事業費の分析

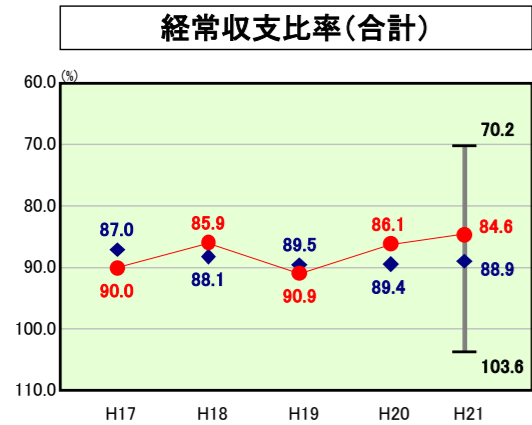


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 1,202,856 | 51,720 | ▲ 14.3 | 53,398 | ▲ 3.1 | ▲ 11.2 |
| うち単独分 | 789,422 | 33,943 | ▲ 25.2 | 34,793 | ▲ 18.8 | ▲ 6.4 |
| H18 | 1,290,554 | 55,837 | 8.0 | 41,759 | ▲ 21.8 | 29.8 |
| うち単独分 | 1,025,008 | 44,348 | 30.7 | 25,833 | ▲ 25.8 | 56.5 |
| H19 | 1,117,542 | 48,848 | ▲ 12.5 | 36,358 | ▲ 12.9 | 0.4 |
| うち単独分 | 871,185 | 38,080 | ▲ 14.1 | 21,039 | ▲ 18.6 | 4.5 |
| H20 | 925,086 | 40,940 | ▲ 16.2 | 35,141 | ▲ 3.3 | ▲ 12.9 |
| うち単独分 | 642,262 | 28,424 | ▲ 25.4 | 20,483 | ▲ 2.6 | ▲ 22.8 |
| H21 | 2,017,092 | 89,704 | 119.1 | 47,258 | 34.5 | 84.6 |
| うち単独分 | 956,925 | 42,556 | 49.7 | 27,842 | 35.9 | 13.8 |
| 過去5年間平均 | 1,310,626 | 57,410 | 16.8 | 42,783 | ▲ 1.3 | 18.1 |
| うち単独分 | 856,960 | 37,470 | 3.1 | 25,998 | ▲ 6.0 | 9.1 |

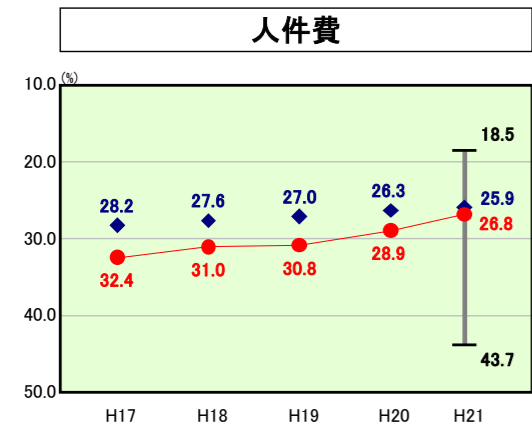
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

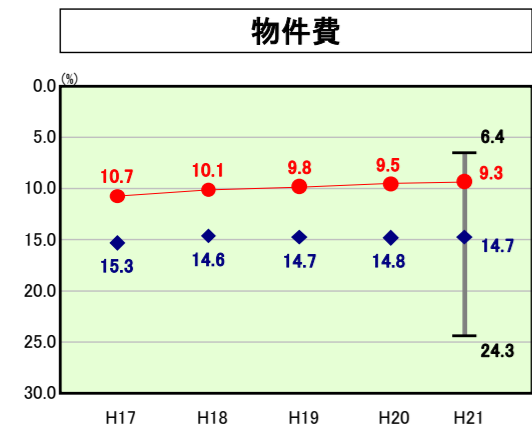


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の
最大値及び最小値

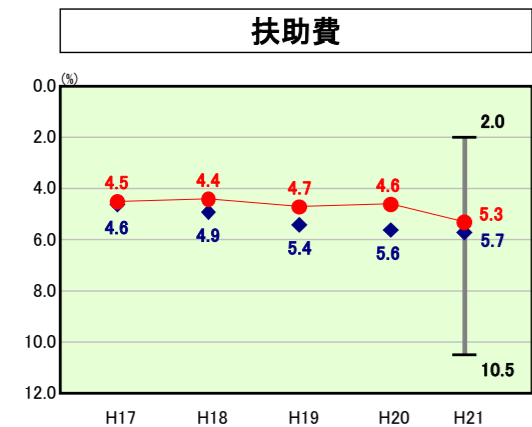
H21類似団体内順位
24/139
全国市町村平均
91.8
富山県市町村平均
87.5



H21類似団体内順位
82/139
全国市町村平均
26.7
富山県市町村平均
23.8

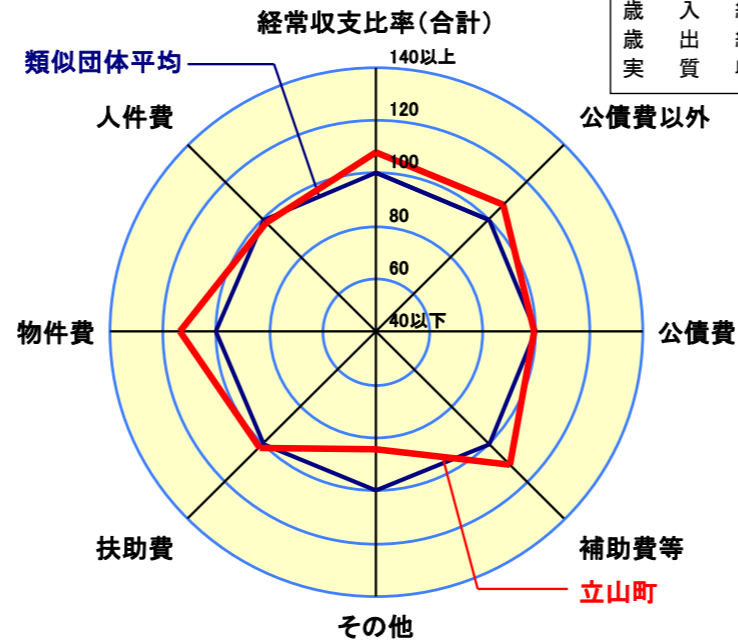


H21類似団体内順位
13/139
全国市町村平均
13.0
富山県市町村平均
12.8



H21類似団体内順位
66/139
全国市町村平均
9.6
富山県市町村平均
7.2

| | |
|--------|------------------------|
| 人口 | 27,800人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 307.31 km ² |
| 標準財政規模 | 6,991,003千円 |
| 歳入総額 | 11,890,614千円 |
| 歳出総額 | 11,295,337千円 |
| 実質収支 | 282,044千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

【人件費】
人件費に係るものは、平成21年度において26.8%と類似団体平均と比べやや高い水準にある。これは生活圏が広く、人口に対する保育所・小学校等の施設数が相対的に多いことなどが主な要因となっている。しかし、定員適正化計画による定員管理や指定管理者制度の導入による民間への委託を進めるなどの行財政改革の効果が現れてきていることから、比率は平成16年度をピークに5年連続低下しており、類似団体平均値との乖離も小さくなってきている。今後も民間委託の推進や事務事業の見直しによる効率化を図る。

【物件費】
全国平均、富山県平均、類似団体平均を大きく下回っている。平成22年度より新たに町総合公園に指定管理者制度を導入し、他の施設についても民間への委託を進めながらも経費の抑制に努めていく。

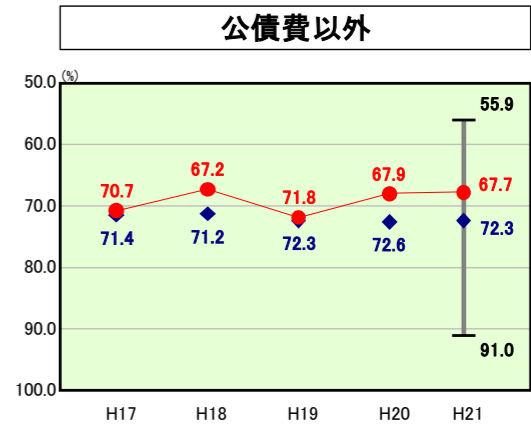
【扶助費】
類似団体平均は下回っているものの、新設保育園に係る児童措置委託費などの増により、平成20年度に比べると比率は増加してきている。特に経常経費充当一般財源の決算額自体が大きく増加していることから、今後も比率の抑制に努めていく。

【補助費等】
定額給付金給付事業などにより、補助費等の決算額は平成20年度に比べると大きく増額となったが、一部事務組合に対する負担金等が類似団体の平均を下回っていることや行革工程表に従い補助金の見直しを行ってきたことから、補助費等に係る経常収支比率は類似団体平均を大きく下回っている。今後も事業効果を明確に立証できない補助金は原則廃止するなど、補助金本来の意義、必要性を再検討し、水準の抑制に努めていく。

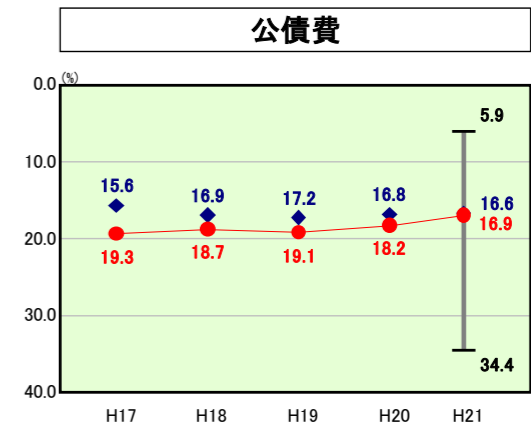
【公債費】
高金利の償還が順次終了してきていることから、公債費負担比率・起債制限比率が低下するなど、一般会計の公債費は減少傾向にあり、類似団体の平均値にほぼ近づいてきた。しかしながら、今後は公共下水道事業等一部事務組合が起こした起債に対する元利償還金への町負担金が増加するなど、厳しい財政運営となることが予想されることから、普通建設事業をはじめとした事務事業全体の精査を行い、併せて交付税措置のない起債を極力借入しないなど、新規発行の抑制に努めていく。

【その他】
除排雪費用が例年を大きく上回ったこと、下水道事業に対する繰出金が多いことから比率も類似団体平均を大幅に上回っている。なかでも下水道事業に対する繰出金は今後も増加することが見込まれることから、維持補修費などの節減に努めていく。

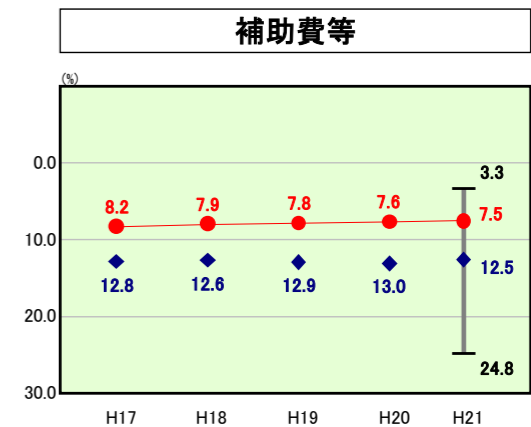
【普通建設事業費】
平成15年度以降大幅な削減を続けてきたことにより、類似団体平均との差も縮小してきたが、平成21年度も前年度に引き続き国の補正予算に伴う



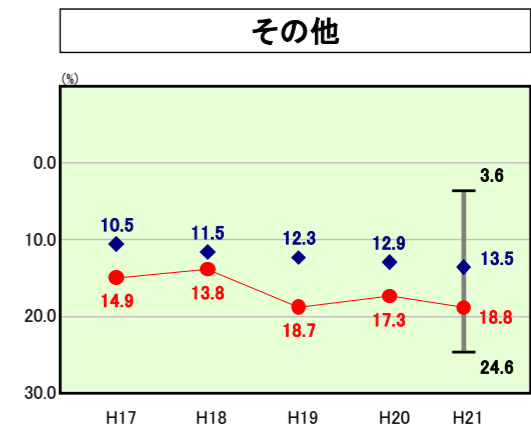
H21類似団体内順位
27/139
全国市町村平均
71.9
富山県市町村平均
66.7



H21類似団体内順位
71/139
全国市町村平均
19.9
富山県市町村平均
20.8



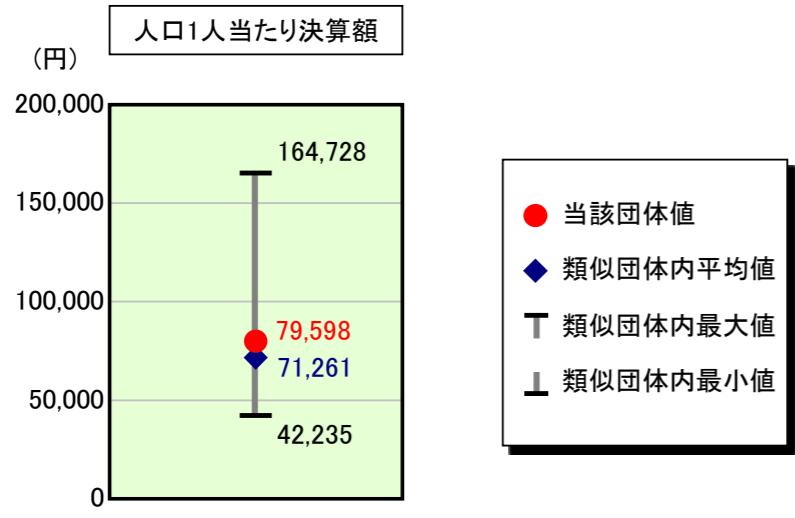
H21類似団体内順位
17/139
全国市町村平均
10.5
富山県市町村平均
10.2



H21類似団体内順位
131/139
全国市町村平均
12.1
富山県市町村平均
12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



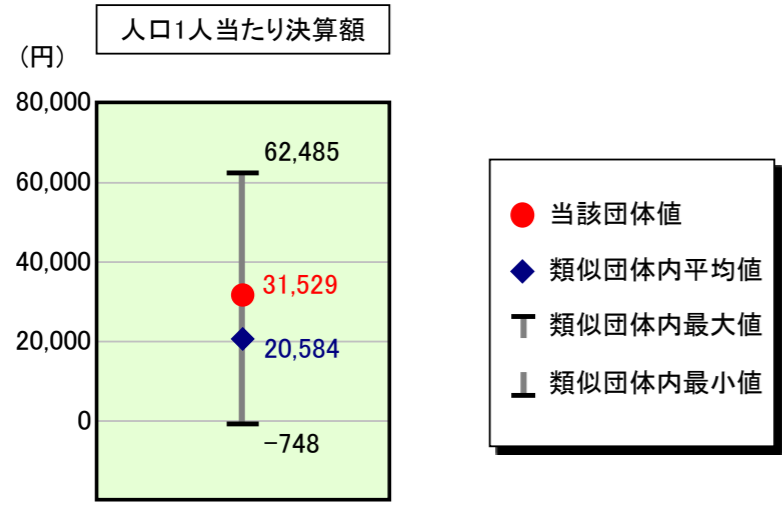
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 2,185,881 | 78,629 | 61,270 | 28.3 |
| 賃金(物件費) | 178,799 | 6,432 | 4,851 | 32.6 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 53,608 | 1,928 | 7,222 | ▲ 73.3 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 142 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 2 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 85,061 | 3,060 | 2,943 | 4.0 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 13,485 | 485 | 1,257 | ▲ 61.4 |
| ▲退職金 | ▲ 304,021 | ▲ 10,936 | ▲ 6,426 | 70.2 |
| 合計 | 2,212,813 | 79,598 | 71,261 | 11.7 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.92 | 6.84 | 2.08 |
| ラスパイレス指数 | 97.8 | 96.5 | 1.3 |

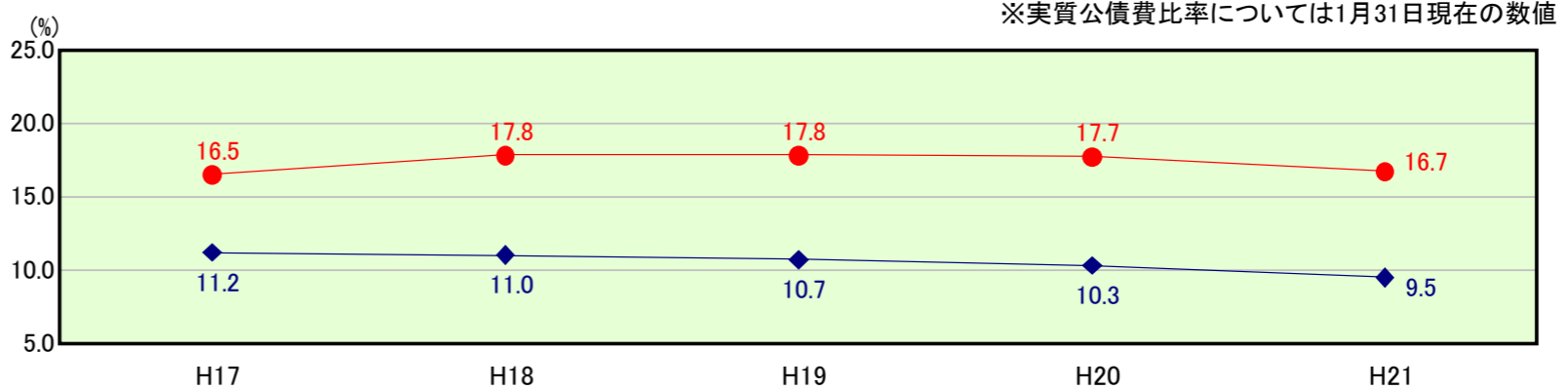
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 1,276,244 | 45,908 | 36,685 | 25.1 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 14 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 58,328 | 2,098 | 10,622 | ▲ 80.2 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 642,267 | 23,103 | 3,869 | 497.1 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 113,195 | 4,072 | 1,789 | 127.6 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | 53 | 2 | 10 | ▲ 80.0 |
| ▲特定財源の額 | ▲ 62,696 | ▲ 2,255 | ▲ 3,792 | ▲ 40.5 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,150,895 | ▲ 41,399 | ▲ 28,613 | 44.7 |
| 合計 | 876,496 | 31,529 | 20,584 | 53.2 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

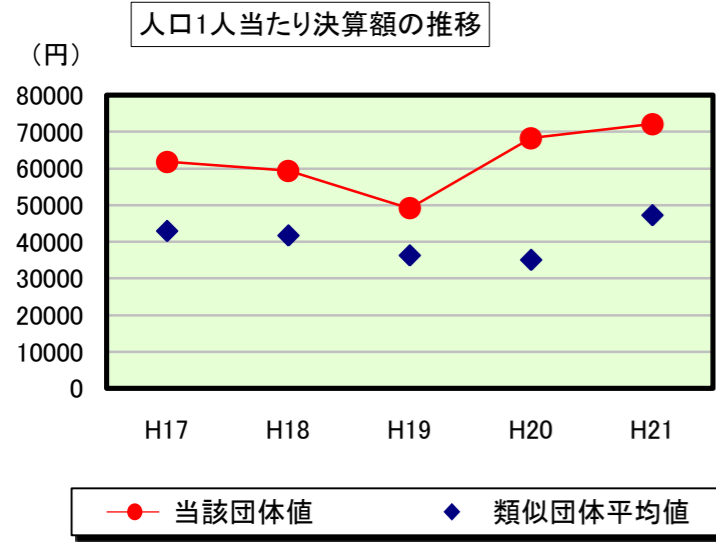


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 立山町

普通建設事業費の分析

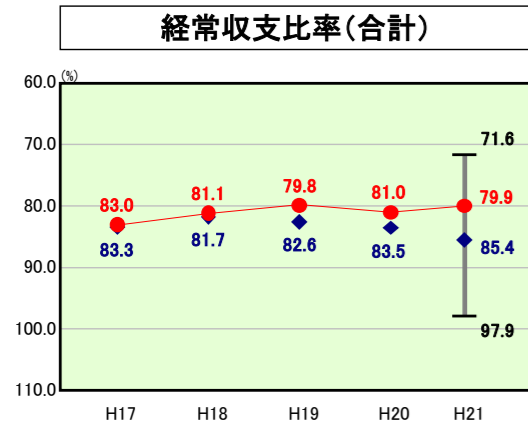


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 1,759,691 | 61,793 | ▲ 30.3 | 42,971 | ▲ 13.9 | ▲ 16.4 |
| うち単独分 | 1,257,554 | 44,160 | ▲ 9.7 | 27,006 | ▲ 11.5 | 1.8 |
| H18 | 1,679,524 | 59,406 | ▲ 3.9 | 41,759 | ▲ 2.8 | ▲ 1.1 |
| うち単独分 | 1,180,335 | 41,749 | ▲ 5.5 | 25,833 | ▲ 4.3 | ▲ 1.2 |
| H19 | 1,388,642 | 49,157 | ▲ 17.3 | 36,358 | ▲ 12.9 | ▲ 4.4 |
| うち単独分 | 821,109 | 29,067 | ▲ 30.4 | 21,039 | ▲ 18.6 | ▲ 11.8 |
| H20 | 1,910,685 | 68,280 | 38.9 | 35,141 | ▲ 3.3 | 42.2 |
| うち単独分 | 1,314,568 | 46,977 | 61.6 | 20,483 | ▲ 2.6 | 64.2 |
| H21 | 2,005,187 | 72,129 | 5.6 | 47,258 | 34.5 | ▲ 28.9 |
| うち単独分 | 1,062,789 | 38,230 | ▲ 18.6 | 27,842 | 35.9 | ▲ 54.5 |
| 過去5年間平均 | 1,748,746 | 62,153 | ▲ 1.4 | 40,697 | 0.3 | ▲ 1.7 |
| うち単独分 | 1,127,271 | 40,037 | ▲ 0.5 | 24,441 | ▲ 0.2 | ▲ 0.3 |

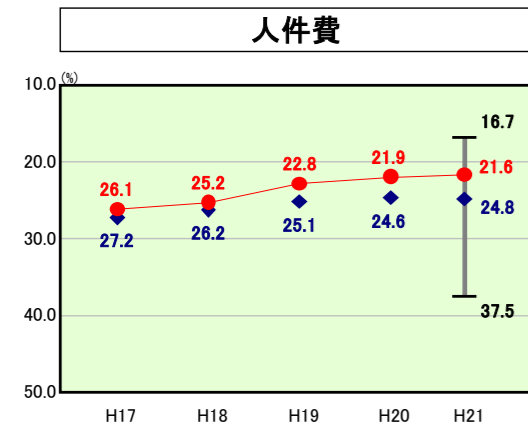
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

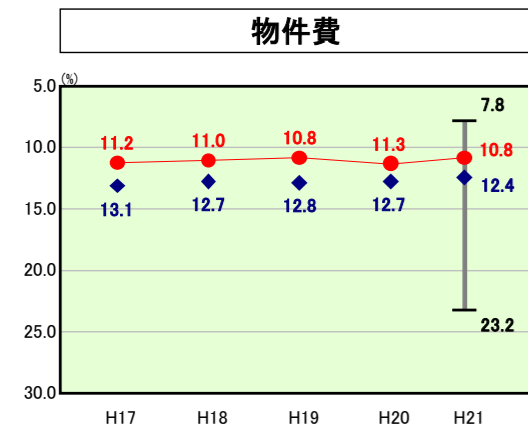


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
T 類似団体内の最大値及び最小値

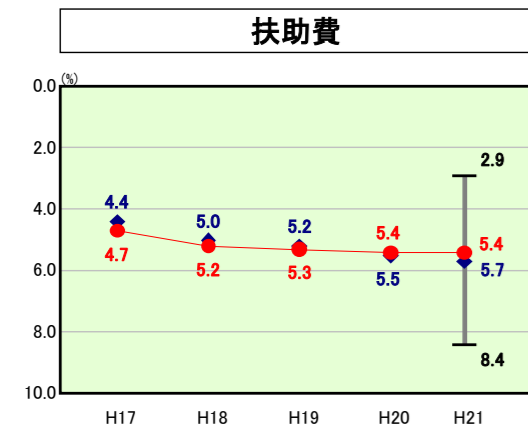
H21類似団体内順位 9/41
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



H21類似団体内順位 9/41
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8

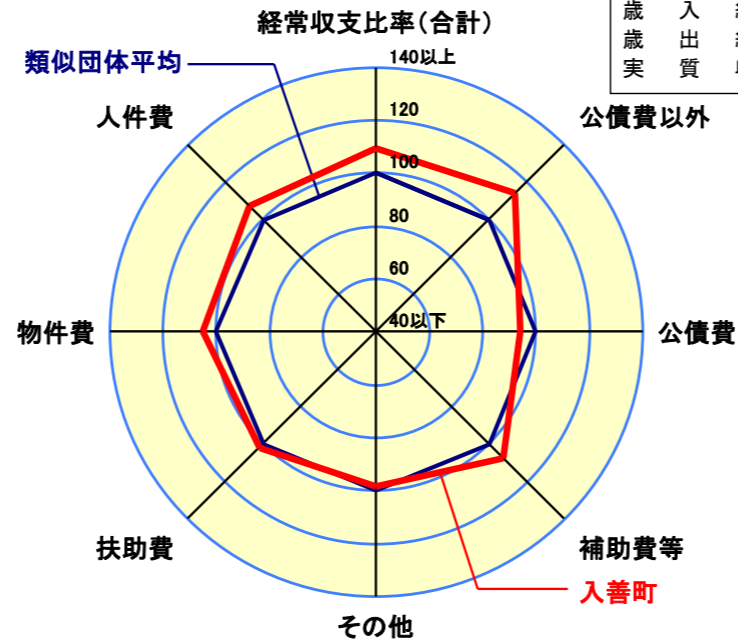


H21類似団体内順位 16/41
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.8



H21類似団体内順位 19/41
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 27,257人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 71.29 km ² |
| 標準財政規模 | 6,860,918千円 |
| 歳入総額 | 11,287,742千円 |
| 歳出総額 | 10,792,431千円 |
| 実質収支 | 454,312千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- 2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- 3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

[人件費]
類似団体と比較して人件費に係る経常収支比率は下回っているが、これは16年度に策定した職員定員管理計画に基づく人件費の削減による影響が大きい。小中学校における学校給食共同調理の実施や保育所の統廃合など施設配置の見直しも含めて、今後も適正な人員管理を行い、一層の財政健全化を図る。

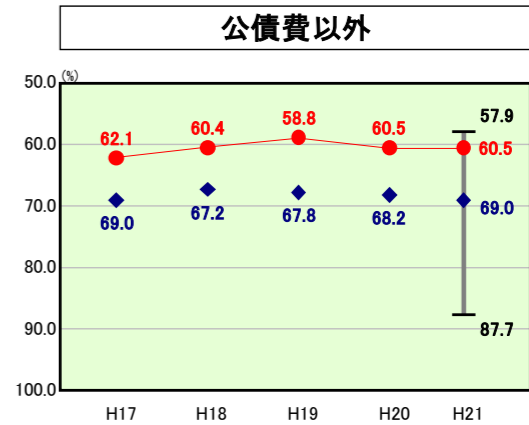
[物件費]
物件費においては類似団体平均を常に下回っている。予算配分時だけでなく執行段階においてもシーリングを徹底して行う行財政改革の推進を職員一同が行っているためである。21年度においては、町有施設の見直しによる施設の廃止による管理委託料の減や冬季スクールバス運行経費の見直しに伴う委託料の減などにより、前年度と比較し物件費における経常収支比率は減となった。今後も不断の経常経費の圧縮を図るとともに、必要事業への予算の重点配分を行うことで、サービスを低下させずに健全財政を堅持する。

[扶助費]
類似団体平均と比較し若干下回っている。生み育てやすい町づくりの推進による児童の医療費無料化等の住民サービスの向上を図るとともに、今後もこれらのサービスへの重点的な配分を行う一方、時には内容を見直すことで適正なサービスの維持に努める。

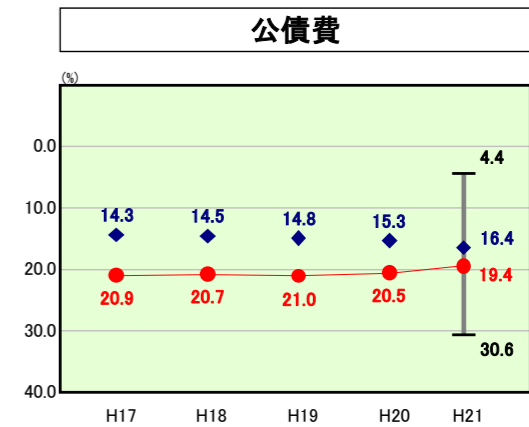
[公債費]
県内平均と全国市町村平均を若干下回っているものの類似団体平均を上回っている。これは近年、スマートIC整備や市街地活性化施設整備などの大型事業が集中したことによるものであるが、繰上償還の実施などにより数値自体は3年連続で減少している。事業の実施にあたり、計画的な地方債発行により類似団体平均の水準となるよう努める。

[補助費等]
補助費等に係る経常収支比率が類似団体平均を下回っているのは、補助基準を随時適正に見直していることと、行財政改革に伴う負担金補助金の見直しによることが大きく、今後も適正な執行を行い、現状を維持する。

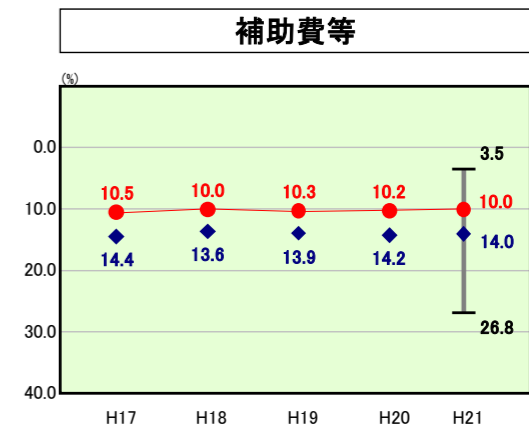
[その他]
公債費以外においては特に公営企業に対する繰出金について、繰出基準内の執行を徹底し、独立会計の趣旨において適正に行ってい



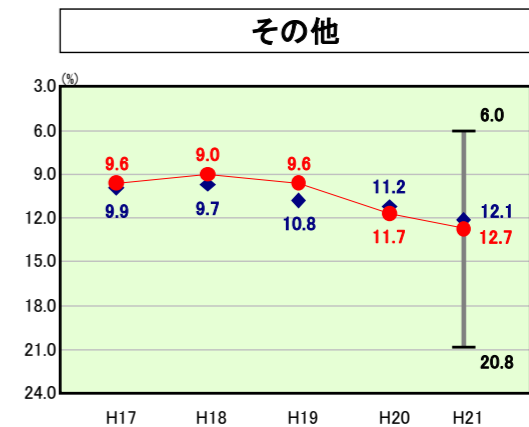
H21類似団体内順位 2/41
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 30/41
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



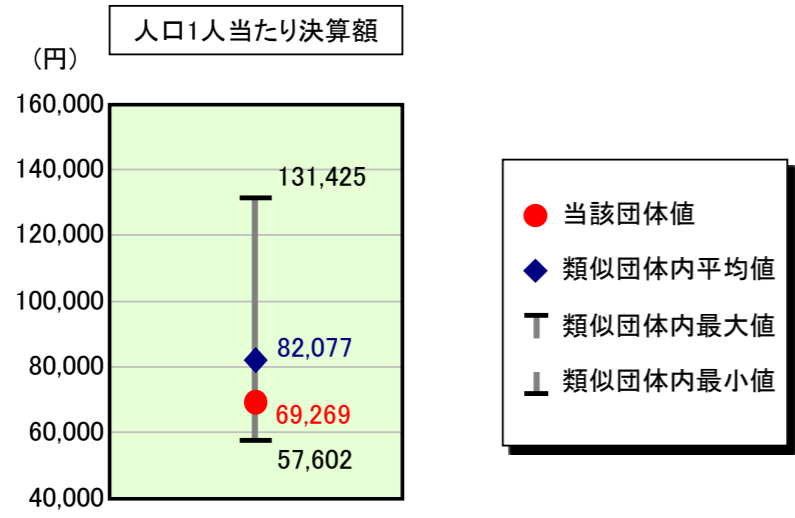
H21類似団体内順位 7/41
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 23/41
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



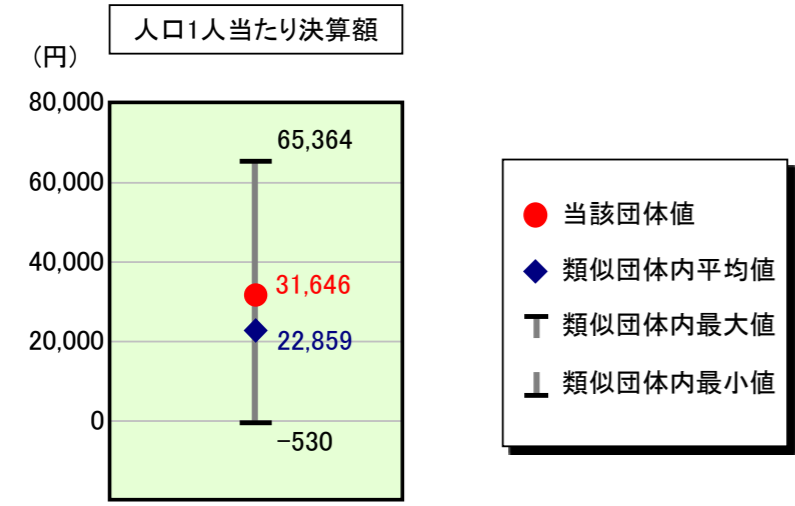
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 1,805,065 | 66,224 | 69,335 | ▲ 4.5 |
| 賃金(物件費) | 155,750 | 5,714 | 5,157 | 10.8 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 88,175 | 3,235 | 10,068 | ▲ 67.9 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | - | - | 583 | - |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | - | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 54,894 | 2,014 | 2,926 | ▲ 31.2 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 50,619 | 1,857 | 1,480 | 25.5 |
| ▲退職金 | ▲ 266,437 | ▲ 9,775 | ▲ 7,472 | 30.8 |
| 合計 | 1,888,066 | 69,269 | 82,077 | ▲ 15.6 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 8.84 | 8.13 | 0.71 |
| ラスパイレス指数 | 93.7 | 94.6 | ▲ 0.9 |

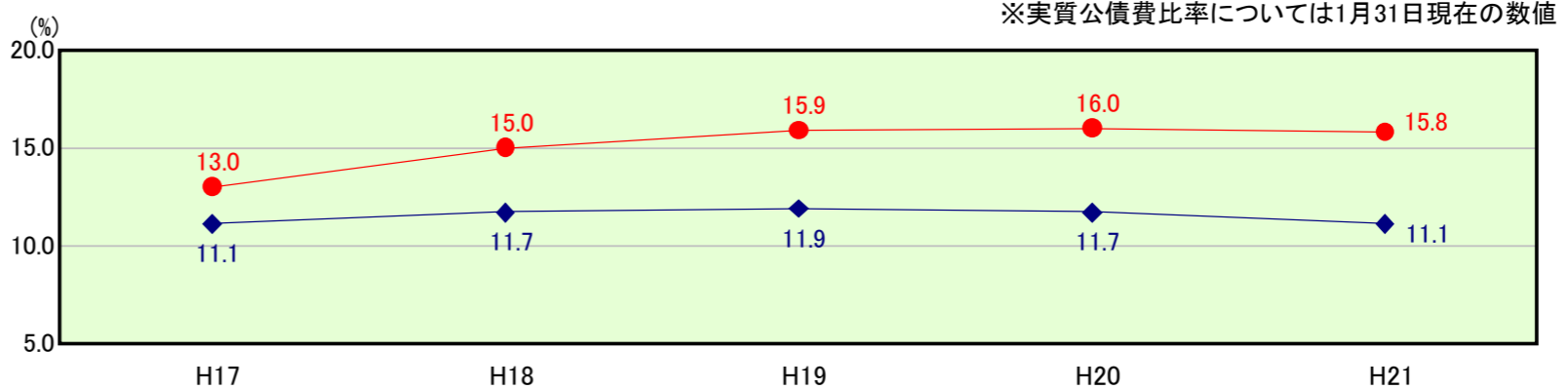
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 1,380,205 | 50,637 | 41,248 | 22.8 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 11 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 375,937 | 13,792 | 13,947 | ▲ 1.1 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 264,701 | 9,711 | 4,492 | 116.2 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 60,003 | 2,201 | 1,498 | 46.9 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 4 | - |
| ▲特定財源の額 | ▲ 42,542 | ▲ 1,561 | ▲ 4,494 | ▲ 65.3 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 1,175,734 | ▲ 43,135 | ▲ 33,847 | 27.4 |
| 合計 | 862,570 | 31,646 | 22,859 | 38.4 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移



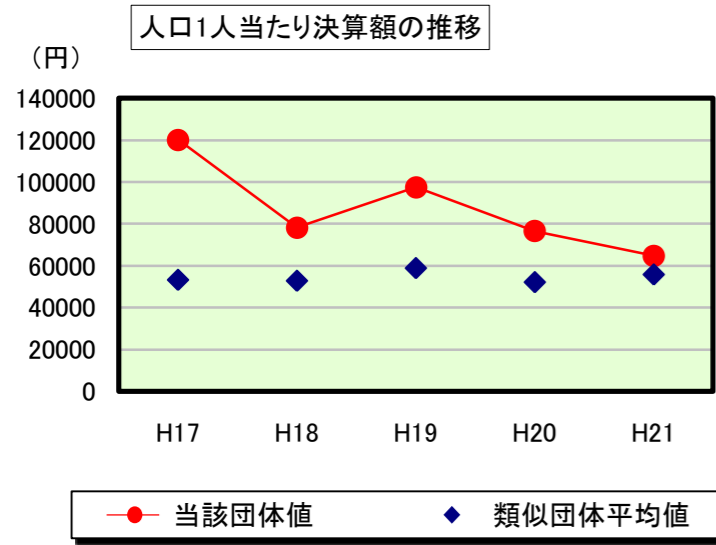
※実質公債費比率については1月31日現在の数値

● 実質公債費比率
◆ 起債制限比率

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 入善町

普通建設事業費の分析

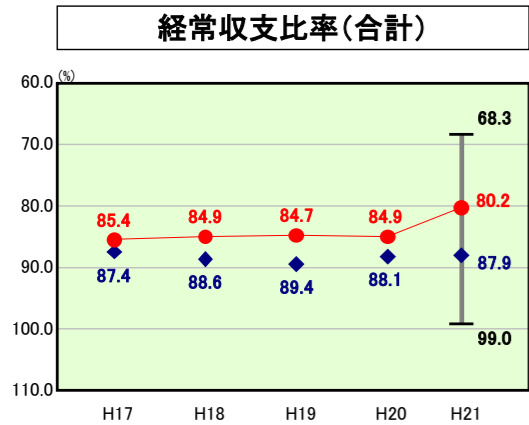


普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 3,376,329 | 120,141 | 161.1 | 53,398 | 21.2 | 139.9 |
| うち単独分 | 2,499,311 | 88,934 | 190.6 | 34,793 | 7.6 | 183.0 |
| H18 | 2,183,792 | 78,177 | ▲ 34.9 | 52,962 | ▲ 0.8 | ▲ 34.1 |
| うち単独分 | 898,911 | 32,180 | ▲ 63.8 | 35,565 | 2.2 | ▲ 66.0 |
| H19 | 2,702,325 | 97,476 | 24.7 | 59,010 | 11.4 | 13.3 |
| うち単独分 | 1,140,471 | 41,138 | 27.8 | 37,144 | 4.4 | 23.4 |
| H20 | 2,101,842 | 76,603 | ▲ 21.4 | 52,308 | ▲ 11.4 | ▲ 10.0 |
| うち単独分 | 1,155,910 | 42,128 | 2.4 | 33,776 | ▲ 9.1 | 11.5 |
| H21 | 1,764,320 | 64,729 | ▲ 15.5 | 55,958 | 7.0 | ▲ 22.5 |
| うち単独分 | 965,363 | 35,417 | ▲ 15.9 | 35,126 | 4.0 | ▲ 19.9 |
| 過去5年間平均 | 2,425,722 | 87,425 | 22.8 | 54,727 | 5.5 | 17.3 |
| うち単独分 | 1,331,993 | 47,959 | 28.2 | 35,281 | 1.8 | 26.4 |

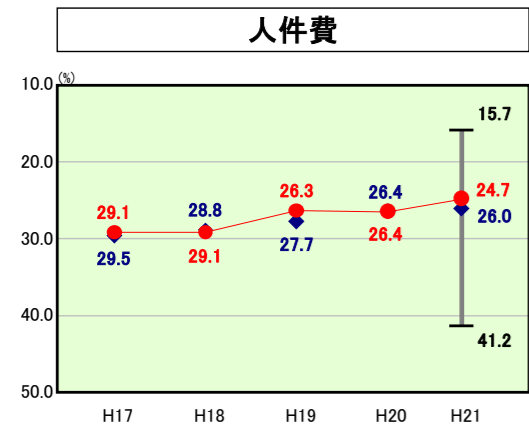
歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

経常収支比率の分析

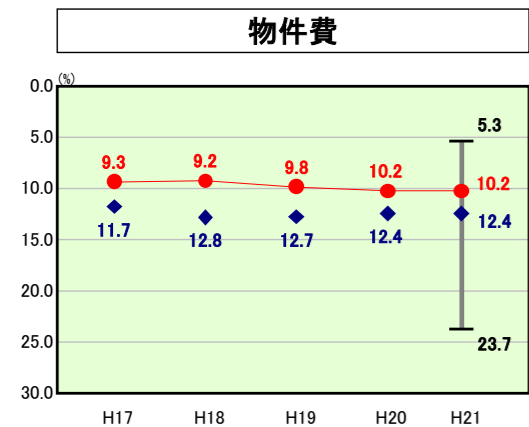


● 当該団体値
◆ 類似団体平均値
┌ 類似団体内の最大値及び最小値

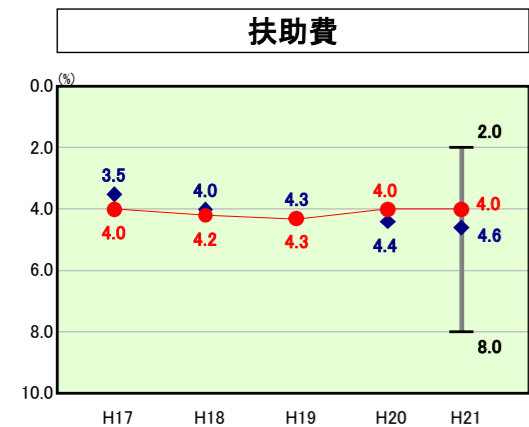
H21類似団体内順位 6/62
全国市町村平均 91.8
富山県市町村平均 87.5



H21類似団体内順位 27/62
全国市町村平均 26.7
富山県市町村平均 23.8

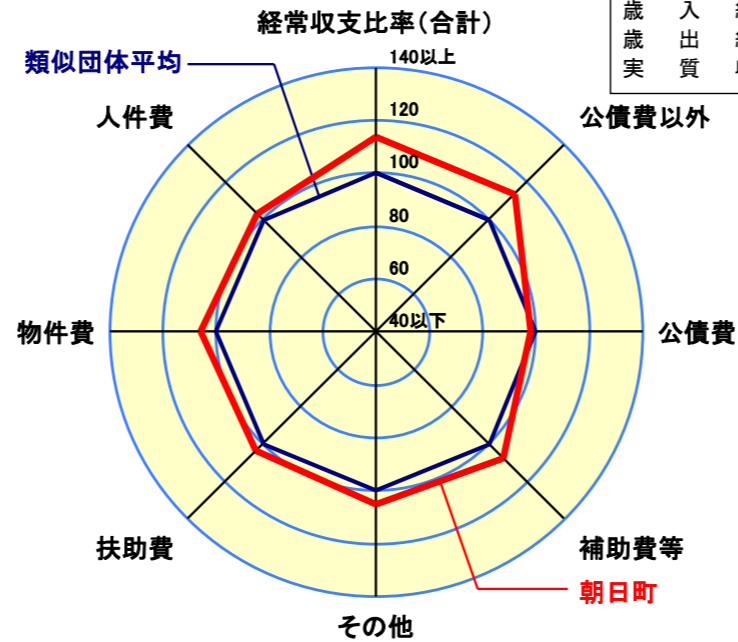


H21類似団体内順位 21/62
全国市町村平均 13.0
富山県市町村平均 12.6



H21類似団体内順位 29/62
全国市町村平均 9.6
富山県市町村平均 7.2

| | |
|--------|-----------------------|
| 人口 | 14,234人(H22.3.31現在) |
| 面積 | 226.32km ² |
| 標準財政規模 | 4,506,773千円 |
| 歳入総額 | 8,491,691千円 |
| 歳出総額 | 7,856,266千円 |
| 実質収支 | 415,449千円 |



- ※1 本レーダーチャートは、当該団体と類似団体平均値より算出した偏差値をもとにチャート化したものである。(偏差値は平均を100としている。)
- ※2 当該団体の八角形が平均値の八角形より外側にあるほど、歳出抑制等により財政構造に弾力性があることを示している。
- ※3 類似団体とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類した結果、当該団体と同じグループに属する団体を言う。

分析欄

人件費: ラスパイレス指数は類似団体の平均を下回っているが、人口1,000人当たりの職員数が類似団体と比較して多いため、人件費に係る経常収支比率を押し上げている。引き続き給与の適正化及び行政改革を通じた職員数の抑制に努め、人件費の逓減を図っていく。

物件費: 物件費に係る経常収支比率が類似団体と比較して低い水準にあるのは、業務の外注・民間委託が影響している。その結果として物件費に係る比率は低いが、人件費(職員数)に係る比率が高いという結果に現れている。今後は業務の民間委託も視野に入れつつ、引き続き効率的な財政運営を行い現行の水準を維持していく。

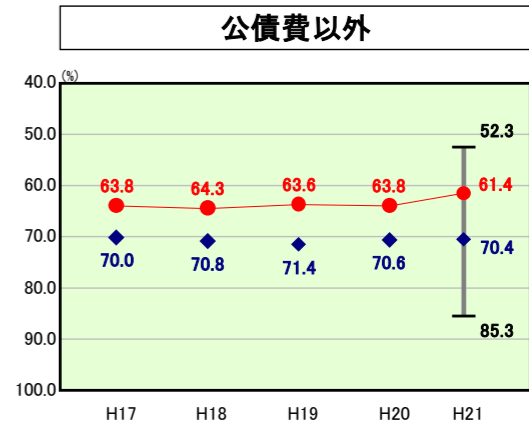
扶助費: 扶助費に係る経常収支比率は類似団体と比較して低い水準であるが、要援護者への早期対応により自然増を抑制していくとともに、医療・介護・福祉の連携を図りつつ、適正な水準を維持していく。

公債費: 普通会計の既発債の公債費については、平成21年度をピークに今後は減少していくものの、引き続き地方債の発行は交付税措置のある有利な起債を活用し、その新規発行額についても抑制に努めていく。また、公営企業会計の元利償還金に対する繰出金などの準元利償還金については、低利への借換等により繰出金増加の抑制を図っていく。

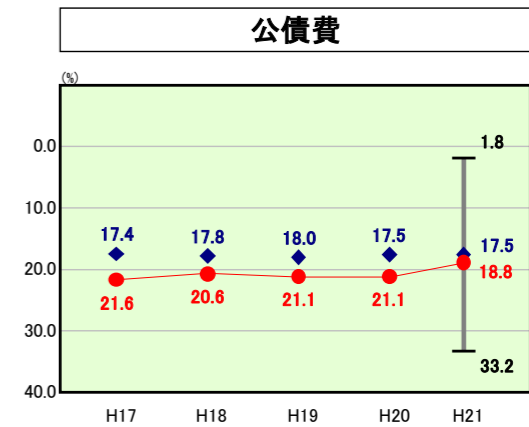
補助費等: 補助費等に係る経常収支比率は類似団体の平均よりも低くなっている。これは奨励的補助金や団体補助金を一律削減するなど随時見直しを行ってきたためであり、今後も現行の水準を維持していく。

その他: その他に係る経常収支比率は類似団体と比較して低い水準である。今後も赤字補てん的な繰出金が発生しないように、効率的な運営と受益者負担の適正化の徹底を図り、繰出金の増加の抑制を図っていく。

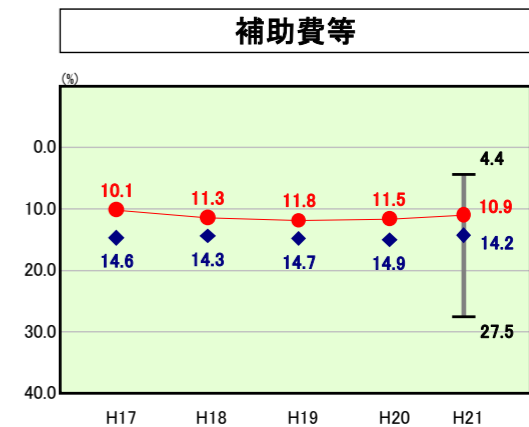
普通建設事業費: 過去5年間の普通建設事業費の人口1人当たりの決算額は類似団体平均とほぼ同水準である。一方、単年度では重点事業の実施により一時的に事業費が増加している。今後も第4次朝日町総合計画に沿って、財政状況を見極めつつ、メリハリのある計画的な事業の推進を図っていく。



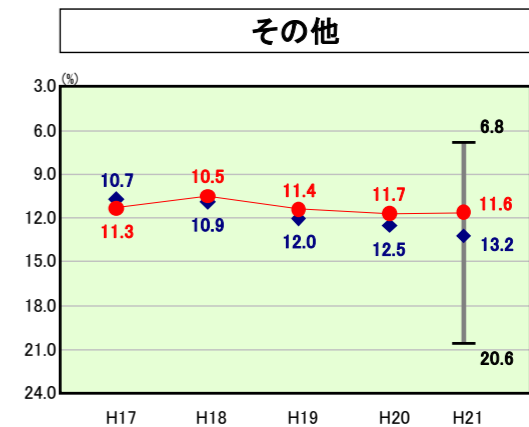
H21類似団体内順位 7/62
全国市町村平均 71.9
富山県市町村平均 66.7



H21類似団体内順位 35/62
全国市町村平均 19.9
富山県市町村平均 20.8



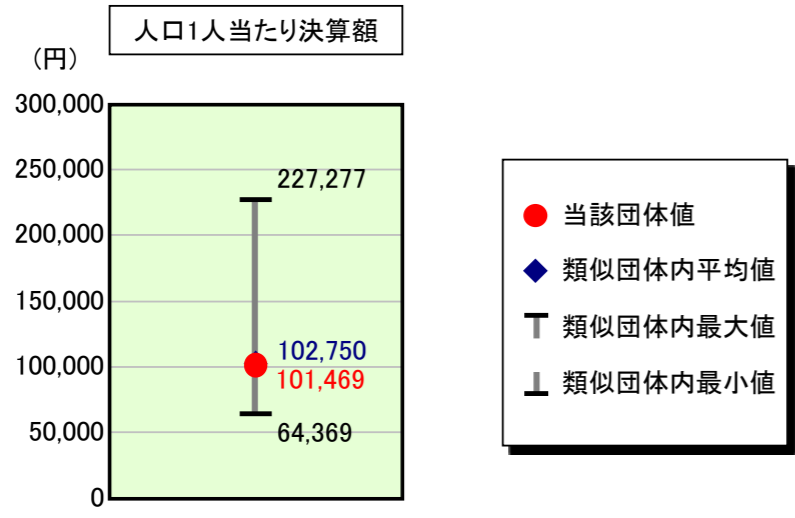
H21類似団体内順位 12/62
全国市町村平均 10.5
富山県市町村平均 10.2



H21類似団体内順位 20/62
全国市町村平均 12.1
富山県市町村平均 12.9

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



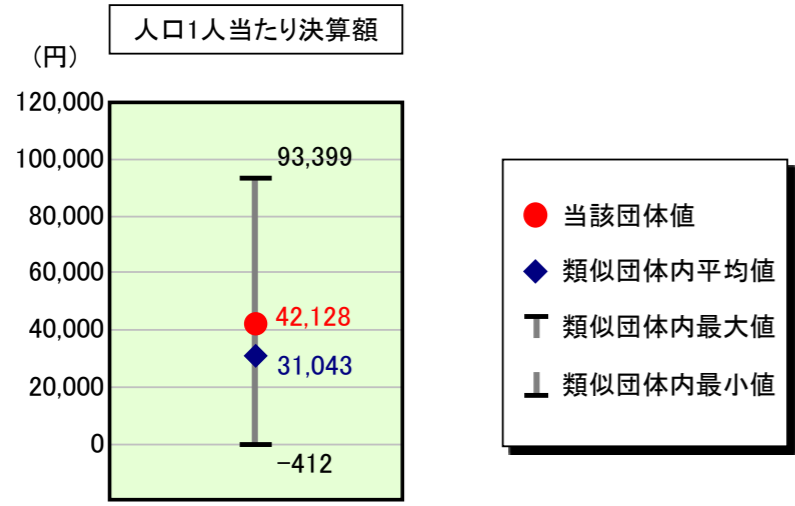
人件費及び人件費に準ずる費用

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|-------------------------------|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 人件費 | 1,387,007 | 97,443 | 86,690 | 12.4 |
| 賃金(物件費) | 69,443 | 4,879 | 7,046 | ▲ 30.8 |
| 一部事務組合負担金(補助費等) | 53,060 | 3,728 | 12,132 | ▲ 69.3 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等) | 48,285 | 3,392 | 607 | 458.8 |
| 公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金) | - | - | 0 | - |
| 公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金) | 61,993 | 4,355 | 4,145 | 5.1 |
| 事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費) | 21,995 | 1,545 | 1,925 | ▲ 19.7 |
| ▲退職金 | ▲ 197,467 | ▲ 13,873 | ▲ 9,795 | 41.6 |
| 合計 | 1,444,316 | 101,469 | 102,750 | ▲ 1.2 |

参考

| | 当該団体 | 類似団体平均 | 対比(差引) |
|-------------------|-------|--------|--------|
| 人口1,000人当たり職員数(人) | 12.15 | 9.88 | 2.27 |
| ラスパイレス指数 | 88.7 | 94.1 | ▲ 5.4 |

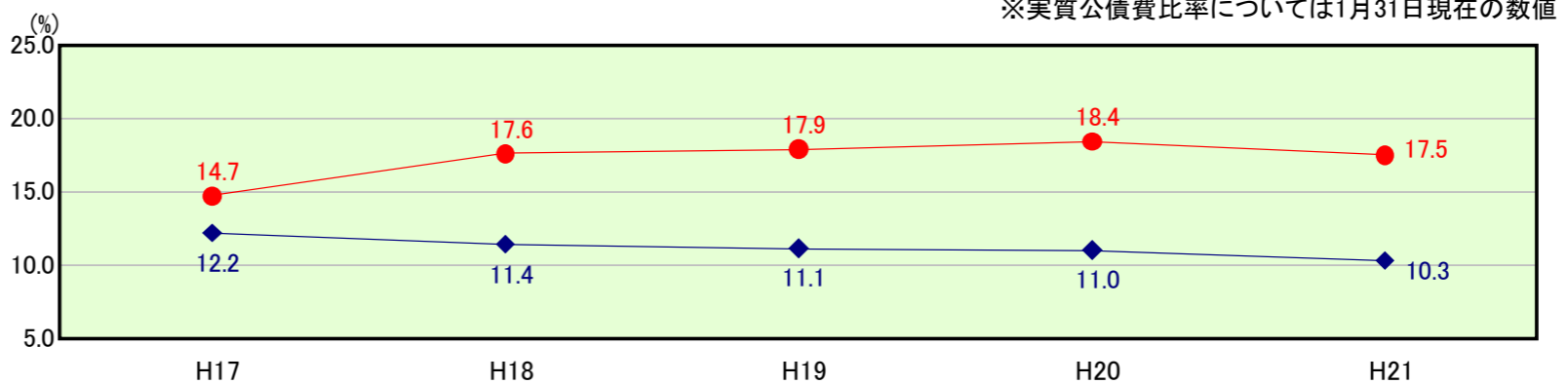
公債費及び公債費に準ずる費用の分析



公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素) ※1月31日現在の数値

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | 対比 (%) |
|---|-----------------|------------|------------|--------|
| | | 当該団体 (円) | 類似団体平均 (円) | |
| 元利償還金の額 (繰上償還額等を除く) | 878,138 | 61,693 | 54,753 | 12.7 |
| 積立不足額を考慮して算定した額 | - | - | - | - |
| 満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額) | - | - | 4 | - |
| 公営企業債の償還の財源に充てたと認められる繰入金 | 365,239 | 25,660 | 13,880 | 84.9 |
| 一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる補助金又は負担金に充当する一般財源等額 | 157,992 | 11,100 | 6,127 | 81.2 |
| 債務負担行為に基づく支出のうち公債費に準ずるものに充当する一般財源等額 | 80,610 | 5,663 | 1,629 | 247.6 |
| 一時借入金利息 (同一団体における会計間の現金運用に係る利息は除く) | - | - | 22 | - |
| ▲特定財源の額 | ▲ 27,195 | ▲ 1,911 | ▲ 2,612 | ▲ 26.8 |
| ▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額 | ▲ 855,129 | ▲ 60,077 | ▲ 42,761 | 40.5 |
| 合計 | 599,655 | 42,128 | 31,043 | 35.7 |

※参考 実質公債費比率及び起債制限比率の推移

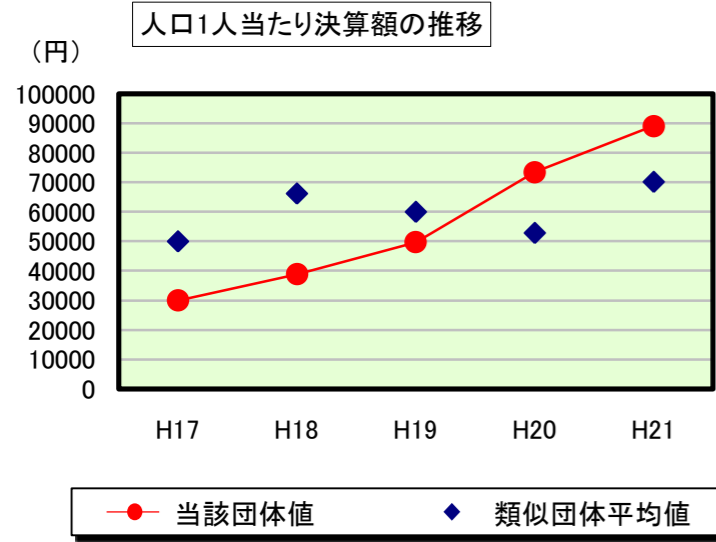


※実質公債費比率については1月31日現在の数値

歳出比較分析表(平成21年度普通会計決算)

富山県 朝日町

普通建設事業費の分析



普通建設事業費

| | 当該団体決算額 (千円) | 人口1人当たり決算額 | | | | |
|---------|-----------------|------------|------------|-----------|------------|---------|
| | | 当該団体(円) | 増減率(%) (A) | 類似団体平均(円) | 増減率(%) (B) | (A)-(B) |
| H17 | 453,915 | 29,918 | ▲ 67.3 | 50,081 | ▲ 23.2 | ▲ 44.1 |
| うち単独分 | 333,231 | 21,964 | ▲ 59.1 | 32,308 | ▲ 31.7 | ▲ 27.4 |
| H18 | 581,453 | 38,852 | 29.9 | 66,287 | 32.4 | ▲ 2.5 |
| うち単独分 | 363,327 | 24,277 | 10.5 | 36,581 | 13.2 | ▲ 2.7 |
| H19 | 730,251 | 49,718 | 28.0 | 60,088 | ▲ 9.4 | 37.4 |
| うち単独分 | 539,858 | 36,755 | 51.4 | 30,773 | ▲ 15.9 | 67.3 |
| H20 | 1,060,822 | 73,474 | 47.8 | 52,940 | ▲ 11.9 | 59.7 |
| うち単独分 | 807,600 | 55,936 | 52.2 | 28,496 | ▲ 7.4 | 59.6 |
| H21 | 1,268,233 | 89,099 | 21.3 | 70,254 | 32.7 | ▲ 11.4 |
| うち単独分 | 782,557 | 54,978 | ▲ 1.7 | 41,764 | 46.6 | ▲ 48.3 |
| 過去5年間平均 | 818,935 | 56,212 | 11.9 | 59,930 | 4.1 | 7.8 |
| うち単独分 | 565,315 | 38,782 | 10.7 | 33,984 | 1.0 | 9.7 |